

在米邦人・日系人の
「高齡者問題に対する意識調査」

2006年3月

ニューヨーク日系人会
邦人・日系人 高齡者問題協議会

On behalf of the Committee on Aging Issues at the Japanese American Association of New York, Inc., we are pleased to present the results of the survey concerning awareness of aging issues among Japanese and Japanese Americans age 50 and over which was commissioned by the Consulate General of Japan in New York.

New York has one of the largest Japanese communities in the world. This includes an increasing number of aging Japanese and Japanese Americans whose need for social services, health care, nursing, and community outreach grows with each passing year. To address this, the Committee on Aging Issues was established in May 2005 to better understand the conditions today's seniors face and take appropriate measures to meet their future needs. This committee is made up of representatives of organizations serving the Japanese and Japanese American community as well as individuals representing various professions. Since its establishment, the members of this committee, all of whom are volunteers, have met on a monthly basis. This project was made possible due to their sincere efforts.

The purpose of this survey was to raise awareness among Japanese and Japanese Americans on aging issues. The survey was distributed to Japanese and Japanese Americans in New York, New Jersey, Connecticut and Pennsylvania. Out of 8,196 mailings, we had a response rate of over 2,000. We thank all those who took the time to complete the survey. Based on these results, it is clear that much work needs to be done. We plan to conduct further research on concerns raised in the responses to the survey and evaluate the specific needs affecting this growing population. In this regard, we greatly appreciate everyone's continuing support and encouragement. The Committee on Aging Issues will soon be a year old. We look forward to being of greater service to the community.

In closing, we would like to thank the Consulate General of Japan in New York for this opportunity and for their generous support. We would also like to thank Yuzo Kayama and others who donated funds to help make this survey possible. And last but not least, our thanks go to Prof. Tazuko Shibusawa of Columbia University, School of Social Work who selflessly gave of her time and expertise to help analyze the survey results for us.

Susan J. Onuma, President
Japanese American Association of New York, Inc. March 24, 2006

ニューヨーク日系人会を代表して、ここに在ニューヨーク総領事館より邦人・日系人の50歳以上を対象にした委託調査「高齢者問題に対する意識調査」の結果を報告致します。

ニューヨークとその周辺地域には、世界各都市の中でも最大数の在留邦人と日系人が居住しています。年々日本人・日系人の高齢化は進み、益々、彼らのへの社会福祉、健康管理、看護やコミュニティー支援の必要性が増しているのが現状であります。このような状況のなか、今日直面している高齢者の問題を把握し、適切な対策を検討し提案していくために、昨年5月ニューヨーク日系人会に「邦人・日系人高齢者問題協議会」を設立致しました。この協議会はニューヨークの日本人・日系人のコミュニティー団体の代表や、高齢者問題の専門家によるボランティアで構成され、発足以来、調査実施に向け、献身的に努めて参りました。

今回の調査の目的は、高齢者問題への一般の関心を高めることが大きな目的であります。調査用紙はニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州、ペンシルバニア州にお住まいの日本人・日系人に郵送されました。8,196通を発送し、2,000通を超える回答がありました。私ども協議会は、この貴重な調査に参加して下さいました皆様に厚く御礼申し上げます。今後、この調査結果を基にして、さまざまなことをしていかなければなりません。特に今回の調査の中で、多くの声があがった項目について、より深い調査をしていくことで、必要とされているサービスを検討していくつもりであります。まだ発足して一年の協議会ですが、より一層、日本人・日系人コミュニティーのために努力する所存であります。今後ともご協力ご支援をお願い申し上げます。

最後になりましたが、在ニューヨーク総領事館に対し、このような機会を与えて下さり、そして暖かいご支援を賜りましたことに感謝致します。また、この高齢者問題協議会へ多大なご支援を賜りました加山雄三さんや募金活動をお手伝いして下さいました皆様に御礼申し上げます。この調査分析に、専門的見地からご指導下さいましたコロンビア大学社会福祉学部渋沢田鶴子教授に、この場をかり、心から御礼申し上げます。

2006年3月24日

ニューヨーク日系人会 会長 大沼 スーザン

在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」 目次

要約	1
第一章： 高齢者研究とニューヨークエリアに住む日本人	3-7
1. 先進諸国ならびに日本の人口の高齢化	3
2. アメリカにおける高齢者人口と高齢者福祉	3
3. ニューヨークエリアにおける日本人の歴史	4
4. 近年における日本人の人口動態	5
5. ニューヨークエリアに住む日本人・日系人に関する研究	6
6. 邦人・日系人高齢者問題協議会の設立	7
第二章： 高齢者問題に対する意識調査	8-9
1. 調査の目的	8
2. 調査のデザイン	8
3. 質問紙の作成	8
4. 調査対象者	9
5. 調査に当たっての留意点	9
6. 送付・回収数と回収率	9
第三章： データ分析と結果	10-54
全回答者の年齢分布と調査対象者の選定	10
1. 自分について	10
性別	11
居住地	12
出生国	13
アメリカでのステータス	14
ニューヨークに移住した年	16
アメリカに来た理由	17
学歴	18
婚姻の状況	19
住居の形態	21
同居率	21
話しやすい言語	25
就業の状況	26
収入源	28

医療保険	30
現在または将来を考えたときに心配なこと	31
将来に向けてすでに準備していること	33
現在、日常生活で援助が必要か	34
家族にケアをして欲しいか	35
身の回りの世話ができなくなったときにどうしたいか	36
在宅で受ける介護・看護サービスで利用したいと思うもの	38
介護者・看護者に対する希望	38
介護・看護サービスを受けた場合、一ヶ月あたりどの程度の支払いをしても良いか	39
2. 家族について	41
現在、家族に介護・援助が必要な人がいるか	41
誰が介護を行っているか	41
経済的援助を行っているか	42
家族に介護・看護が必要な場合、どうしたいと思うか	42
家族に重度の介護・看護が必要なときに、世話をすることができるか	42
家族をナーシングホームに入れるとしたら、どのような理由からか	43
3. 日本国籍所有者	44
日本への帰国予定	44
介護保険を知っているか、加入しているか	46
4. コメント	47
5. 地域ごとの特徴	48
年齢グループ	48
アメリカでのステータス	49
婚姻の状況	50
一人暮らし率	51
住居の形態	52
高齢期を迎えるにあたって、すでに準備しているもの	53
自分で身の回りの世話ができなくなったときにどうしたいか	54

第四章：考察

55-63

調査用紙配布、回収について	55
調査対象者とその年齢について	55
性別による違い	56
高齢者予備軍と高齢者の違い	57
地域による違い	61
日本人と他民族との違い	62

調査協力団体	68
調査報告書執筆者紹介	69
調査用紙送付、データ入力 協力者紹介	69

付録

i. 邦人・日系人高齢者問題協議会 メンバー、アドバイザー一覧	71
ii. コメント(大要)	73
iii. ニューヨークエリアにおける、地域の日系団体	75
iv. 用語解説	79
v. ニューヨークエリアの地図	80
vi. 調査用紙(日本語・英語)	81

要約

ニューヨーク日本国総領事館が管轄する、ニューヨーク大都市圏における邦人数は、全世界の中で最も多く、2004年12月の段階で6万9,285人であり、特に永住者、長期滞在者の割合が、年々高くなっている。そのため、今後アメリカで高齢期を迎える日本人数も増加していく傾向にあると考えられる。

本研究は、ニューヨーク日本国総領事館の委託により、ニューヨークエリアに住む日本人・日系人高齢者、ならびに高齢者予備軍の生活状態、老後に対する意識や準備状態について把握することを目的とした。

(1) 調査対象者：ニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州、ペンシルバニア州に在住する日本人・日系人で、50歳以上の者、8,196名。

(2) 調査実施方法：郵送配布、郵送回収法（名前や住所は無記名）

(3) 調査時期：2006年1月22日～2月16日

(4) 回収率：2,026名（30.3%）うち、50歳以上で性別が明記されていた者：1,882名

(5) 調査結果（単純集計、抜粋）：

1. 回答者の平均年齢は63.03歳（50歳～95歳）で、50-64歳のグループは1,161名、65歳以上のグループは721名であった。
2. 回答者の性別は、男性が741名、女性が1,141名であった。
3. 居住地域は、ニューヨーク市が最も多く（全体の41.2%）、ニュージャージー州北部、ウェストチェスター、ロングアイランドと続いた。
4. 日本で生まれた者は、全体の89.7%で、アメリカ市民権を取得した者は、そのうちの18.6%、永住権保持者は84.5%であった。
5. 就労率は、フルタイムで働いている者が全体の40.8%で、退職した者が22.3%であった。また、家事専業は13.4%であった。
6. 収入源は、給与が最も多く38.3%、次いでソーシャルセキュリティ（35.5%）と配偶者の収入（26.6%）であった。
7. 医療保険は、会社で加入している健康保険を持っている者が全体の48.5%で、メディケアを持っている者が34.2%であったが、保険を持っていない者も160名（8.5%）に達した。
8. 現在、一人暮らしをしている者は25.3%で、特にニューヨーク市に多かった。
9. 高齢期を迎えるにあたって、準備をしている項目は、遺言が最も多く697名（37%）についてファイナンシャルプランニングで635名（33.7%）であった。
10. 身の回りの世話ができなくなったときに、どうしたいか、という質問に対し、「家族による介護、または在宅ケアを利用して、自宅で生活をしたい」と答えた者が57.3%にのぼり、また、「日系のナーシングホームに行きたい」と回答した者は、24.5%であった。
11. 在宅介護・看護サービスを受けるとしたときに、介護者や看護者に対する希望を

聞いたところ、「トレーニング・資格を持っている人」が最も多く、また、「日本人」「日本語を理解する人」「日本の文化・習慣を理解している人」「日本食の準備ができる人」のどれかひとつに印がついているのは、全体の67%に達した。

12. 現在、日常生活に援助を必要としている者は全体の1.4%で、また米国内にいる家族にケアが必要な者がいる割合も、5.8%に留まった。
13. 老後に日本に帰国する予定がある者は、全体の15.9%で、「わからない・決めていない」と回答した者が54.2%に達した。
14. 日本の介護保険を知っていて、加入をしている者は6%にとどまり、介護保険を知らず、また加入をしていない者は65%に上った。

(6) 結果 (クロス集計、抜粋):

1. 回答者のうち、現在一人暮らしをしていると答えた者(476名)のうち、65歳以上の女性は197名で、一人暮らしをしている者の41.4%を占める。また、地域的に見るとニューヨーク市に多く、特にマンハッタンに住んでいる者のうち、47%は一人暮らしであった。
2. 50-64歳のグループ(高齢者予備軍)と、65歳以上のグループ(高齢者)を比較した場合、高齢者に市民権取得者が多かった。また、高齢者予備軍の男性のうち、87.8%がフルタイムまたはパートタイムで働いているのに対し、高齢者の男性では37.4%であった。また女性の高齢者予備軍の就労率は、フルタイム、パートタイムあわせて65.1%であったが、女性の高齢者では22.3%であった。
3. 医療保険として、高齢者の85.3%はメディケアを持っており、保険のない者は1.4%に留まったが、高齢者予備軍の12.9%は医療保険がなく、また会社で加入している医療保険を持っている者も、全体の61.4%にとどまった。
4. 住居の形態として、郊外に住んでいる者ほど自分もしくは家族名義の家を持っているが、ニューヨーク市では49.2%が賃貸住宅に住んでいた。
5. 高齢期を迎えるにあたって準備しているものは、郊外に住んでいる者ほど多く、ニューヨーク市では、全く準備をしていない者が35%、一つしか準備をしていない人も35%と、多数を占めた。

(7) 考察とまとめ:

これまで、ニューヨークエリアに住む日本人・日系人に焦点を当てた調査は、対象人数が少なかったり、米国国勢調査のデータを分析するにとどまっていたが、今回は1,882名という、ニューヨークエリアに住む日本人・日系人の大まかな全体像をつかむに十分なデータを得ることができた。特に地域差や男女差、高齢者予備軍と高齢者の比較を通じて、それぞれのグループの特性をみることができたと同時に、アメリカ市民権取得率の低さや、学歴の高さなど、他民族との違いもみられた。また、調査用紙の最終ページに設けた自由記述方式のコメント欄には、「高齢期に対する意識が芽生えた」「何かしないといけないようになった」というように、回答者の意識を高めるという点で、有益な調査であったといえるであろう。

今後は、具体的なサービス内容や提供場所、費用などを検討し、日系コミュニティの日本人・日系人高齢者ならびに高齢者予備軍への必要な情報やサービスが提供されるよう、協議を進めていく必要がある。

第一章：高齢者研究とニューヨークエリアに住む日本人

1. 先進諸国ならびに日本の人口の高齢化

現在、先進諸国における高齢化率は増加の一步をたどっている。先進諸国の高齢化率の平均は15.3%で、平均を上回っている国々としては、イタリア、ドイツ、スウェーデン、イギリス、フランス、そして日本などである。日本の総人口は2004(平成16)年10月1日現在、1億2,769万人で、65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,488万人となった¹。総人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)は、19.5%に達し、世界でも非常に高い高齢化率を有している。

また、日本の高齢化率の速度を他国と比較してみると、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に達するまでの所要年数(倍加年数)が極めて短い。他の先進諸国では、フランスが115年、スウェーデンが85年、比較的短いドイツが40年、イギリスが47年であるのに対して、日本は1970年に7%を超えた後、わずか24年後の1994年には14%に達し、現在も急速な高齢化が進んでいる。そのため、1980年代に掲げた「ゴールドプラン」をはじめ、「新ゴールドプラン」「介護保険」や国民年金、厚生年金の見直しなど、日本政府は様々な方向から高齢者福祉政策に取り組んでいる。

2. アメリカにおける高齢者人口と高齢者福祉

先進諸国の中で高齢化率が緩やかなのがアメリカ合衆国である²。これは、女性の合計特殊出生率(一人の女性女性が一生の間に産む子供の数)が高いこと(アメリカ:2.04、日本:1.29、イギリス:1.71、イタリア:1.29、それぞれ2003年時³)と、他国からの若い移民が多い(平均39歳⁴:2000年)ことから、人口の高齢化が抑えられていることが指摘されており、2004年の段階で65歳以上人口は全体の12.3%と、他の先進国に比べ非常に低い。しかし、「高齢化率が低い」からといって、「高齢者の数が少ない」というわけではない。国際連合が発表した世界の高齢化率についてのデータ⁵を見ると、2000年におけるアメリカ合衆国の60歳以上の高齢者数は、世界で三番目に多く(4,600万人)、ついで日本(3,000万人)となっているが、50年後の2050年には、日本は22万人増の4,622万人、と、数字として大きな伸びは見られないのに対し、アメリカ合衆国の高齢者数は356.6%増の10,700万人(日本の2.21倍)にまで膨れ上がることが予想されている。しかし、60歳以上の高齢者が人口に占める割合は、2050年の段階でも26.9%と、先進国全体の平均(33.5%)や日本(42.3%)と比較しても、非常に低く抑えられている。

¹ 全国社会福祉協議会 「図説高齢者白書2005」2005 第一資料印刷株式会社

² The United Nations. "World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database" (<http://esa.un.org/unpp/>)

³ 内閣府共生社会生活統括官 「平成17年度 少子化白書」 (www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2005/17WebHonpen/html/h1410020.html)

⁴ Steven A. Camarota. "Immigrants in the United States—2002. A Snapshot of America's Foreign-Born Population." Center for Immigration Studies, November 2002.

⁵ The United Nations. "World Population Ageing 1950-2050." Department of Economic and Social Affairs Population Division 2001

そのため、他の先進国と違い、連邦政府による生活保護制度や介護保障制度といった包括的な公的扶助制度はアメリカには存在しない⁶。現在、アメリカ合衆国で、連邦政府が行っている高齢者用保障制度は、Medicare(メディケア)と呼ばれる65歳以上の高齢者向け医療保険と、Social Security(ソーシャルセキュリティ)と呼ばれる公的年金の2つのみである。これらは1)合衆国に合法的に滞在している者で、2)過去にメディケアならびにソーシャルセキュリティの税金を納めている者に支給されている。しかし、メディケアも一部の医療費がカバーされるに過ぎない。また、低所得者用の居住施設、医療保険(Medicaid:メディケイドと呼ばれる)や、電気、ガス代を安くするといったサービスもあるが、これらは州や地方政府、民間企業が管轄しているため、地域によって対象者の年齢、収入やといった基準が異なる。また、介護福祉などは民間や非営利団体(Non Profit Organization)に委ねられており、各地域において、民族や宗教といった地域の特徴を反映した介護福祉サービスが展開することが求められている。

3. ニューヨークエリア⁷における日本人の歴史⁸

明治時代以降、日本人は祖国を離れ、カリフォルニアやハワイといったアメリカの他州や、ブラジル、ペルーといった南米に移住している。その多くは広島、山口、熊本などの西日本から農業、漁業、製材業を営むために他国に移っている。それに対し、ニューヨーク州、ニュージャージー州、ペンシルバニア州、やコネチカット州(以下ニューヨークエリア)に移民してきた日本人一世の多くは、日米貿易推進のためのビジネスマンや、西洋科学、技術を学ぶための留学生がほとんどであった。そのため、戦前にニューヨークエリアに移民した日本人は、東京出身者が多かった。

1891年の段階で、日本人数は約600人(実業関係者、官吏、学生:50人、家庭労働者:250人、その他:300人)であったが、ニューヨークエリアの日本人は人数が少ない上、農業を目的とした西海岸の日本人移民と違って、家庭労働者が大半を占めるニューヨークエリアでは、日本人街を作ることもなかった。

また、ニューヨーク日本国総領事館における1925年の段階での調査では、家庭労働者3,100人、実業関係者、官吏、学生900人、その他を含め、約4,000人の日本人がニューヨークエリアに居住していた。住まいはマンハッタンやブルックリンが多く、キリスト教を中心とした日系コミュニティが存在した。また、ニューヨークエリアは東洋人に対する敵対心、差別はなかったが、経済的に裕福になる道は険しく、多くの日本人は高学歴を持ちつつ、家庭労働者として働いていた。

ニューヨークの日系コミュニティ⁹の活動が活発になるのは、第二次世界大戦後である。戦争が終結すると同時に「故国同胞を金品を以って救援す」のスローガンのもと、日本救援ニ

⁶ 独立行政法人労働政策研究・研修機構 「海外労働時報」 No. 336 2003年

⁷ 「ニューヨークエリア」の定義については、付録の地図(付録v)を参照のこと。

⁸ 日系博物館ニューヨーク支部のアケミ・キクムラ・ヤノがジャパン・ソサエティーで行った発表に、紐育日本人発展史(紐育日本人会1921年発行)と紐育便覧1948-49年(北米新聞社発行)を参考として翻訳

⁹ 本報告書では日本人もしくは日系人で構成されるコミュニティを総称して、「日系コミュニティ」と呼ぶ。

ーヨーク委員会が設立され、五年間にわたり金品を日本に送付した。その後、ニューヨークエリアにおける社会福祉の向上に努めている。

また、戦後の日系コミュニティを構成してきたのは、戦前から居住している一世、ニューヨークエリアで生まれ育った二世や、強制収容所から来た二世、そして戦後、日本経済の発展と共に、日本から留学やビジネスでやってきた新一世である。また、戦前から居住している一世たちの孫（三世）や、新一世の子供たちの数も、徐々にではあるが増加しており、今後、ニューヨークエリアにおける日系コミュニティを構成する人口は、ますます多岐にわたるであろう。

4. 近年における日本人の人口動態

2000 年に行われた米国国勢調査（Census）によると、ニューヨークエリアにおける日本人・日系人数は、ニューヨーク州が 45,237 名（うち 65 歳以上人口：2,430 名）、ニュージャージー州は 18,830 名（うち 65 歳以上人口：1,407 名）、ペンシルバニア州 10,436 名（うち 65 歳以上人口：1,030 名）、コネチカット州 5,767 名（うち 65 歳以上人口：313 名）であった。それぞれの地域における、日本人の割合は表 1 となる。

表 1 ニューヨークエリアにおける日本人・日系人ならびにその高齢者数*

		日本人・日系人 人口	総人口	日本人・日系人 の割合
ニューヨーク州	全体	45,237	18,976,457	0.24%
	65 歳以上	2,430	2,448,352	0.1%
ニューヨーク州の日本人・日系人の高齢化率**：5.3%				
ニュージャージー州	全体	18,830	8,414,350	0.22%
	65 歳以上	1,407	1,113,136	0.13%
ニュージャージー州の日本人・日系人の高齢化率：7.4%				
コネチカット州	全体	10,436	12,281,054	0.09%
	65 歳以上	1,030	1,919,165	0.05%
コネチカット州の日本人・日系人の高齢化率：9.8%				
ペンシルバニア州	全体	5,767	3,405,565	0.17%
	65 歳以上	313	470,183	0.07%
ペンシルバニア州の日本人・日系人の高齢化率：5.4%				

*Census 2000 Demographic Profile Highlights より

（日本人、日系人、日本人と他の民族とのコンビネーションなどを含む）

**高齢化率の算出方法：日本人・日系人の 65 歳以上の人口÷日本人・日系人全体の人口

どの地域においても、日本人・日系人が総人口に占める割合は 0.2%前後であり、また、高齢者人口にいたっては、各地域の高齢者の総人口の 0.1%弱と、非常に少数であることが見て取れる。また、日本人・日系人の中における高齢化率（日本人・日系人の総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は、高いところでコネチカット州の 9.8%、ニューヨーク州にいたっては 5.3%と、日本における高齢化率に比べて、10%以上低い。

米国国勢調査は非常に信頼度の高いものであるが、調査用紙が郵送で世帯主にのみ送られてくる。そのため、必ずしも全員が回答しているものではない、という点に留意しなければならない。特に体調を崩し、郵便を出しにいけない人や、英語が読めない人、出張や入院などで長期

に家を空けていた人、不法滞在で居場所を知られたくない人などは、国勢調査のデータから漏れている可能性が高いと考えられる。

また、ニューヨーク日本国総領事館によると、ニューヨーク大都市圏に居住し、総領事館に登録をしている日本人は 5 万 9,298 人で世界最大数である。60 歳以上は 5,298 名、65 歳以上は 2,679 名である（2004 年 12 月調べ）。なお、在留届を提出したまま日本に帰国をしたり、他地域に引越した人たちもいる上、在留届を提出せずにニューヨークエリアで生活をしている人たちもいるため、正確な日本人の数を把握するのは困難である。

ニューヨークエリアに住む日本人・日系人に関する研究

アメリカは「移民の国」といわれるだけあって、各地域の民族ごとの調査や、民族間の比較データが数多くそろっている。しかし、アメリカ北西部における日本人・日系人に関する調査は、ニューヨーク市¹⁰や一部の調査を除き、ほとんど行われていない。その理由として、

- 1) 西海岸のように、永住者によるコミュニティが発達していないこと。
- 2) 他民族に比べて、日本人の総人口が非常に少ないため、調査の対象としてあえて選ばれていないこと。

といった理由が考えられる。

日本人・日系人に関する数少ない調査の一つとして、Asian American Federation of New York(AAFNY)がまとめた国勢調査の報告書¹¹がある。AAFNYによると、ニューヨークはアメリカ全体で 4 番目に日本人ならびに日本人・日系人の人口の多い土地で、2000 年の国勢調査におけるニューヨーク市の日本人・日系人人口は、アジア人全体の 7 番目（26,419 人）で、そのうちのおよそ 4%（1,168 人）が 65 歳以上の高齢者である。また、高齢者全体のうちの約 8%（94 名）が貧困層との報告があった。

しかし、AAFNY の報告書は、ニューヨーク市における日本人・日系人全般のデータを紹介しており、65 歳以上の高齢者にターゲットを当てているのではなく、またニューヨーク市近郊にも数多くの日本人・日系人が住んでいるにも関わらず、そのデータは紹介されていない。

また、AAFNYは 2003 年に”Asian American Elders in New York City”という報告書¹²を出している。これはニューヨーク市に住むアジア人のうち、中国人（105 名）、フィリピン人（51 名）、インド人（100 名）、日本人（25 名）、韓国人（100 名）、ベトナム人（52 名）の計 407 名を対象に、アジア系移民高齢者の健康状態やニーズなどの実態をまとめたものである。ニューヨーク市に住むアジア人高齢者の様子をつかむものとしては、信頼のおける調査と考えられるが、日本人・日系人の回答者は 25 名のみのため、日本人・日系人全体の特徴を抑えるには、人数が少なすぎることは否めない。

¹⁰ マンハッタン、ブルックリン、クイーンズ、ブロンクス、スタテンアイランドの 5 区

¹¹ The Asian American Federation of New York. “Census Profile: New York City’s Japanese American Population.” September, 2004.

¹² The Asian American Federation of New York. “Asian American Elders in New York City: A Study of Health, Social Needs, Quality of Life and Quality of Care” February 2003.

邦人・日系人 高齢者問題協議会の設立

ニューヨークエリアにおける日系コミュニティの歴史は、他地域に比べて古く、日系の非営利団体のニューヨーク日系人会やジャパンソサイティーは2007年にそれぞれ創立100周年を迎える。しかし、その歴史の長さにも関わらず、西海岸のサンフランシスコやロサンゼルスに比べて、日系コミュニティが発達していない。その理由としては、1) ニューヨークは世界の金融の中心地のため、日本から来る人はビジネスを目的としていることが多く、長期滞在や移民を念頭にやり住んできている人が少ない、2) 他地域に比べて自立心の旺盛で、日本人同士で群れることよりも、個々人の生活を充実、向上させることを目標としている人が多い、といった理由が考えられる。そのため、これまでニューヨークエリアにおいて、過去に日本人・日系人を対象とした大規模な実態調査は行われておらず、今後、人口の高齢化に対応するために、人口動向や一般的な特徴を捉える必要がある。

以上のような背景を踏まえ、ニューヨークエリアにおける日本人高齢者の実態把握と今後に向けてのサービス提供の指針を協議するため、ニューヨーク日本国総領事館の協力の下、ニューヨーク日系人会（The Japanese American Association of New York, Inc.）に、「邦人・日系人高齢者問題協議会」が設立された。設立に当たっての趣旨は、以下である。

ニューヨーク日系人会 邦人・日系人高齢者問題協議会 趣旨

ニューヨーク日系人会邦人・日系人高齢者問題協議会は、ニューヨーク州、ニュージャージー州、コネティカット州、ペンシルバニア州在住の邦人、日系人がより良い高齢者生活を過ごせるために、ニーズにあったサービスとは何かを協議していく機関である。そのために、人口の高齢化動向とニーズの実態調査（研究）、高齢者問題への意識の向上（教育、広報）、高齢者問題の支援団体や情報源、資金の確保（協力）を行い、邦人・日系人の相互扶助と福祉厚生の実現を目的とする。

第二章：高齢者問題に対する意識調査

これまで見てきたように、ニューヨークエリアの日本人・日系人は、1) ニューヨーク州、ニュージャージー州、ペンシルバニア州、コネチカット州と四州に分散して居住しており、物理的に離れ離れであることと、2) 居住者の職業、収入、社会生活が多様でまとまりに欠け、相互扶助が困難であることが特性として挙げられる。また、特に高齢期を迎えると、3) 第二外国語である英語によるコミュニケーションが難しくなってきたり、4) 在住期間の長期化により、日本国内の血縁者、友人との絆が希薄になってしまうこと、5) 米国内では、アメリカ市民権を取得しない限り「外国人」であるため、遺産相続や社会福祉を受ける際に制約がある場合がある、6) 社会保障制度が日本に比べてはるかに複雑で、手続きが煩雑である、といった点から、中壮年期には気がつかなかった、もしくは予測もしなかった問題に、高齢期になってから直面することがある。そのため、ニューヨーク日本国総領事館（以下、総領事館）の委託のもと、高齢者問題協議会（以下、協議会）では、ニューヨークエリアに住む日本人・日系人高齢者ならびに将来、ニューヨークエリアで高齢期をむかえる可能性のある高齢者予備軍を対象に、大規模な調査を実施。これまで焦点が当てられてこなかった、日本人ならびに日系人高齢者の生活状態、老後に対する意識や準備状態などについて把握することを目的とした。

1. 調査の目的

- 1) ニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州、ペンシルバニア州に居住する、50歳以上の日本人、日系人の人口動向を知ること
- 2) 高齢者問題に関する意識を探ること

2. 調査のデザイン

この調査は、対象者となる50歳以上の日本人・日系人の多くが参加できるようにデザインし、結果は調査対象者の高齢者問題に対する意見や考え、現在の生活状態をくみ取することを目的とした。また、実施の方法は郵送による配布、回収とし、回答者の名前は無記名とした。

分析に当たっては、協議会の調査委員会、ならびにデータの入力、統計分析に関わった者全てに、守秘義務を遵守する旨を記載した書類にサインをしてもらうと同時に、回収されたアンケートは全て鍵をして保管され、4年間の保存後破棄することとした。

3. 質問紙の作成

質問紙は、カリフォルニアの日系老人ホーム設立準備段階に使われたもの¹³や、その他の先行研究を基に、協議会の調査委員会によって作成された。質問紙は日本語版、英語版の2種類が作成され、質問内容は一般的な質問のほか、高齢者問題に対する意識や介護にかかる費用、日本の介護保険などについてである。質問項目は日本語版、英語版、すべて同じとした。質問紙はコロンビア大学社会福祉学部の渋沢田鶴子教授によってチェックを受けた後、英語版、日本語版ともに、ニューヨーク日系人会の会員に配られ、意味の不明なところや答えにくい質問などがチェックされた。

¹³ Kenji Murase. "Long- Term Health Care Needs of Japanese Americans in the San Francisco Bay Area: A Community Survey." The Japanese American Skilled Nursing Home Project, October 1992

4. 調査対象者

ニューヨークに住む日本人・日系人の高齢者人口を正確に把握している団体や機関がないため、質問紙は総領事館ならびにいくつかのコミュニティ団体から送ることで、できるだけ多くの日本人・日系人に質問紙が行き渡るようにした。調査用紙を送る対象として、総領事館が管轄する、ニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州、ペンシルバニア州に居住する、50歳以上の日本人、日系人で、総領事館に在留届が出ている者で永住希望に印が入っている者(5,769名)と、コミュニティの協力団体登録者計3,108名が選ばれた。また、質問紙を送付する前に、それぞれの団体の名簿の二重三重登録者をチェックし、延べ686名分が削除され、計8,196部が発送された。

3. 調査にあたっての留意点

前にも記したとおり、ニューヨークエリアにおける在留日本人、日系人の総数は不明であるため、いくつかのコミュニティ団体に協力を要請する形となる。そのため、調査用紙を配布する上での留意点として以下の点が挙げられた。

- 1) 調査対象者は、いくつかの団体から質問紙を受け取る可能性がある。しかし回答は1つの質問紙のみとし、他の質問紙は破棄してもらうようお願いする。
- 2) 調査協力団体は、団体に所属している50歳以上の日本人・日系人の方の人数を協議会まで知らせるよう、依頼する。
- 3) 質問紙の送付方法として、1) 調査協力団体から協議会にメンバーの名簿を送ってもらい、各団体への二重三重登録者をチェックした後で、協議会から対象者に質問紙を送る。2) 協議会から調査協力団体に質問紙を送り、各団体からメンバーに発送してもらう、の2つの方法が取られる。
- 4) 質問紙は協議会で回収する。もし協力団体に送られてきたものがあれば、必ず協議会に送るよう、依頼する。
- 5) もし調査対象者で、質問紙への回答に手助けが必要な方(自分で郵便を出しに行く事ができない、目が見えないなど)があれば、協議会に連絡をするよう、明記する。
- 6) 質問紙に書かれた回答は、調査の目的にのみ使用され、また個人のプライバシーは厳守される。
- 7) 協議会では英語、日本語の質問紙を用意し、団体の特徴にあわせて質問紙を送る。
- 8) 質問紙は回収後、数的に処理をされ、人口統計調査用のデータとして扱われることを明記する。

4. 送付・回収数と回収率

2006年1月22日から2月16日までの間に、調査用紙8,196通が協議会ならびに協力団体から送付され、2006年2月23日の段階で、2,026人の回答を得た。また、送付した質問紙のうち、1,517通があて先不明で返信された。調査用紙の回収率は30.3%である。また、1,906名(94%)は日本語の質問紙に回答し、120名(6%)が英語の質問紙に回答した。

第三章：データ分析と結果

自分について

全回答者の年齢分布と分析対象者の選定

質問紙に回答した 2,026 名うち、49 歳以下の者(113 名)と年齢を回答していない者(19 名)、
ならびに性別を明記していない者(12 名)を除く、1,882 名に焦点をあて、分析を行った。分
析対象者の平均年齢は 63.03 歳(標準偏差:SD=9.26、50 歳 - 95 歳)であった(図 1)。また、
分析を行う上で、「高齢者予備軍(50-64 歳)」と「高齢者(65 歳以上)」とに分けた(表 2)。

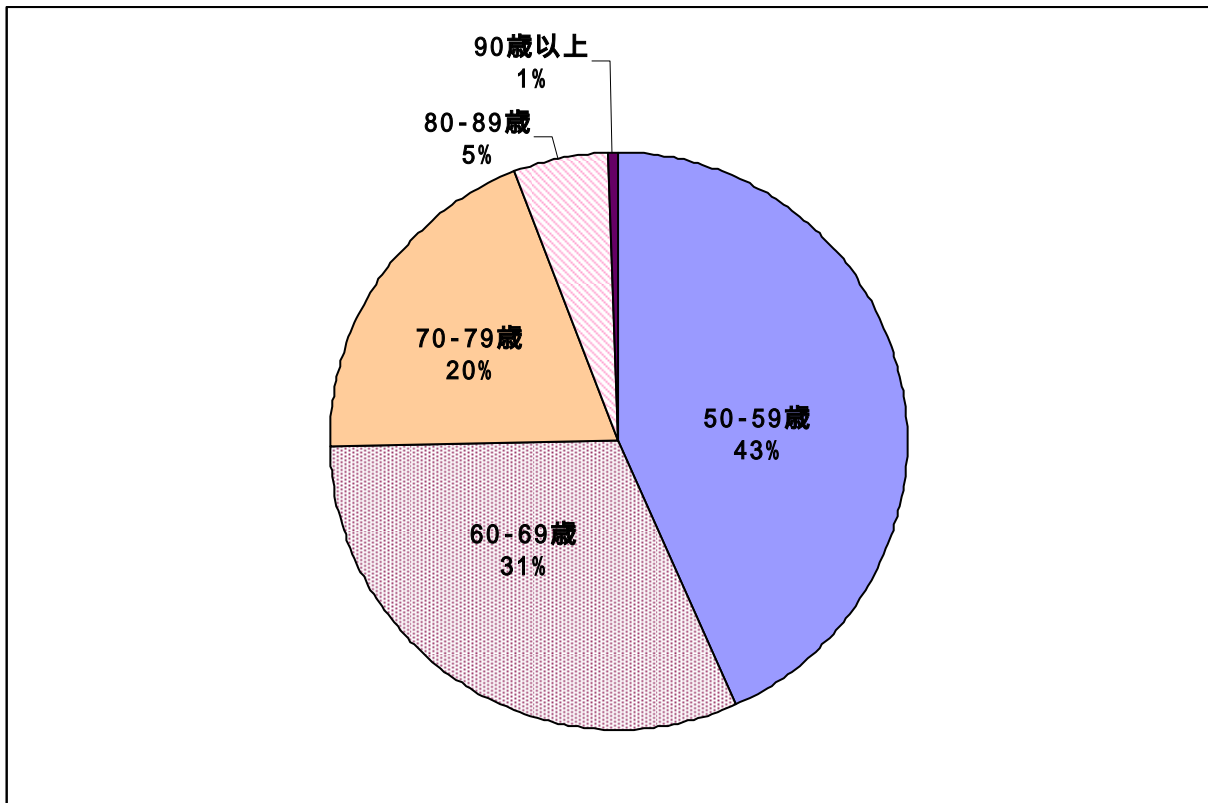


図 1 50 歳以上の者の年齢分布

表 2 回答者の年齢

年齢グループ	人数	割合 (1,882 名中)
50-64 歳	1,161 名	61.7%
65 歳以上	721 名	38.3%
計	1,882 名	100.0%

性別

回答者のうち、男性は 741 名、女性が 1,141 名であった（表 3）。

表 3 50 歳以上の者の性別

性別	人数	割合 (全体 1,882 名中)
男	741	39.3%
女	1,141	60.7%
計	1,882	100.0%

年齢グループ別に見ると、50 - 64 歳のグループは 1,161 名（男性 468 名：40.2%、女性：693 名 59.5%）で、65 歳以上のグループは 721 名（男性 273 名：37.4%、女性 448 名：61.8%）であった（図 2）。

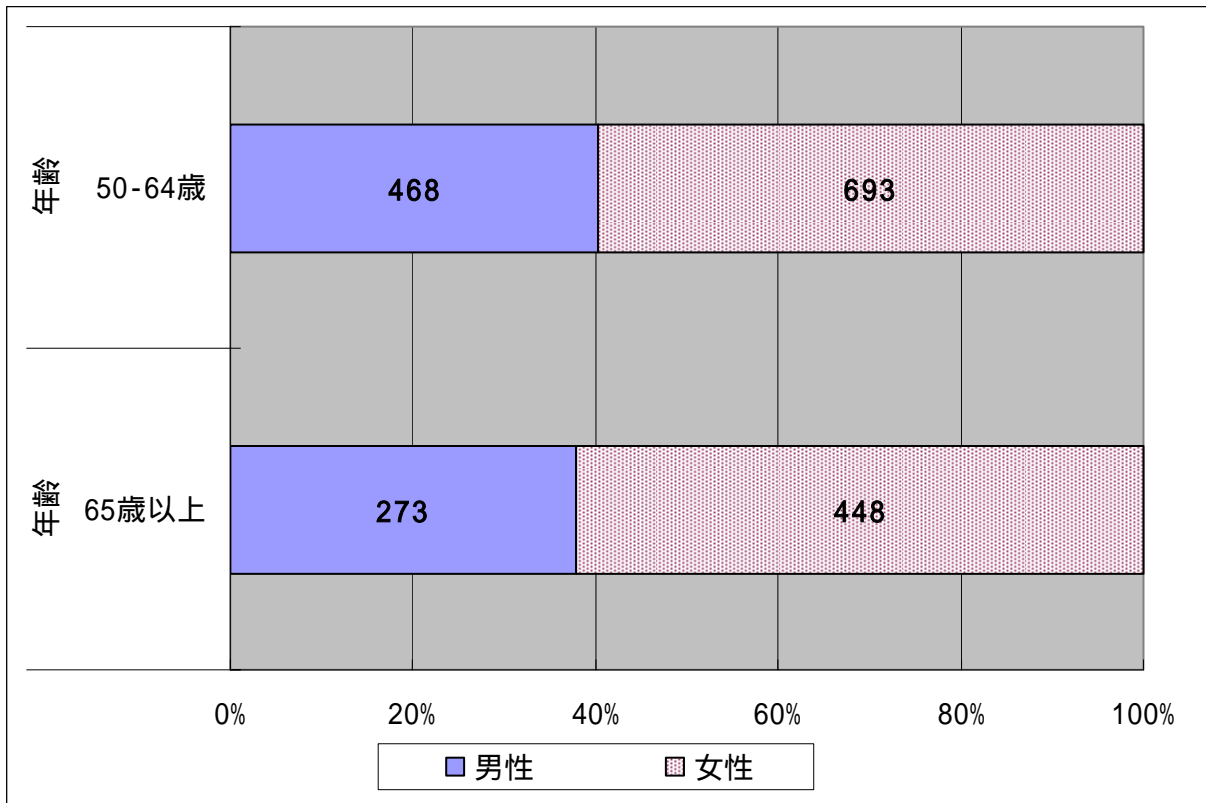


図 2 50 歳以上の回答者の性別（数字は人数）

居住地域

現在居住している地域について、郵便番号で回答を得た。その結果、ニューヨーク市に居住している者が最も多く、777名(41.2%)であった(表4)。

表 4 回答者の居住地域

地域	人数	割合 (全体 1,882 名中)
ニューヨーク市	777	41.2%
マンハッタン	467	60.1%*
ブルックリン	59	7.6%*
クイーンズ	218	28%*
ブロンクス	23	3%*
スタテンアイランド	10	1.3%*
ロングアイランド	135	7.2%
ウェストチェスター	186	9.9%
他のNY州	131	7.0%
ニュージャージー州北部	339	18%
ニュージャージー州中部	91	4.8%
ペンシルバニア州	89	4.7%
コネチカット州	45	2.4%
無回答	89	4.7%
計	1,882	100.0%

*割合は、ニューヨーク市内全体の在住者(777名)を100%として算出した。

出生国

回答者の出生国を見ると（表5）日本生まれが最も多く、全体の89.7%を占めた。

表5 出生国

国名	人数	割合 (1,882名中)
日本	1,689	89.7%
アメリカ	111	5.9%
その他	45	2.4%
無回答	37	2.0%
計	1,882	100.0%

また、年齢別に見ると（図3）50 - 64歳のグループに比べ、65歳以上のグループの方が、アメリカ合衆国またはその他の国（中国：16名、韓国：9名、満州：7名、台湾：5名、他、ブラジル、イギリス、インドネシアなど）で生まれた者の率が高かった。これは第二次世界大戦前の日本の移民政策や植民地政策が影響しているものと考えられる

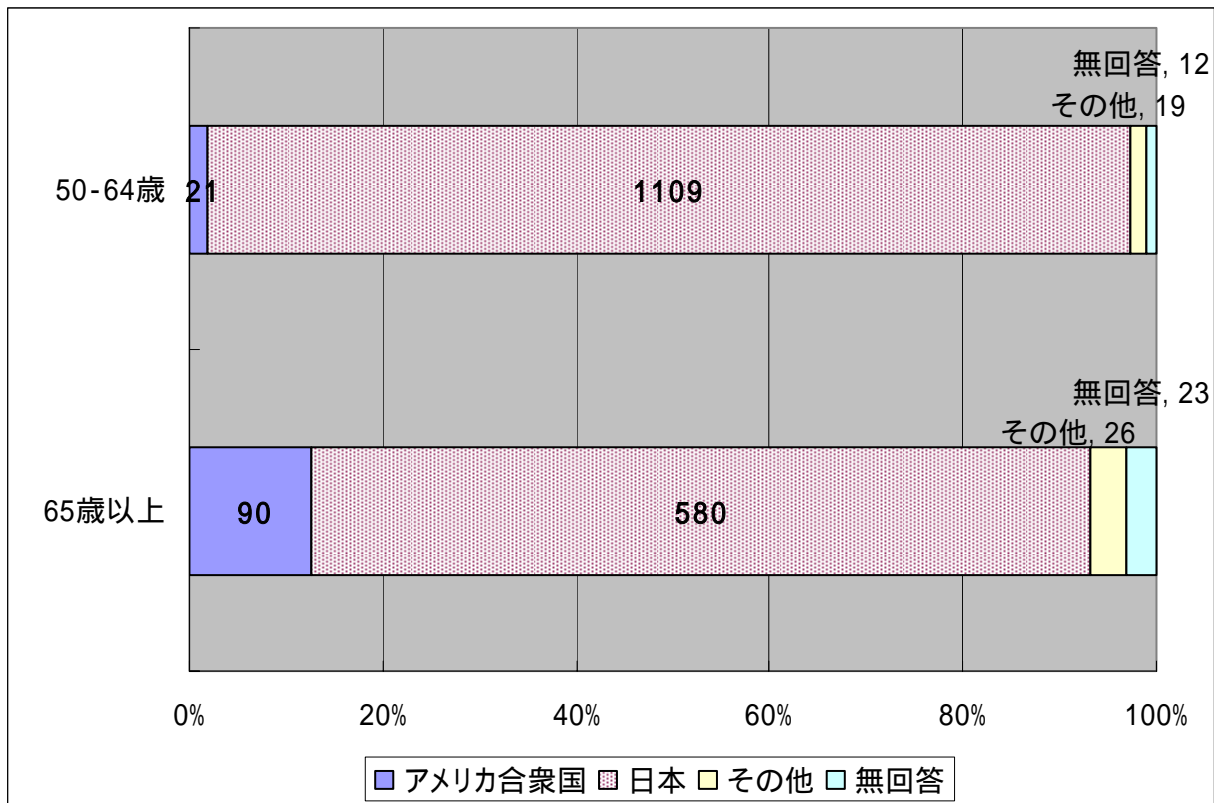


図3 年齢グループ別に見る出生国の違い（数字は人数）

アメリカでのステータス

50 歳以上の回答者における、アメリカでのステータスについて調べたところ、永住権（グリーンカード保持者）が最も多く、1,414 名（74.7%）であった（表 6）

表 6 アメリカでのステータス

ステータス	人数	割合 (1,882 名中)
アメリカ市民*	447	23.8%
永住権	1,410	74.9%
ビザ	20	1.1%
ビザなし	5	0.2%
計	1,882	100.0%

*うち、アメリカ生まれのアメリカ市民：104 名¹⁴、全体の 5.5%

次に、50 歳 - 64 歳と 65 歳以上の年齢別グループと、性別の 2 つのグループごとに、アメリカでのステータスを調べたところ、男女共に 65 歳以上のグループにアメリカ市民の割合が高いことが認められた。また、性別では女性のほうが市民権を持っている者が多いことが認められた（表 7、図 4）

表 7 性別、年齢グループ別 アメリカでのステータス（数字は人数）

	アメリカ市民	永住権	ビザホルダー	ビザなし
50 - 64 歳男性	53	407	7	1
50 - 64 歳女性	109	574	7	3
65 歳以上男性	92	180	0	1
65 歳以上女性	193	249	6	0

¹⁴ 10 ページ目の出生国で、アメリカ生まれの者を 111 名と報告しているが、アメリカでのステータスに関してクロス集計をしたところ、アメリカ生まれでアメリカ国籍を持っている者は 104 名であった。

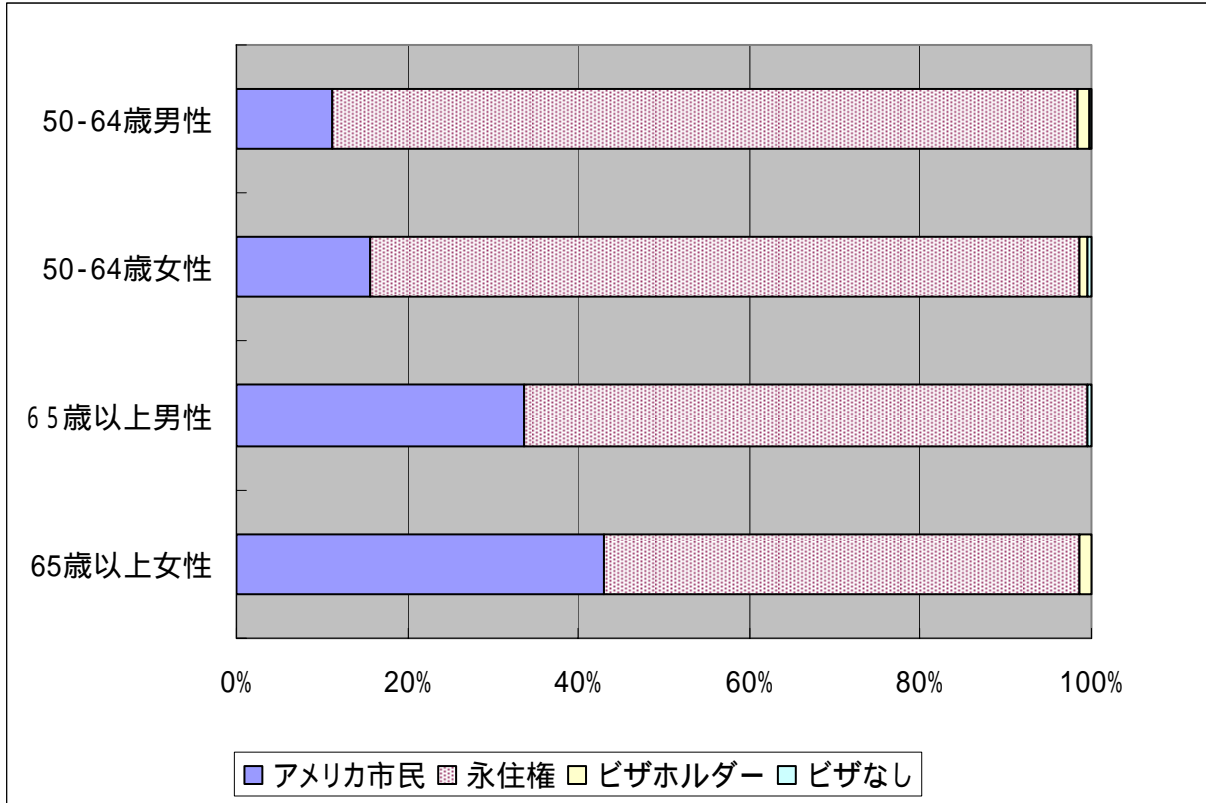


図 4 性別、年齢グループ別、アメリカでのステータス (数字は人数)

また、日本生まれの者 (1,689 名) の、現在のアメリカでのステータスを調べたところ、アメリカ市民権を所得した者は全体の 18.6%にとどまり、永住権保持者が 84.5%と、大きな比重を占めた (表 8)。

表 8 アメリカでのステータス (日本生まれの者 : 1,689 名)

国名	人数	割合 (1,689 名中)
アメリカ市民	314	18.6%
永住権	1,350	84.5%
ビザ	20	1.2%
ビザなし	5	0.3%
計	1,689	100.0%

ニューヨークエリアに移住した年

ニューヨークエリアに移住した年を、アメリカ生まれの者を除いて調べたところ、1961 から1990年までの40年間に、回答者の82.6%が移住していた（表9）。

表9 ニューヨークに移住した年（アメリカ生まれの者を除く1,772名対象）

NYに移住した年	人数	割合 (1,772名中)
1911 - 1920年	1	0.1%
1921 - 1930年	3	0.2%
1931 - 1940年	4	0.2%
1941 - 1950年	15	0.1%
1951 - 1960年	155	6.8%
1961 - 1970年	459	22.9%
1971 - 1980年	637	36.6%
1981 - 1990年	330	23.1%
1991 - 2000年	116	8.7%
2001年以降	42	1.4%
無回答	9	2.4%
計	1,772	100.0%

また、年齢別に見たところ、65歳以上のグループの多くが1951-1980年に渡米しているのに対し、50-64歳のグループは、1961-1990年に渡米している者が大半を占めた（図5）。

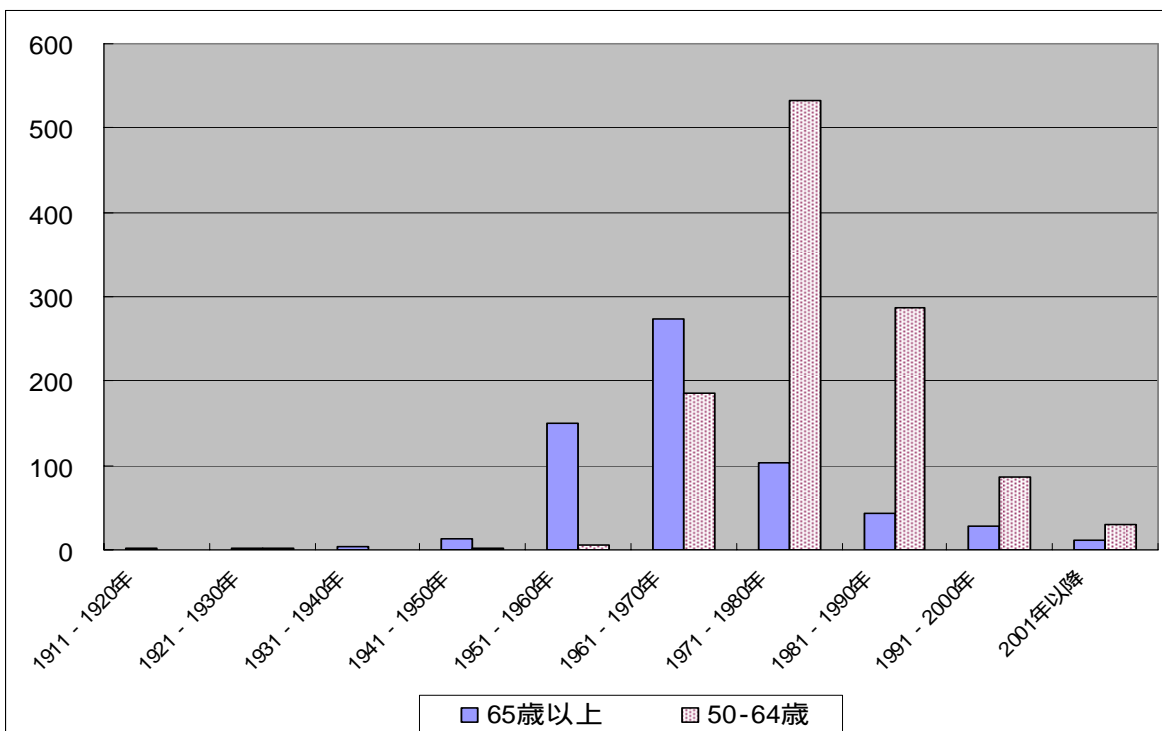


図5 ニューヨークに移住した年

アメリカに来た理由

アメリカ以外で生まれた者のうち、アメリカに来た理由として最も高いものは、「配偶者とともに」で28.2%、次いで「仕事のため」(27.7%)、「学校に通うため」(25.4%)と続いている。また、「その他」の理由として最も多かったものは「旅行」の59名で、また「芸術のため」「ジャズを演奏するため」といった回答も寄せられた(図10)。

表 10 アメリカに来た理由 (アメリカ以外で生まれた者 1,734 名対象*)

理由	人数	割合 (1,734 名中)
学校に通うため	412	25.4%
仕事のため	490	27.7%
配偶者とともに (結婚するためを含む)	501	28.2%
親とともに	20	1.2%
成人した子供とともに	12	0.6%
その他	173	9.6%
無回答	126	7.3%
計	1,734	100.0%

*全体から、アメリカ生まれの者(111名)と出生国が記入されていない者(37名)を除く。

また、性別でアメリカに来た理由を比較したところ、男性が「仕事のため」と回答しているものが多かったのに対し、女性は「配偶者とともに」が最も多かった(図6)。

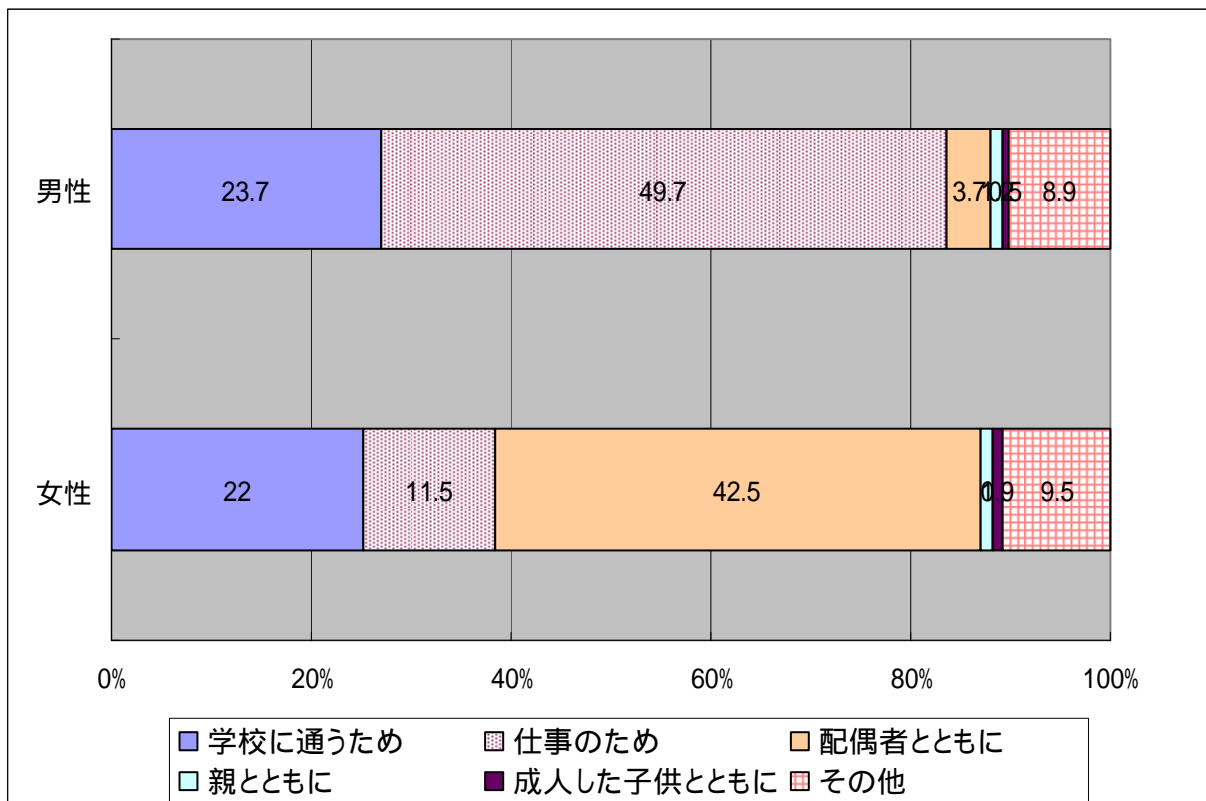


図 6 性別 アメリカに来た理由 (数字はパーセント)

学歴

調査対象者の最終学歴は、大学卒が最も多く 35.5%を占め、次いで短大、専門学校卒であった。また、大学院修了者も全体の 16.7%を占めた（表 11）。

表 11 学歴

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
中学卒業	58	3.1%
高校中退	41	2.2%
高校卒業	362	19.2%
短大・専門学校卒業	422	22.4%
大学卒業	668	35.5%
大学院修了	315	16.7%
その他	12	0.6%
無回答	5	0.2%
計	1,882	100.0%

性別と年齢グループを基に学歴を比較した場合、特に 65 歳以上の男性の高学歴が目立つ（図 7）。65 歳以上男性の 77.7%は大学、大学院を卒業しており、50 - 64 歳の男性（60.7%）よりも 17%も高い。逆に、女性は 50 - 64 歳のグループにおいて、大学、大学院卒業者が 45%を占め、65 歳以上のグループでは 39%であった。

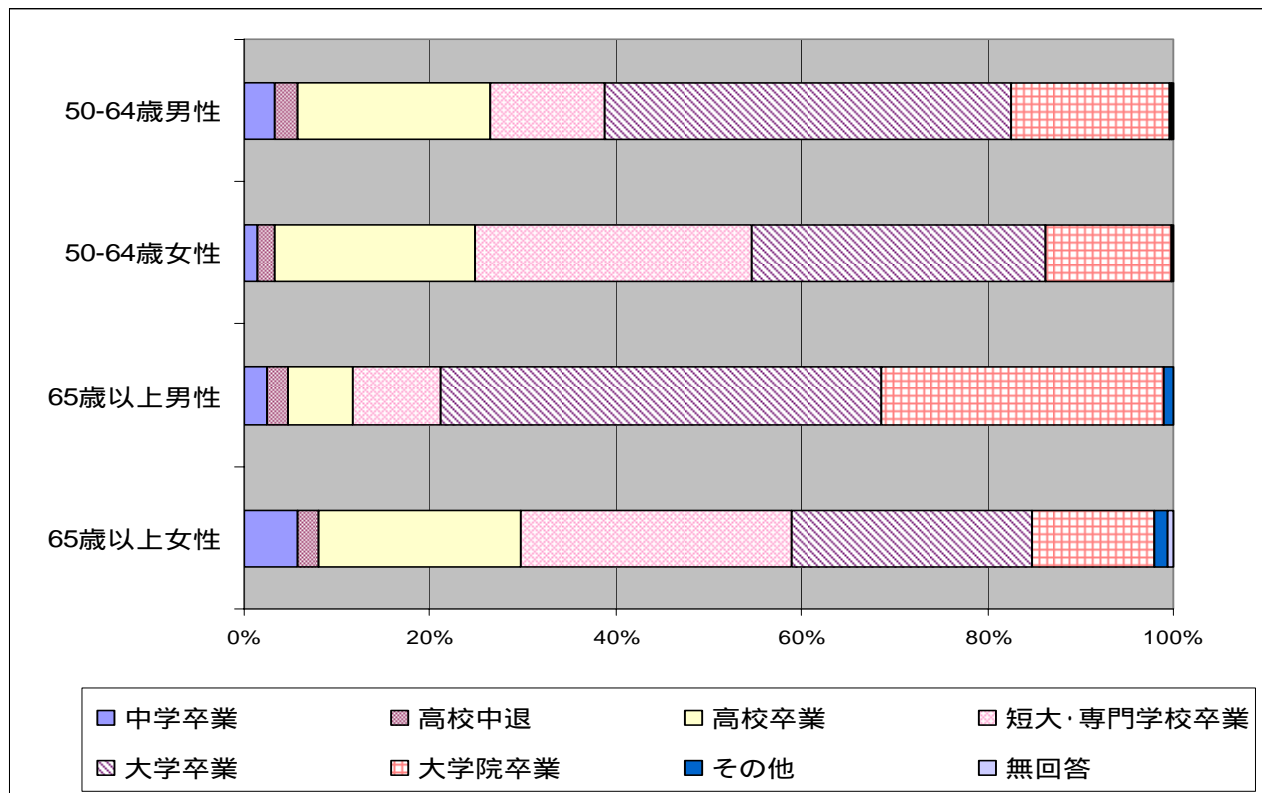


図 7 性別、年齢グループ別 学歴

婚姻の状況

最も多いのが既婚者で、全体の69%を占めた(表12、図8)。また、未婚の者が10.3%、離婚した者が10.5%、死別が9.6%であった。

表 12 婚姻状況

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
未婚	193	10.3%
既婚	1,298	69.0%
離婚	198	10.5%
死別	181	9.6%
無回答	12	0.6%
計	1,882	100.0%

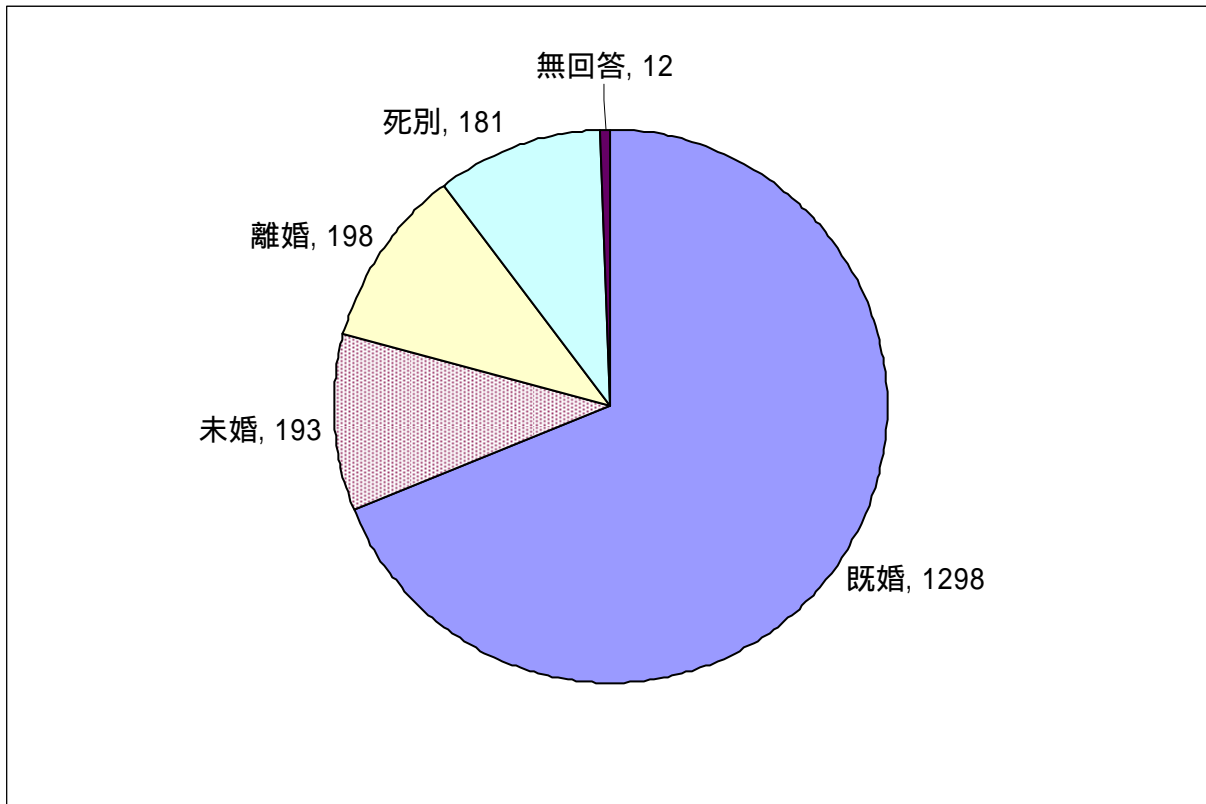


図 8 婚姻の状況 (数字は人数)

また、年齢グループ別で見たところ、65歳以上のグループの死別率が高く、また、離婚の割合は50-64歳のグループの方が高かった（図9）。

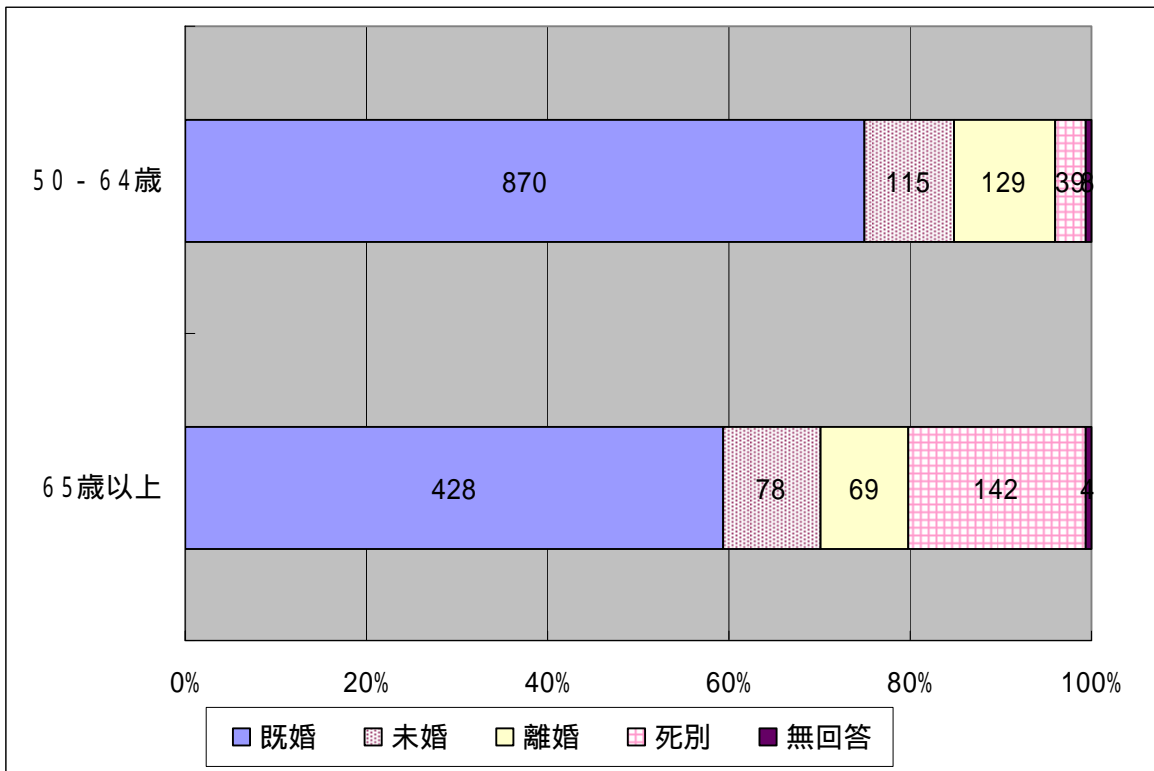


図9 年齢グループ別、婚姻の状況（数字は人数）
50-64歳：1,161名、65歳以上：721名

住居の形態

調査用紙回答時に住んでいる家の所有形態について聞いたところ、自己所有が最も多く 55.5% を占め、また家族所有の者とあわせると、全体の 72.2% であった（表 13）。

表 13 住居の形態

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
自己所有	1,044	55.5%
家族所有	314	16.7%
賃貸	474	25.2%
高齢者専用住宅	21	1.1%
その他	22	1.2%
無回答	7	0.4%
計	1,882	100.0%

同居率

現在、一人暮らしか、誰かと同居しているかを聞いたところ、回答者の 74.5% が誰かと同居をしており、25.3% が一人暮らしであることがわかった（表 14）。また、誰かと同居をしている者 1,402 人中、親と同居をしている者は全体で 7 名（0.5%）にとどまった。また配偶者と二人で生活している者が、誰かと同居をしている者のうち、約 62% を占めた。

表 14 同居率

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
一人暮らし	476	25.3%
誰かと同居	1,402	74.5%
配偶者	865	61.7%
配偶者と子供	372	26.5%
子供	101	7.2%
配偶者と子供と親	6	0.4%
配偶者と親	6	0.4%
親	1	0.1%
兄弟・姉妹	3	0.2%
親戚	4	0.3%
ルームメイト	15	1.1%
その他（複数回答を含む）	16	1.8%
同居者無回答	13	0.9%
無回答	4	0.2%
計	1,882	100.0%

次に、年齢グループと性別ごとに一人暮らし率を調べたところ、どちらのグループにおいても、配偶者との二人暮らしが最も多かった。次いで、50-64歳のグループにおいて、「配偶者と子供」と一緒に住んでいる者の率が高かったのに対し、65歳以上のグループでは、「配偶者と子供」と同居している者と、「子供」と同居している者の率がほぼ同じであった（図10）。

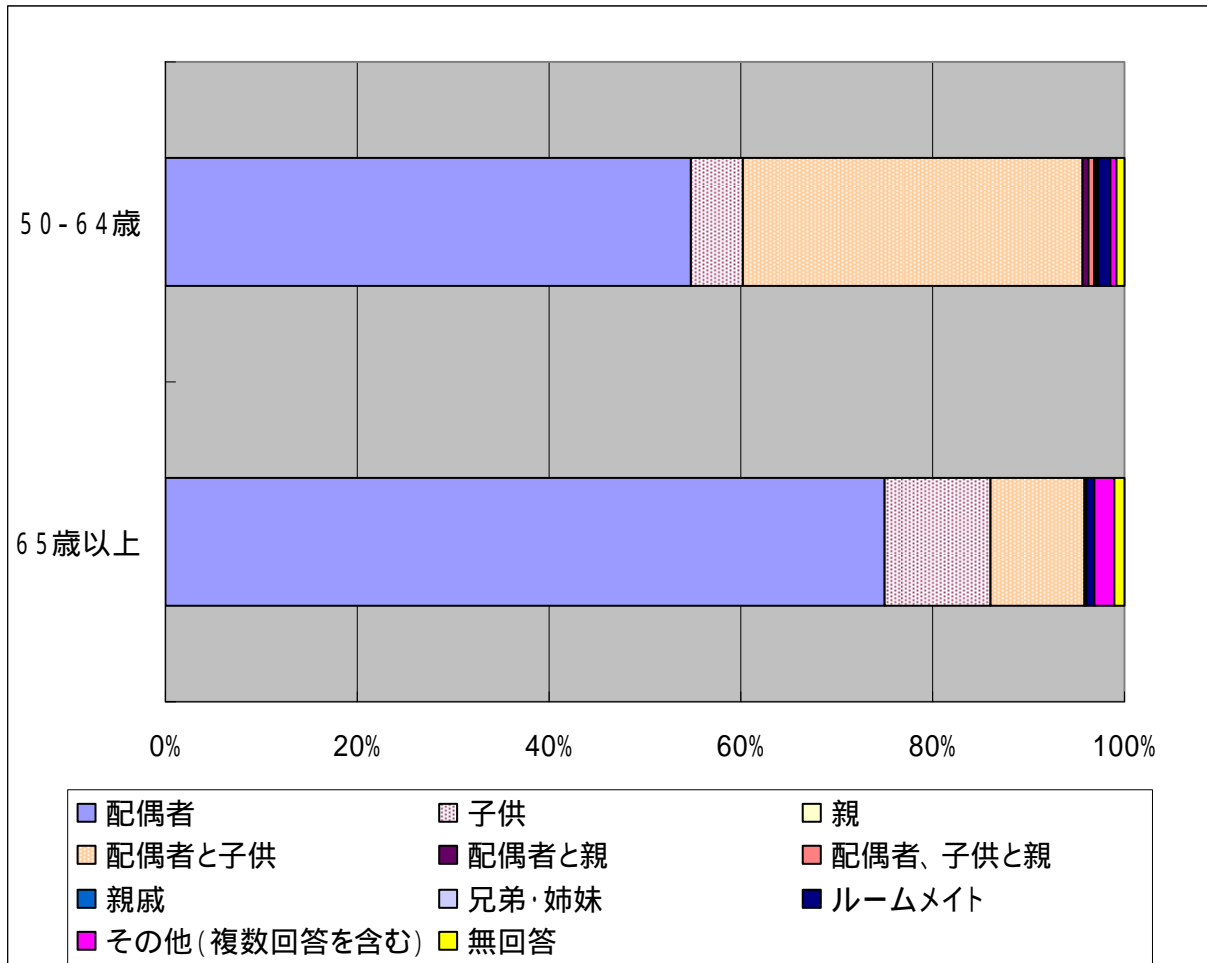


図10 年齢グループ別、同居している人

また、年齢、性別グループごとの、一人暮らし率を調べたところ、65歳以上女性の一人暮らし率が高く（44%、197名）割合で比較すると同年代の男性（14.7%、40名）の約3倍、人数では約5倍に上った（図11）。

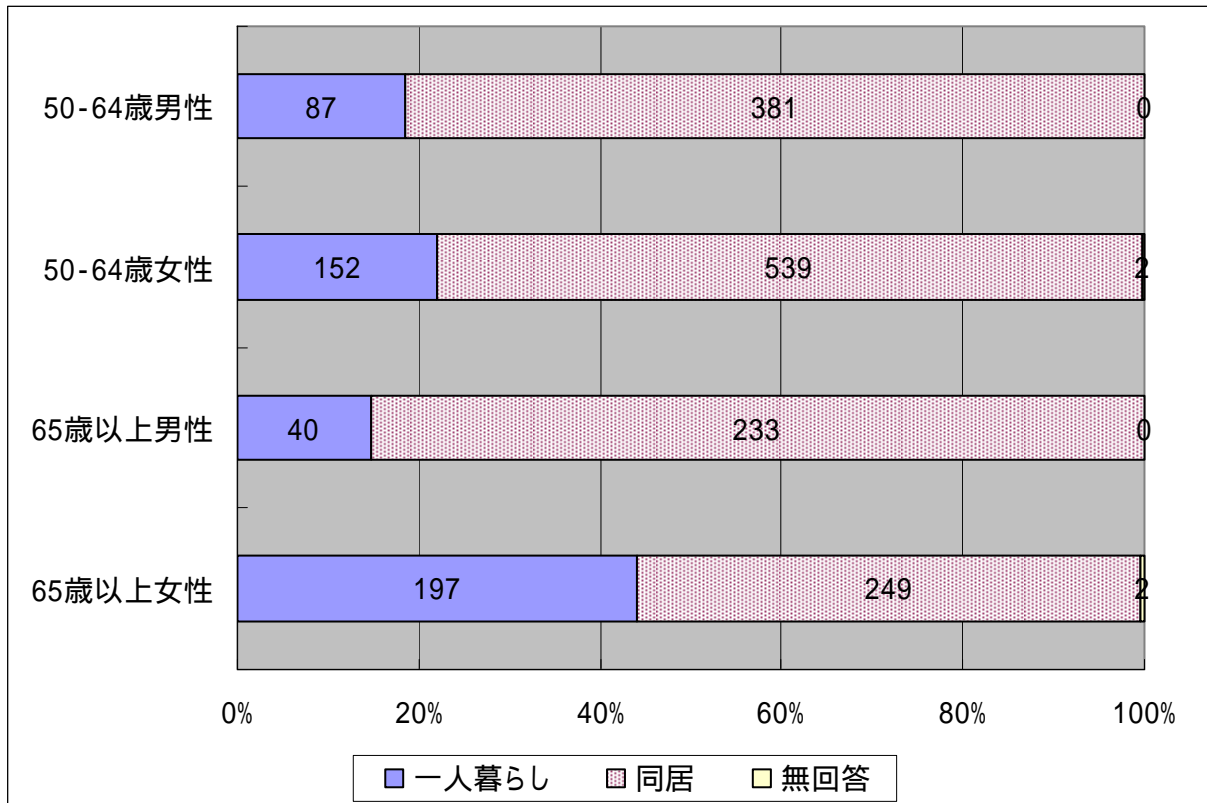


図 11 年齢グループ別同居率（数字は人数）

一人暮らしをしている者が、月に2回以上、何らかの形で連絡を取っている相手について調べたところ、全体の66.6%が「アメリカにいる友人」と回答した。また、日本にいる兄弟や友人と連絡を取っていると報告した者も多かった（表15）。

表 15 一人暮らしの者（476人中）が月に2回以上連絡を取っている相手
（複数回答有）

	回答数	割合 (476人中)
アメリカにいる配偶者、パートナー	40	8.4%
アメリカにいる子供	160	33.6%
アメリカにいる両親	2	0.4%
アメリカにいる兄弟・姉妹	45	9.5%
アメリカにいる親戚	37	7.8%
アメリカにいる友人	317	66.6%
日本にいる配偶者、パートナー	20	4.2%
日本にいる子供	23	4.8%
日本にいる両親	73	15.3%
日本にいる兄弟・姉妹	186	39.1%
日本にいる親戚	74	15.5%
日本にいる友人	156	32.8%
誰もいない	17	3.6%
その他	15	3.6%

話しやすい言語

普段、話しやすい言語について尋ねたところ、日本語と答えたものが最も多く、全体の半数（50.4%）を占めた（表 16）。

表 16 話しやすい言語（全体）

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
英語	190	10.1%
日本語	948	50.4%
日本語と英語	744	39.5%
計	1,882	100.0%

また、日本語が最も話しやすいと回答した 948 名に、自分の英語力がどの程度かを聞いたところ、日常生活に問題ないかそれ以上のレベルと答えた者が全体の 80% を占めた（表 17）。

表 17 英語力（「日本語が話しやすい」と回答した者 948 名を対象）

	人数	割合 (948 名中)
ネイティブ / 法律や医療について話ができる	46	4.9%
日常生活に支障なく、またビジネスでも使えるが、法律や医療に関するコミュニケーションは難しい	424	44.7%
日常生活には支障ないが、ビジネスは難しい	301	31.8%
挨拶など、簡単な日常会話程度	142	15.0%
ほとんど話せない	30	3.2%
無回答	5	0.5%
計	948	100.0%

就業の状況

回答者のうち、フルタイムで仕事をしている者が、40.8%を占め、退職している者も22.3%を占めた(表18)。また、介護が理由で休職している者は、5名(0.3%)にとどまった。

表 18 就業の状況

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
フルタイム	768	40.8%
パートタイム	296	15.7%
退職	420	22.3%
求職中	46	2.4%
家事専業	252	13.4%
家族 / 親戚の介護のため 休職中	6	0.3%
健康上の理由により 休職中	17	0.9%
介護、健康上以外の理由 で休職中	5	0.3%
その他	44	2.3%
無回答	29	1.5%
計	1,882	100.0%

次に、年齢グループと性別ごとに、就業形態を調べたところ、65歳以上の大半は退職と回答している。また、65歳を過ぎても仕事を持っているものの割合が、特に男性で高く、37.4%であった。また、その他の欄には、「ボランティア」と記入した者もいた（図12）。

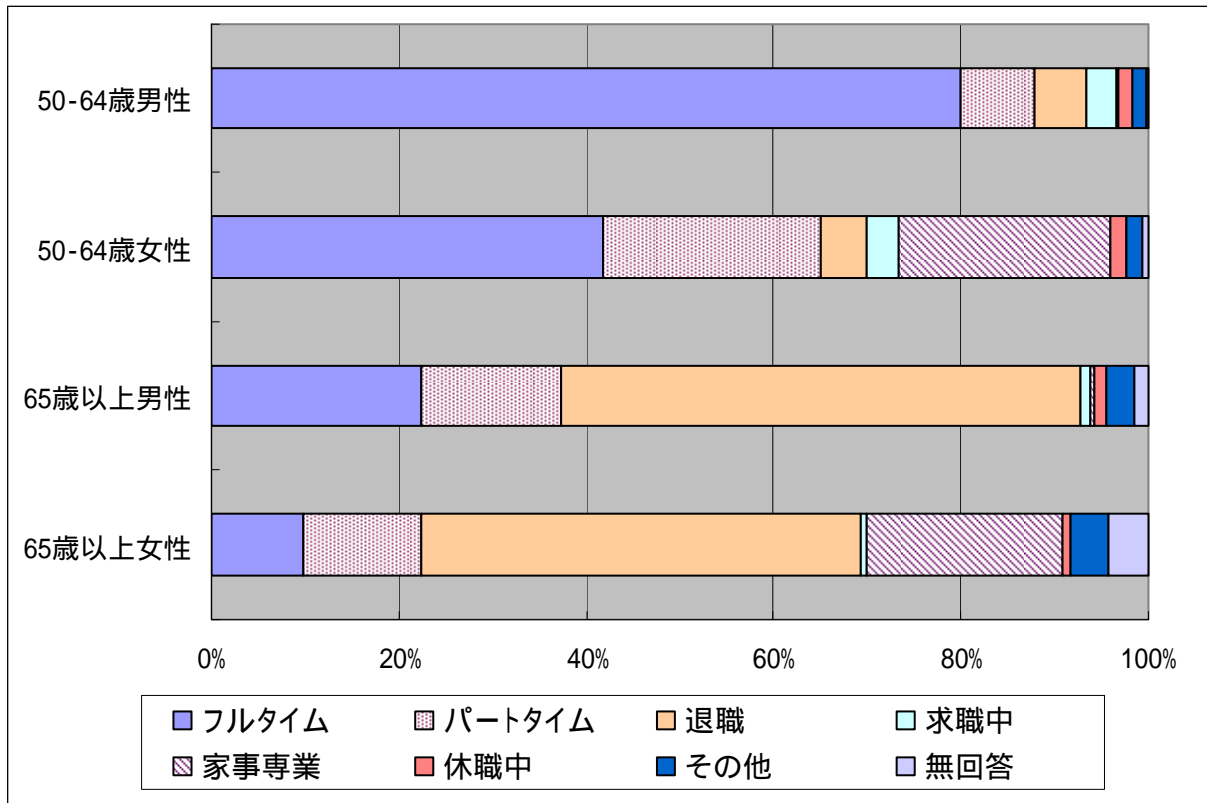


図 12 性別、年齢別 就業形態

収入源

収入源について聞いたところ、給与や自営業の収入といった、就労による収入が多く、またソーシャルセキュリティを受け取っている者も、全体の35.5%に上った。また、配偶者の収入を上げた者も26.6%であった（表19）。

表 19 収入源（複数回答有）

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
給与	720	38.3%
自営業の収入	393	20.9%
配偶者の収入	501	26.6%
ソーシャルセキュリティ	669	35.5%
アメリカの個人年金 / IRA	310	16.5%
日本の厚生年金 / 国民年金	188	10.0%
日本の個人年金	22	1.2%
不動産 / 投資	283	15.0%
家族からの援助	44	2.3%
家族の遺産	84	4.5%
障害者保険	9	0.5%
その他	7	0.4%

次に、年齢グループ別に収入源について比べたところ、50 - 64 歳のグループでは給与や自営業の収入といった、労働による収入が多く報告されているのに対し、65 歳以上のグループでは、83.5%の者がソーシャルセキュリティーを受け取り、アメリカの個人年金 / IRA や日本の国民年金 / 厚生年金が次いだ（図 13）。

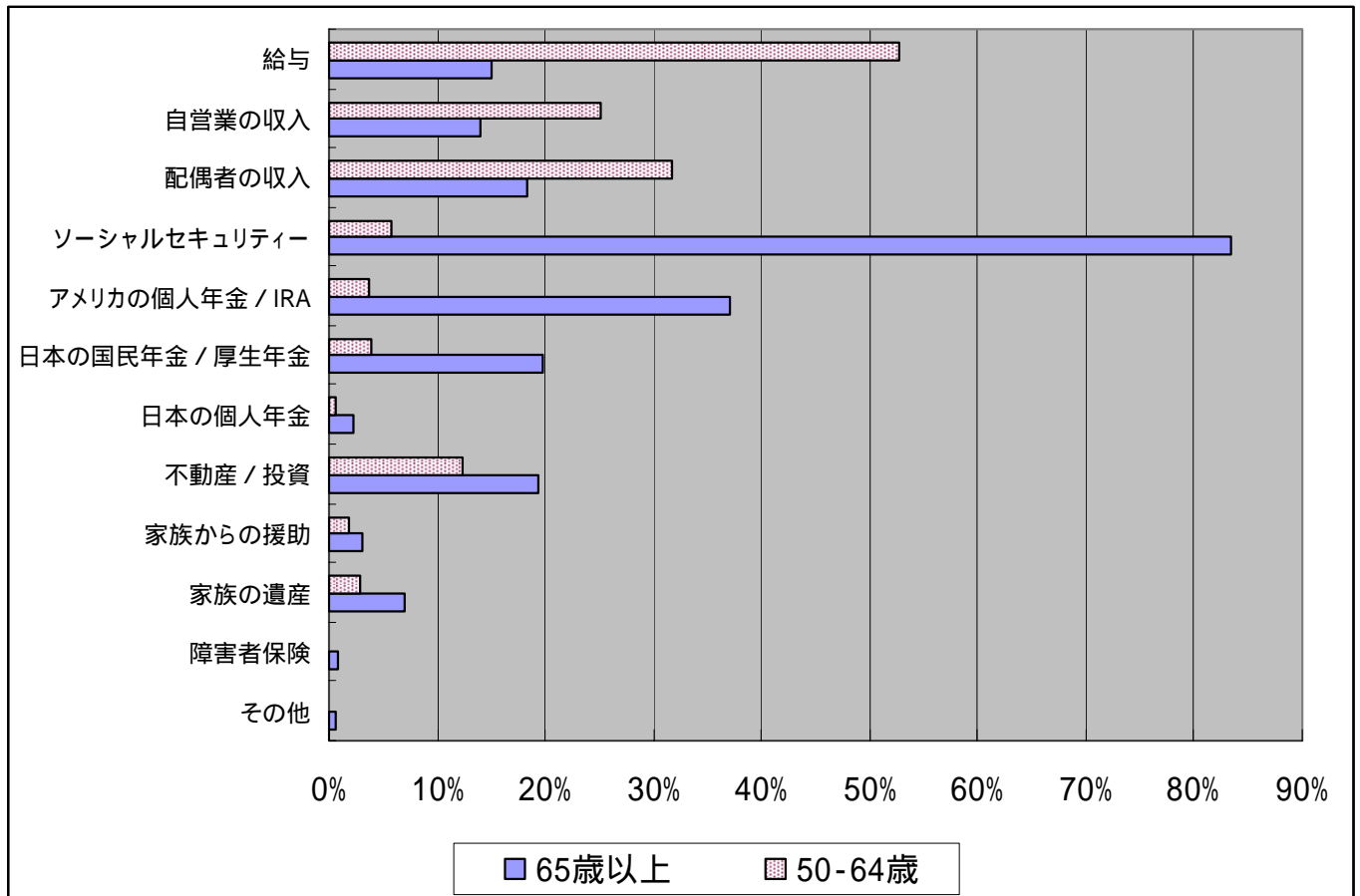


図 13 年齢グループ別 収入源

医療保険

現在持っている医療保険について聞いたところ、全体の48.5%が会社で加入している保険を持っていた。また、全体の8.5%は医療保険を持っていなかった（表20）。

表20 健康保険（複数回答有）

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
会社で加入している健康保険	913	48.5%
自分で加入している健康保険 (海外旅行者保険を含む)	400	21.3%
メディケア	644	34.2%
メディケイド	81	4.3%
その他	18	1.0%
医療保険なし	160	8.5%

次に、年齢グループ別に加入している保険について聞いたところ、65歳以上の者で、連邦政府が行っている高齢者用医療保険、メディケアに加入している者は、全体の85.3%を占めた。また、50-64歳のグループで、医療保険を持っていないものが12.9%に達した（図14）。

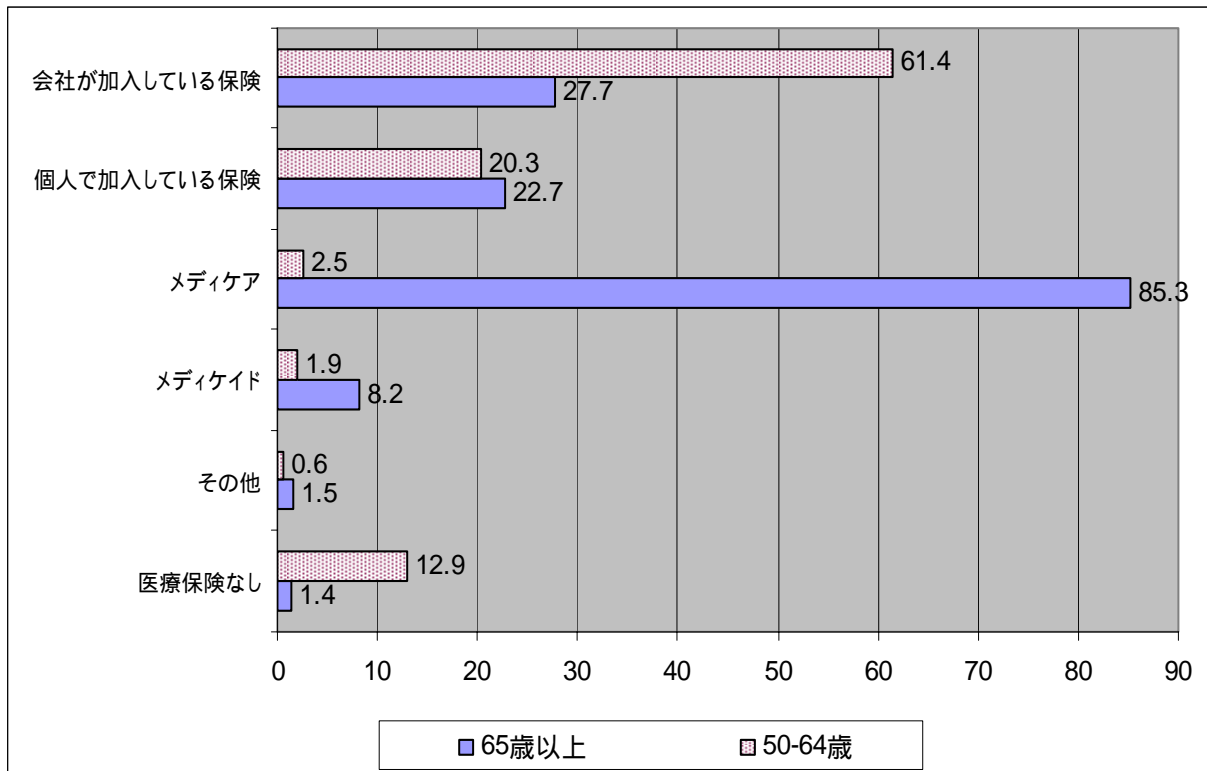


図14 年齢グループ別、加入している医療保険（数字は割合）

* 一人で二つ以上の保険に加入している者も含まれる

現在または将来を考えたときに心配なこと

高齢期を考える上で、心配に思われるであろうことの9項目について聞いたところ、最も多かったのが、「自分で身の回りの世話ができなくなること」で、全体の60.7%（1,142名）が、また収入、経済状態についても34.5%（649名）が回答をした（表21）。

表 21 心配なこと（複数回答有）

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
遺言や遺産の譲渡などの法律関係	412	21.9 %
Health Care Proxy（医療委任状） など、健康に関わる法律関係	386	20.6%
身体障害	359	19.1%
慢性的な病気	378	20.1%
認知症 (アルツハイマー氏病、 脳血管性痴呆症など)	509	27.0%
自分で身の回りの世話が できなくなること	1,142	60.7%
家族がケアをしてくれるか	168	8.9%
家 / 住むところ	292	15.5%
収入 / 経済状態 (家賃や医療費が払えるか等)	649	34.5%
その他	53	2.8%

次に、年齢別に高齢期を迎えるにあたっての心配な項目を比較したところ、年齢別グループ間に大きな違いが見られたのは、「収入／経済状態」で、50-64歳の者の43.2%が「心配」と答えたのに対し、65歳以上の者は20.5%にとどまった（図15）。

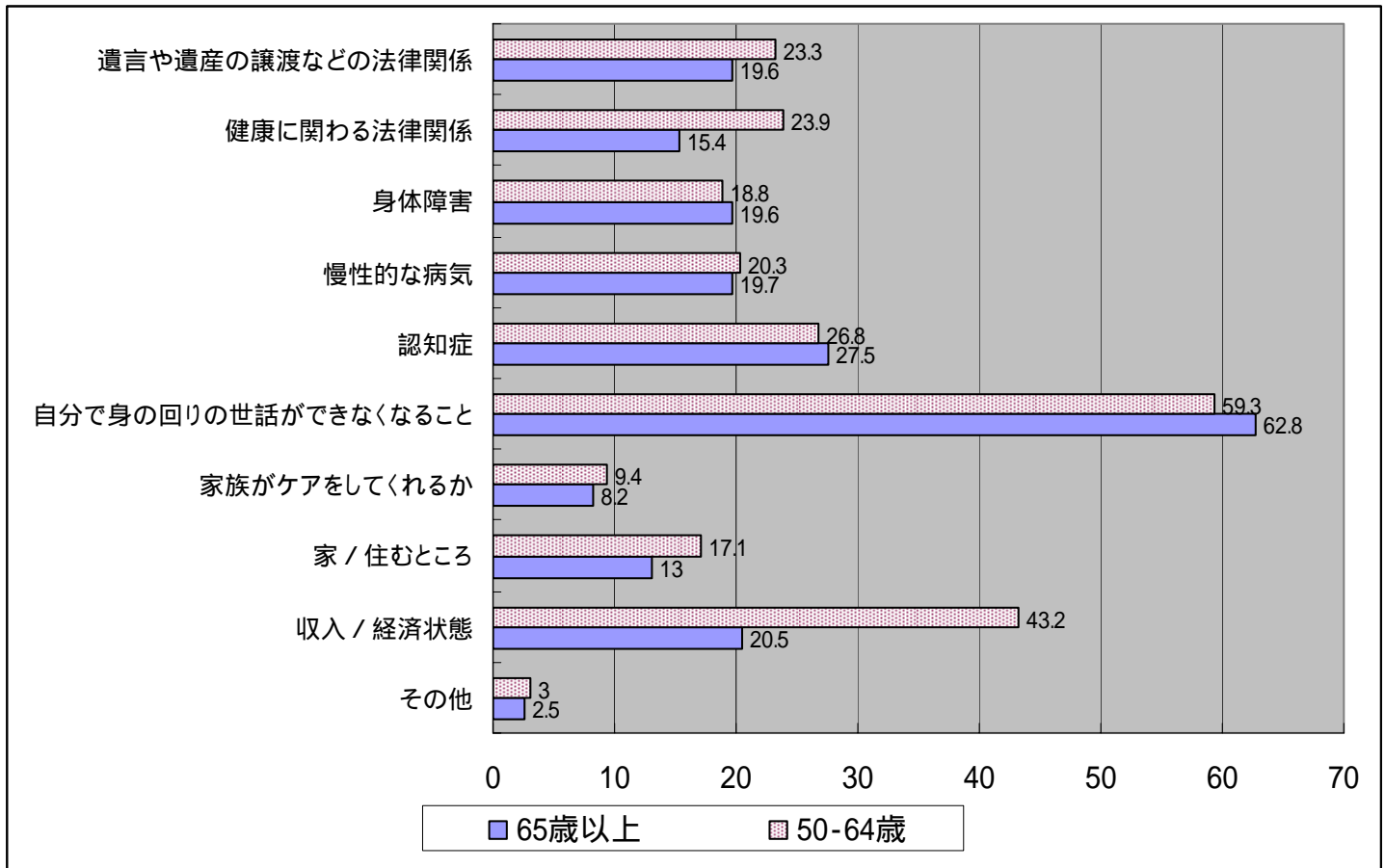


図15 年齢グループ別高齢期を迎えるにあたっての心配なこと
（数字は割合）

将来に向けてすでに準備していること

高齢期に向けて、すでに準備をしているかどうかを6項目において調べたところ、遺言が最も多く697名(37.0%)がすでに準備をしていることが報告された(表22)。

表 22 将来に向けて、すでに準備しているもの(複数回答有)

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
遺言	697	37.0 %
Health Care Proxy	318	16.9%
米国の介護保険に加入	179	9.5%
シニアホーム/ナーシングホームについて調べている	212	11.3%
ファイナンシャルプランニングを立てている	635	33.7%
その他	43	2.3%

また、年齢別に高齢期に向けての準備状況を聞いたところ、65歳以上の者の53.7%が、すでに遺言を準備しているのに対し、50-64歳のグループでは26.7%に留まった。かわりに、ファイナンシャルプランに関しては、65歳以上の者の24.4%が準備をしているのに対し、50-64歳のグループでは39.5%に上った(図16)。

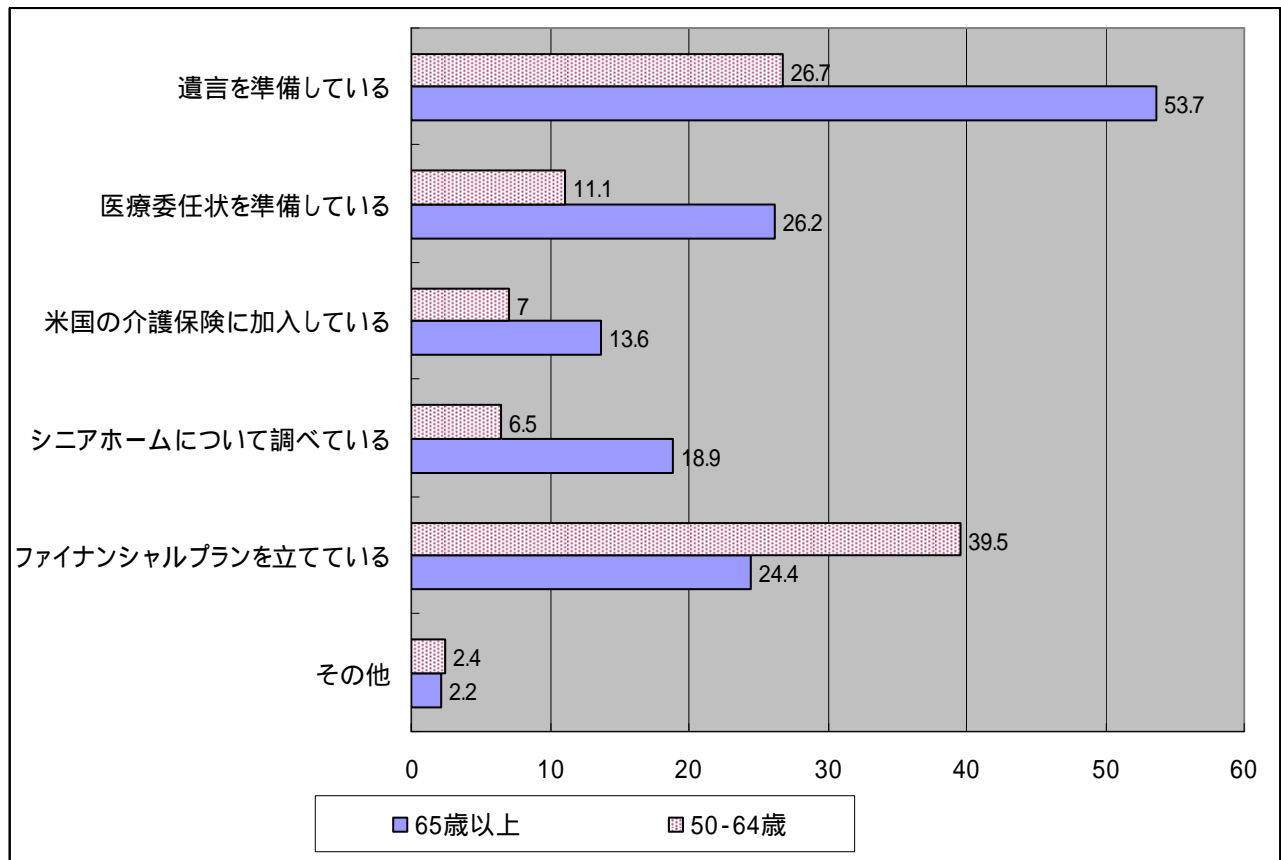


図 16 年齢別 高齢期に向けての準備 (数字は割合)

現在、日常生活で援助が必要か

調査用紙回答者 1,882 名中、26 名（1.4%）が日常生活で援助が必要かという質問に、「はい」と答えた（表 23）。

表 23 日常生活で援助が必要か

	人数	割合 (1,882 名中)
はい	26	1.4%
いいえ	1,855	98.7%
無回答	1	0.0%
計	1,882	100.0%

次に、要援助者が、誰に援助をしてもらっているかについて聞いたところ、配偶者と（10 名、38.5%）と子供（10 名、38.5%）が最も多かった。また、友人や介護・看護専門家から援助を受けている者も、それぞれ 4 名と、家族以外からの援助を受けている者も報告された（表 24）。

表 24 誰から援助を受けているか
（「援助を受けている」と回答した 26 名を対象）

	人数	割合 (26 名中)
配偶者	10	38.5%
子供	10	38.5%
親	1	3.8%
兄弟・姉妹	1	3.8%
友人	4	15.4%
介護・看護専門家	4	15.4%
その他	1	3.8%

家族にケアをしてほしいか

「自分で身の回りの世話ができなくなったときに、家族にケアをしてほしいと思うか」という質問に対し、回答は「はい」「いいえ」「わからない」にそれぞれ分散した（表 25）。

表 25 身の回りの世話ができなくなったときに、家族にケアをしてほしいか

	人数	割合 (1,882名中)
はい	595	31.6%
いいえ	590	31.3%
わからない	636	33.8%
無回答	61	3.2%
計	1,882	100.0%

また、性別と年齢グループ別に比較した場合、年齢に関わらず、男性の方がより家族によるケアを望んでいることが認められた（図 17）。

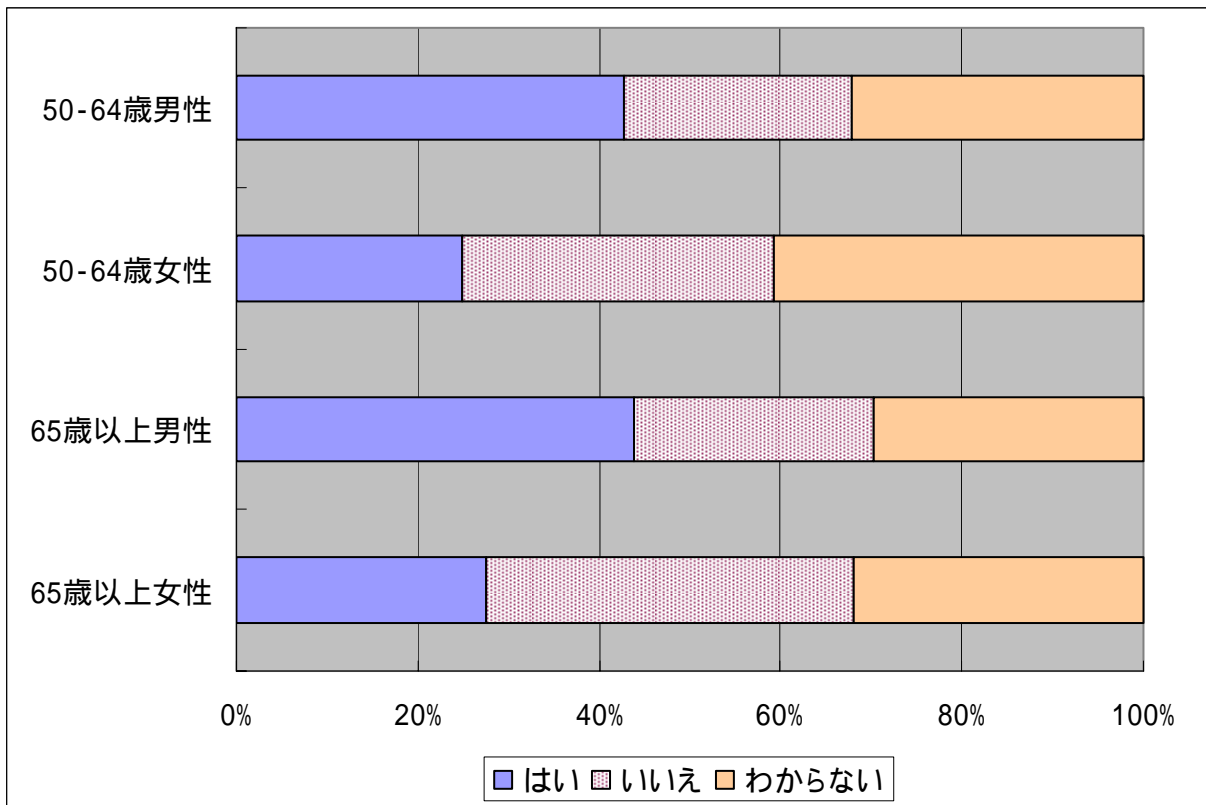


図 17 性別、年齢グループ別

身の回りの世話ができなくなったときに、家族にケアをしてほしいか

次に、家族にケアをして欲しいと回答した人（595名）を対象に、誰にケアをしてほしいかについて尋ねたところ、全体の82%（488名）が配偶者を挙げ、子供（46.1%、274名）が次いだ（表26）。

表 26 誰にケアをして欲しいか（複数回答有）

	人数	割合 (595名中)
配偶者	488	82.0%
子供	274	46.1%
親	1	0.2%
兄弟・姉妹	32	5.4%
その他	8	1.3%

身の回りの世話ができなくなったときにどうしたいか

自分で身の回りの世話ができなくなったとき、どうしたいか、という質問に対し、57.3%が「家族による介護、もしくは在宅ケアを利用しながら、自宅で生活したい」と答えた（表27）。また、「日系のナーシングホームに行きたい」という希望も、24.5%あった。また、「その他」で報告された回答として、「日本に帰る」、「日本に帰って老人ホームに入る」、「カリフォルニアやハワイなど、日系コミュニティの発達している他州に行く」などが報告された。また、「ケアを受ける前に死にたい」といったコメントも多く見られた。

表 27 身の回りの世話ができなくなったときにどうしたいか

	人数	割合 (1,882名中)
家族による介護、もしくは在宅ケアを利用しながら、自宅で生活をしたい	1,079	57.3%
日系のナーシングホームに行きたい	462	24.5%
どこでもいいので ナーシングホームに行きたい	177	9.4%
その他	88	4.7%
無回答	76	4.0%
計	1,882	100.0%

次に、年齢グループと性別によつての希望を比べたところ、どのグループであっても、在宅ケアを希望している者が半数以上を占めた（図 18）。また、日系の施設を希望しているのは、65歳以上女性に多かった。

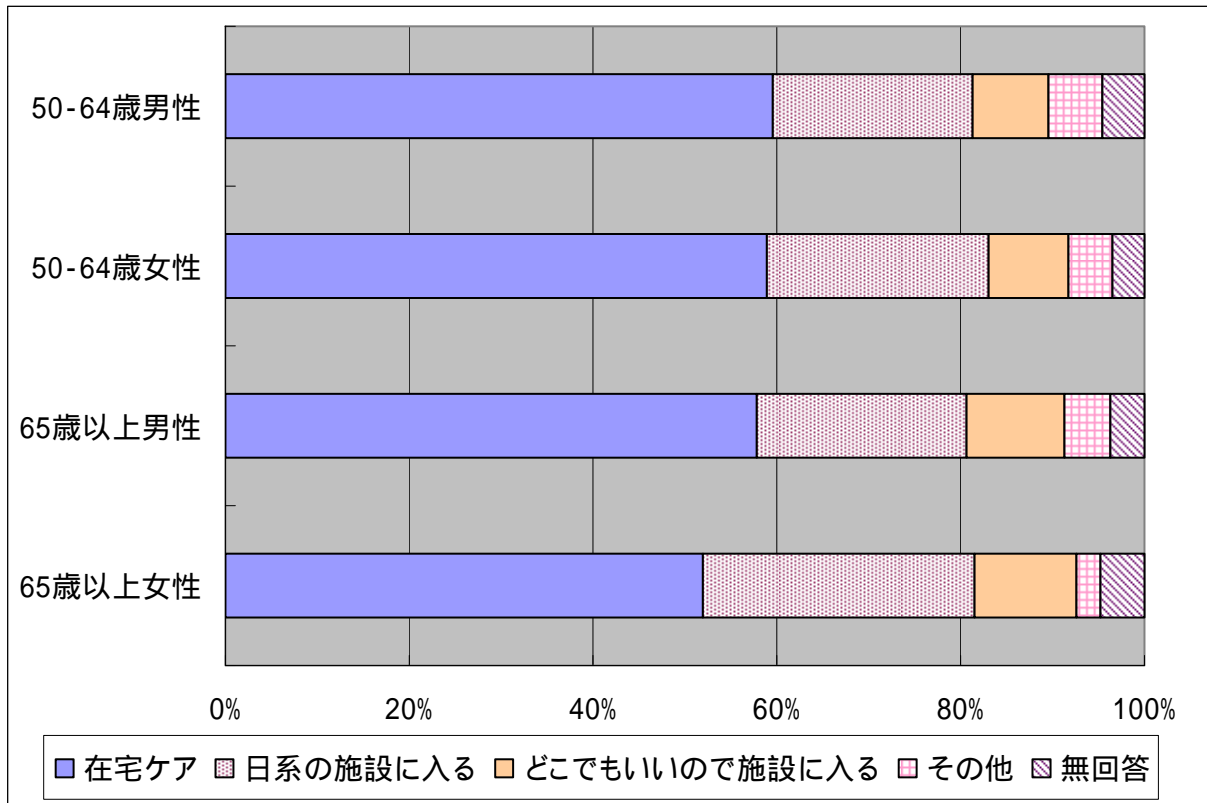


図 18 性別と年齢グループ別 身の回りの世話ができなくなったとき、どうしたいか

在宅で受ける介護・看護サービスで利用したいと思うもの

在宅で受けてたい介護・看護サービスについて聞いたところ、家事援助サービスが最も多く、全体の68.7%が希望した（表28）。

表 28 在宅で受ける介護・看護サービスで利用したいと思うもの（複数回答有）

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
身体介護	851	42.0%
家事援助	1,391	68.7%
医療・看護	1,051	51.0%
その他	94	4.6%

介護者・看護者に対する希望

在宅介護・看護サービスを自分が受けるとしたら、介護者や看護者に対する希望があるかを聞いたところ、「トレーニングを受けている人、資格を持っている人」に対する希望が最も高かった。また日本食の準備ができる人への希望も高かった（表29）。

表 29 介護者・看護者に対する希望（複数回答有）

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
日本人	393	20.9%
日本語を理解する人	498	26.5%
日本の文化・生活習慣を理解している人	570	30.3%
日本食の準備ができる人	591	31.4%
トレーニングを受けている/ 資格を持っている人	883	46.9%
誰でもいい	365	19.4%

また、介護者、看護者への希望を掛け合わせたときに、「日本人」にこだわった回答は少なかったが、「日本人」、「日本語を理解する人」、「日本の文化・習慣を理解している人」、「日本食の準備ができる人」のどれか一つに丸がついている者は、全体の67%であった。

介護・看護サービスを受けた場合、一ヶ月あたりどの程度の支払いをしても良いと考えるか「在宅で受ける介護・看護サービスで、利用したいと思うもの」を、希望の介護者・看護者からを受けた場合、一ヶ月あたりにどの程度の支払いをしても良いかを聞いたところ、最も多い回答が「わからない」であった（表 31）。その理由として、「受けるサービス（時間数や程度）によって、費用が変わるためにわからない」とコメントした人もいるが、大半は「見当がつかない」「考えたこともない」というコメントであった。また、一ヶ月あたりの支払いを 1,000 ドル以下と回答した者は、全体の 42.4%に達した。

表 30 在宅看護・介護への一ヶ月あたりの支払い

	人数	割合 (全体 1,882 名中)
199 ドル以下	130	6.9%
200 - 499 ドル	337	17.9%
500 - 999 ドル	331	17.6%
1000 - 2999 ドル	257	13.7%
3000 - 4999 ドル	53	2.8%
5000 ドル以上	24	1.3%
わからない	667	35.4%
その他	36	1.9%
無回答	47	2.5%
計	1,882	100.0%

次に、年齢と性別によって、支払いについての意識の違いがあるかを見たところ、年齢グループに関わらず、女性の方が「わからない」と回答した者の数が多かった(図 19)。また、65歳以上のグループの方が、高い割合で「1,000 ドル以上のお金を出せる」と回答した。

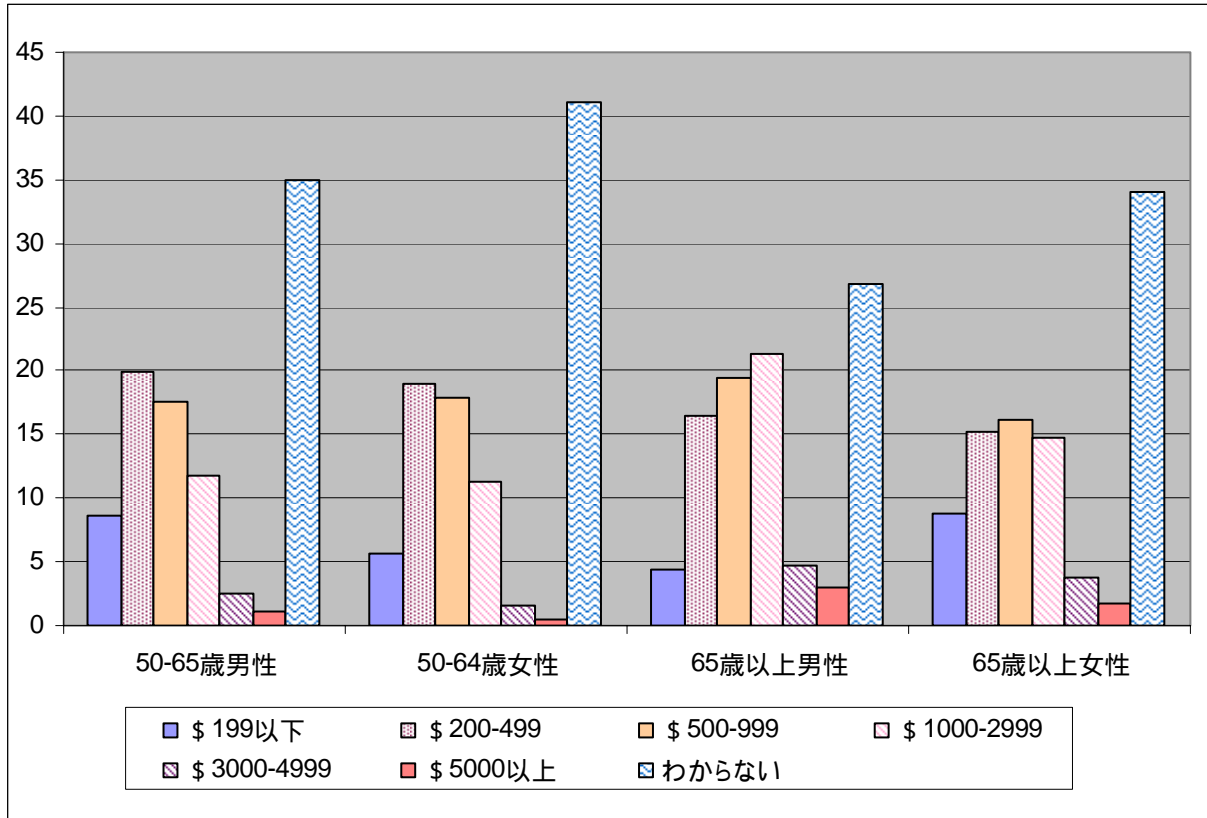


図 19 性別、年齢別 在宅看護・介護への一ヶ月あたりの支払い(縦軸は割合)

家族について

調査回答者の家族に、介護・援助が必要な必要な者が、回答時の段階でいるかどうか、またもし家族に介護・援助が必要になった場合に、どのように対処したいかについての意識を聞いた。

家族に介護・援助が必要な人がいるか

米国内にいる家族の中で、日常生活に介護・援助が必要な人がいるかを聞いたところ、110名（5.8%）の家族に介護・援助が必要との回答があった（表 32）。

表 31 米国内にいる家族で、日常生活に介護・援助が必要な人がいるか

	人数	割合 (1,882名中)
はい	110	5.8%
いいえ	1,689	89.7%
無回答	83	4.4%
計	1,882	100.0%

米国内に介護・援助が必要な家族がいる、と回答した者のうち、「誰に介護が必要か」という質問をしたところ、配偶者が最も多く、ついで親、子供、親戚と続いた。

表 32 介護・援助が必要な家族（対象：110名、複数回答有）

	人数	割合 (110名中)
配偶者	42	38.2%
親	26	23.6%
子供	22	20%
兄弟・姉妹	6	5.5%
親戚	12	10.9%
その他	2	1.8%

誰が介護を行っているか

また、米国内に住む要介護者・要援助者へ、誰が介護を行っているかを聞いたところ、自分自身と答えた者が最も多く、53名であった（表 34）。

表 33 誰が介護を行っているか（対象：110名、複数回答有）

	人数	割合 (110名中)
自分自身	53	48.2%
介護・看護専門員	27	24.5%
その他	6	5.5%

経済的援助をしているか

米国内に住む介護・援助が必要な家族に対して、経済的援助を行っているかを聞いたところ、「はい」と答えた者は全体の29%（32名）であった（表35）。

表 34 経済的援助を行っているか（対象：110名、複数回答有）

	人数	割合 (110名中)
はい	32	29%
いいえ	78	70.9%

家族に介護・看護が必要な場合、どうしたいと思うか

家族に介護や看護が必要な場合、どのようにしたいかについて聞いたところ、「在宅サービスを使って、自宅で介護をしたい」という回答が最も多く、全体の半数を占めた（表36）。

表 35 家族に看護・介護が必要な場合、どうしたいと思うか

	人数	割合 (1,882名中)
自宅で自分で介護する	482	25.6%
在宅サービスを使って、 自宅で介護する	941	50.0%
介護施設に入れる	219	11.6%
その他	76	4.0%
無回答	164	8.7%
計	1,882	100.0%

家族に重度の介護・看護が必要なときに、世話をすることができるか

家族に重度の介護・看護が必要になったとき、自分で世話をすることができるかどうかを聞いたところ、「限られた範囲でなら」と答えた者が最も多く、全体の56.7%を占めた（表37）。

表 36 家族に介護・看護が必要なときに世話をすることができるか

	人数	割合 (1,882名中)
はい	303	16.1%
いいえ	399	21.2%
限られた範囲なら	1,059	56.3%
無回答・その他	121	6.4%
計	1,882	100.0%

家族をナーシングホームに入れるとしたら、どのような理由からか
もし家族をナーシングホームに入れるとしたら、どのような理由からかについて聞いたところ、約半数の人は、「最後の手段」と回答した（表 38）。また、その他として、「本人が望むなら」「日本に帰す」といったコメントが寄せられていた。

表 37 家族をナーシングホームに入れるとしたら、どういった理由からか

	人数	割合 (1,882名中)
週末のみの利用など	172	9.1%
自分の身の回りの世話が できなくなった時	596	31.7%
最後の手段として	879	46.7%
その他	65	3.5%
無回答	170	9.0%
計	1,882	100.0%

日本国籍所有者

日本国籍を所有している者は、将来日本に帰り、老後を過ごす可能性がある。そのため、全回答者（1,882名）のうち、アメリカ市民権を持っている者（447名）を除いた1,435名を日本国籍を持っていると推定¹⁵し、日本への帰国意思と、介護保険についての知識と加入状況についてを聞いた。

日本への帰国予定

日本に帰国する意思があるかどうか聞いたところ、「わからない」と答えた者が最も多く、全体の半数以上を占めた。また、「いいえ」と答えた者も28.5%に上った（表39、図20）。

表 38 老後に日本に帰国する予定
（アメリカ国籍を持っている447名を除く、1,435名対象）

	人数	割合 (1,435名中)
はい	228	15.9%
いいえ	409	28.5%
わからない・決めていない	778	54.2%
無回答、その他	20	1.4%
計	1,435	100.0%

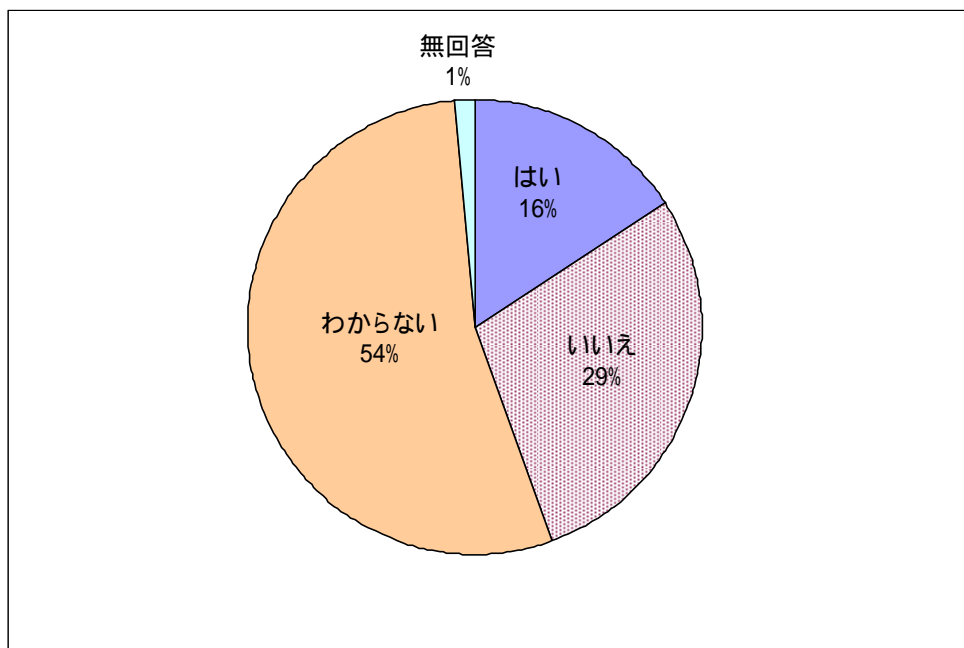


図 20 将来日本に帰る予定があるか

¹⁵ 今回の調査は、在留届提出者だけでなく、日系のコミュニティー団体に登録している人に調査用紙が送られており、例えば父がアメリカ人、母が日本人であるため、日本国籍を取得できなかった者や、日本生まれの中国人、韓国人がコミュニティー団体を通じ、本調査対象者に含まれてた可能性がある。そのため、現在アメリカ市民権を有していない1,435名が日本国籍を有しているという仮定は、あくまでも仮定であることに留意すべきである。

また、年齢グループと性別ごとに、日本への帰国意思を比べたところ、65歳以上の男性のうちの43%、65歳以上の女性のうちの39.6%が、「いいえ」と回答した（図21）。

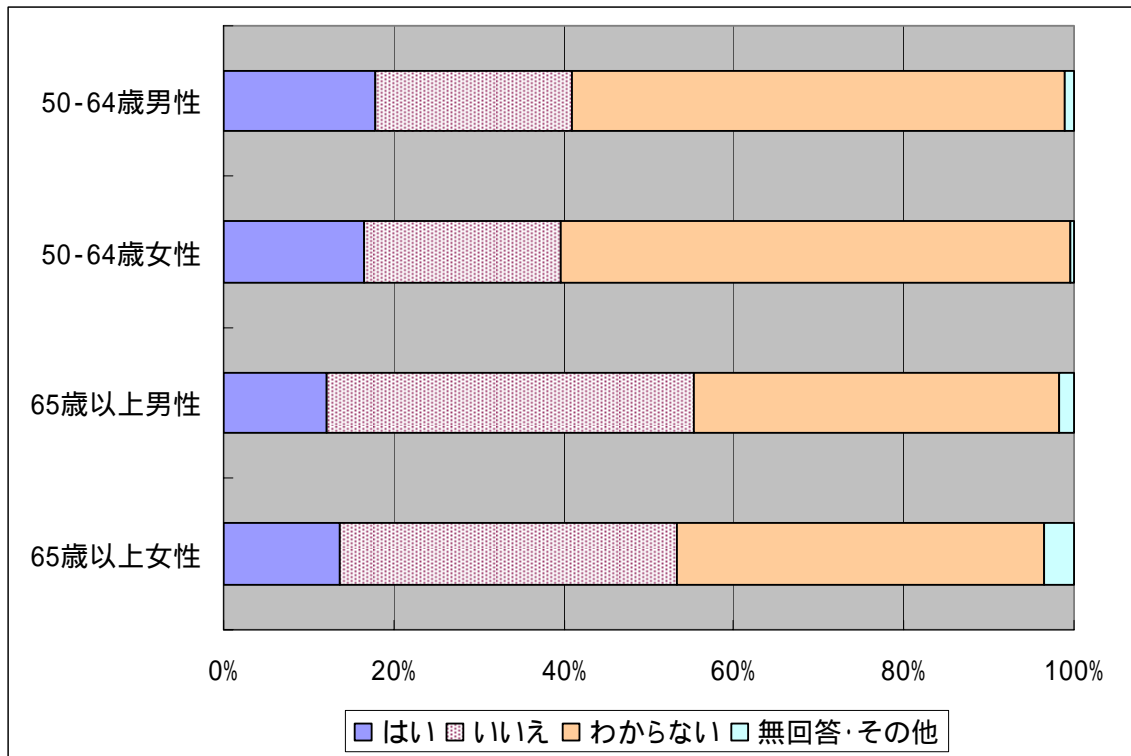


図 21 性別、年齢グループ別 老後に日本に帰国する予定

次に、「日本に帰る」と答えた228名が、今後何年以内に帰国を考えているかについて聞いたところ、10年後が最も多く、134名であった（図22）。

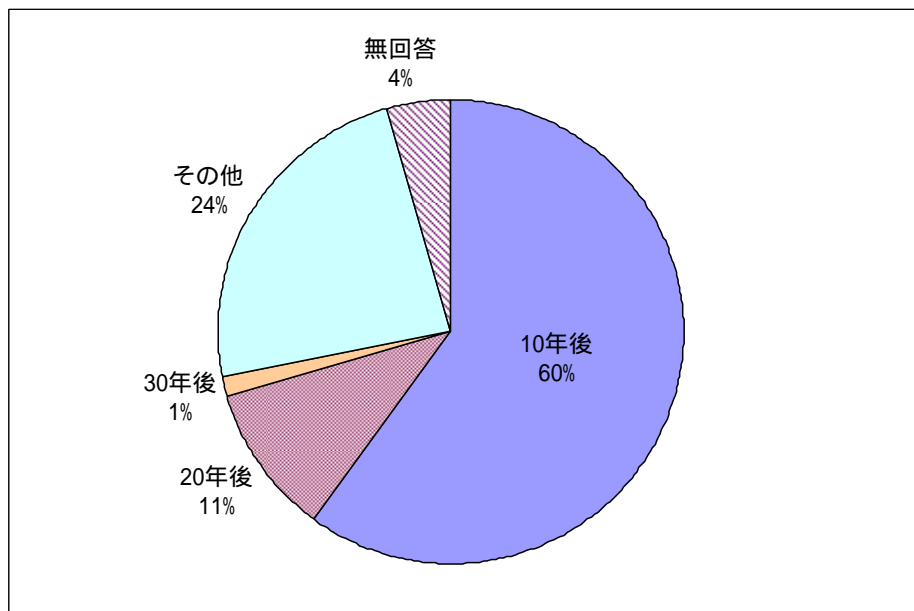


図 22 年齢別 何年後に日本に帰るか（帰国予定の228名中）

介護保険を知っているか、加入しているか

日本国籍を持っている者に、介護保険について知っているかを聞いたところ、37.5%が「知っている」と回答した（表 40）。しかし、介護保険に加入している者は、全体の 6.0%にとどまり（表 41）また介護保険を知っていても加入していない者は 30%、知らないし加入もしていない者は 65%に達した（図 23）。

表 39 介護保険を知っているか

	人数	割合 (1,435 名中)
はい	538	37.5%
いいえ	885	61.7%
無回答・その他	12	0.8%
計	1,435	100.0%

表 40 介護保険に加入しているか*

	人数	割合 (1,435 名中)
はい	86	6.0%
いいえ	1,320	92.0%
無回答・その他	29	2.0%
計	1,435	100.0%

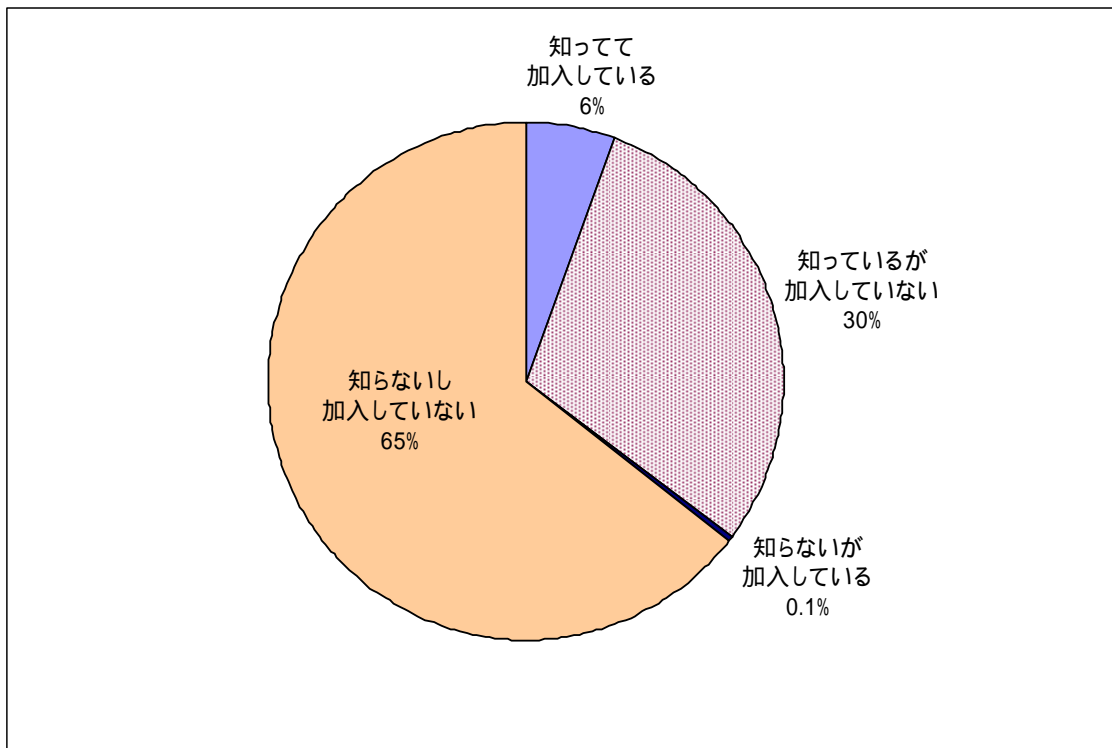


図 23 日本介護保険を知っているか、加入しているか

回答者からのコメント

調査用紙の最終ページに自由記述形式のコメント欄を設け、それぞれの思い、意見を聞いたところ、全部で522のコメントが寄せられた(図24)。最も多かったのは「感情」を表すコメントで、「将来のことを考えると不安である」といった悲観的なコメントから「何も考えていない」「毎日楽しく生きている」といった楽観的なコメントまで、様々であった。また、次いで多かったのが「経済・収入関連」で、「貯金がない」「日本に帰国して生活できるか」といったコメントがあった。また、日米社会保障協定のことを知らない者も多いようで、「日本に帰ったらアメリカのソーシャルセキュリティがもらえなくなってしまう」「アメリカで日本の年金が受け取れたらよいのに」といったコメントも見られた。三番目に報告が多かったのは「高齢者住宅、ナーシングホーム関連」のコメントで、「日本人向けのナーシングホームを設立して欲しい」という要望のほか、「ナーシングホームは食事がまずい」「虐待があると聞いている」といった、アメリカのナーシングホームに関するコメントもいくつか聞かれた。

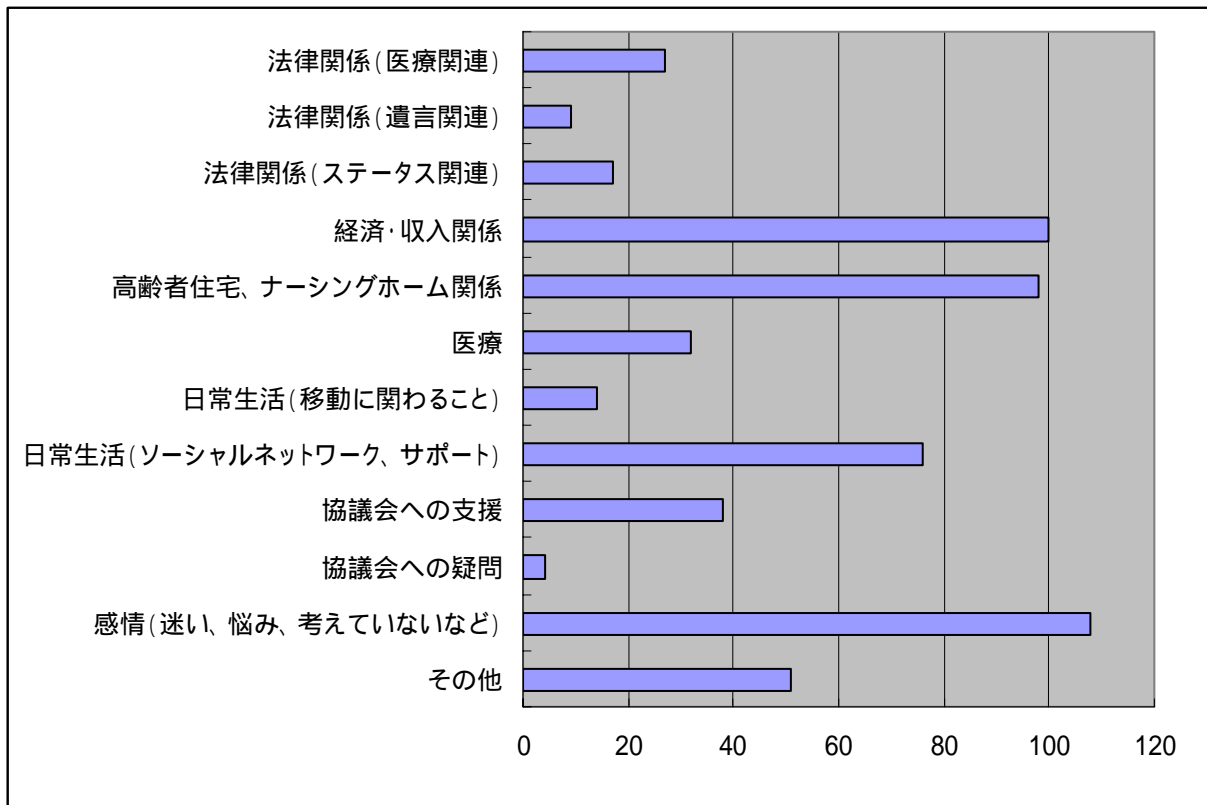


図 24 コメントの総数(複数回答有)

地域ごとの特徴

今回の調査対象区域は、ニューヨーク州、ニュージャージー州、ペンシルバニア州、コネチカット州（一部）の四州にまたがる。この一つ一つの州は、それぞれ広大な面積を有し、それぞれの地域において特色あるコミュニティを持つ。そのため地域ごとの日本人・日系人の特色をつかむことが、今後、地域にあった高齢者サービスを協議していく上で重要と考えられる。そのため、今回調査対象とした四州を、ニューヨーク市（マンハッタン、ブルックリン、クイーンズ、ブロンクス、スタテンアイランド）、ロングアイランド、ウェストチェスター、ニューヨーク州のその他地域、ニュージャージー州北部、ニュージャージー州南部、ペンシルバニア州、コネチカット州の8つの地域に分け、それぞれの特徴を調べ、特に違いが見られたものをここで紹介する。

年齢グループ（図 25）

それぞれの地域ごとに、50-64歳と65歳以上の2つのグループの人数が、どれくらい居住しているかを調べた。地域ごとの割合に大きな違いはないが、人数としてみたときに、50-64歳のグループにおいて、マンハッタンとニュージャージー州北部に住んでいる者の数が多いことが示された。またウェストチェスターにおいて、65歳以上人口の割合が高いことが認められた。

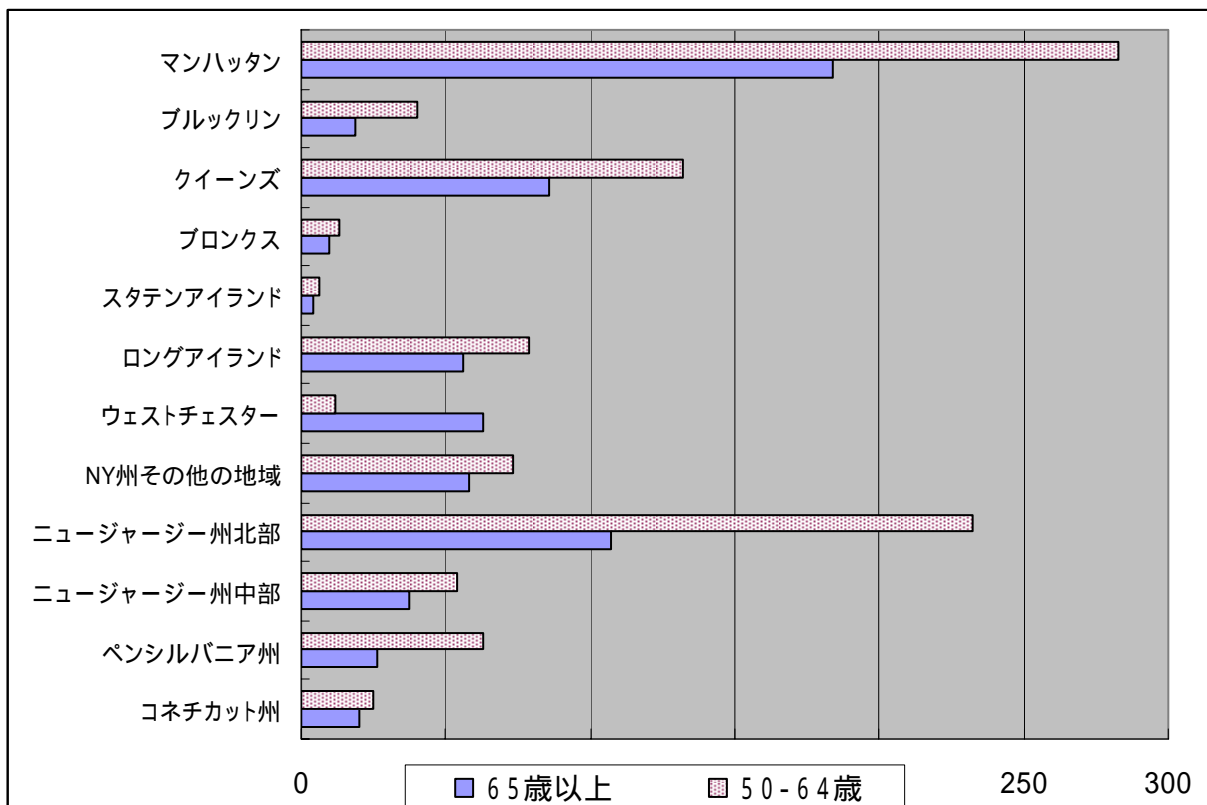


図 25 年齢グループ別、居住地域（数字は人数）*

*人数を正確に把握するため、ニューヨーク市の5区（マンハッタン、ブルックリン、クイーンズ、ブロンクス、スタテンアイランド）は別々に表示した。

アメリカでのステータス (図 26)

居住地域ごとに、アメリカでのステータスを聞いたところ、ロングアイランドやニュージャージー州中部において、アメリカ市民権を持っている者の割合が高いことが認められた。

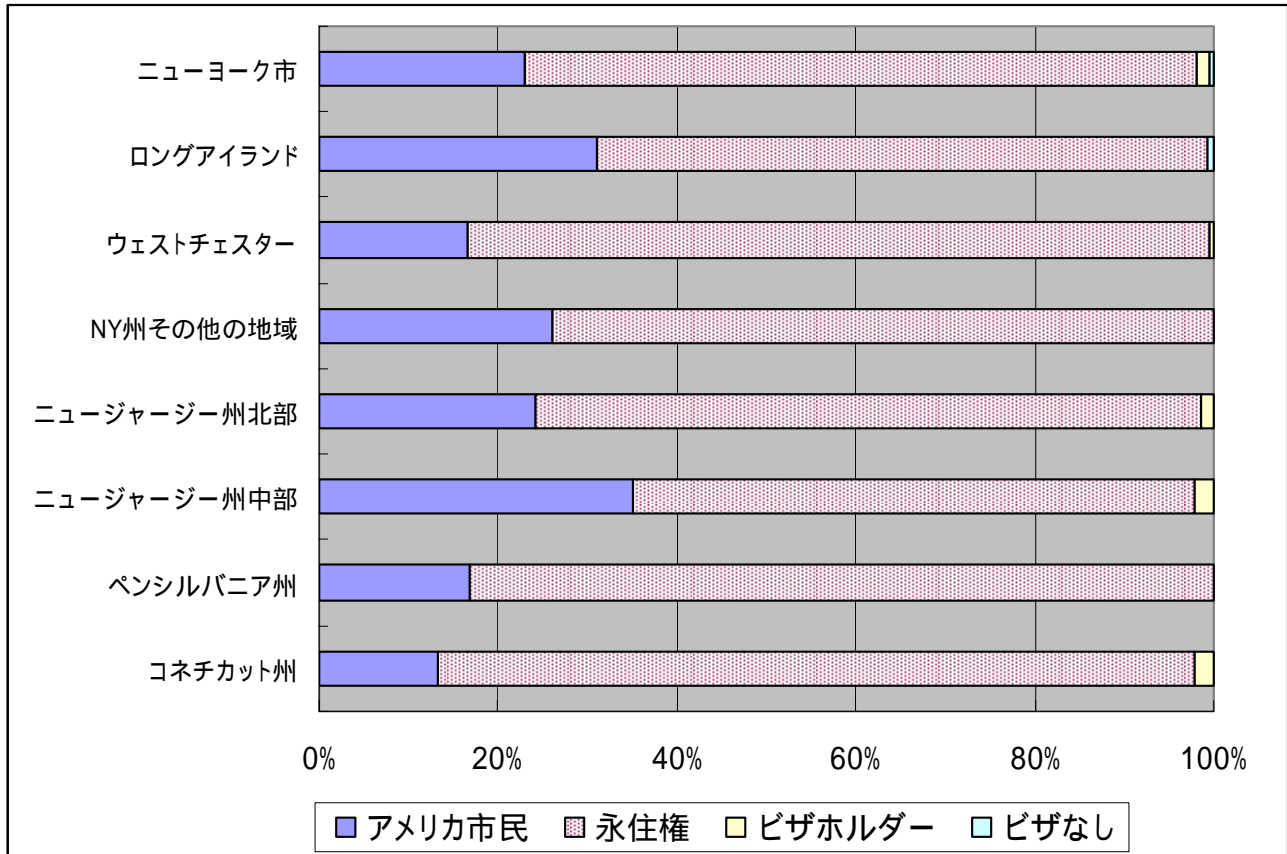


図 26 地域別 アメリカでのステータス

婚姻の状況（図 27）

婚姻の状況は、ニューヨーク市において未婚、離婚の割合が高いことが認められた。また、「死別」の割合が 10%を超えたのは、ニューヨーク市、ロングアイランド、ニューヨーク州その他の地域、ニュージャージー州中部とコネチカット州の 5 地域であった。

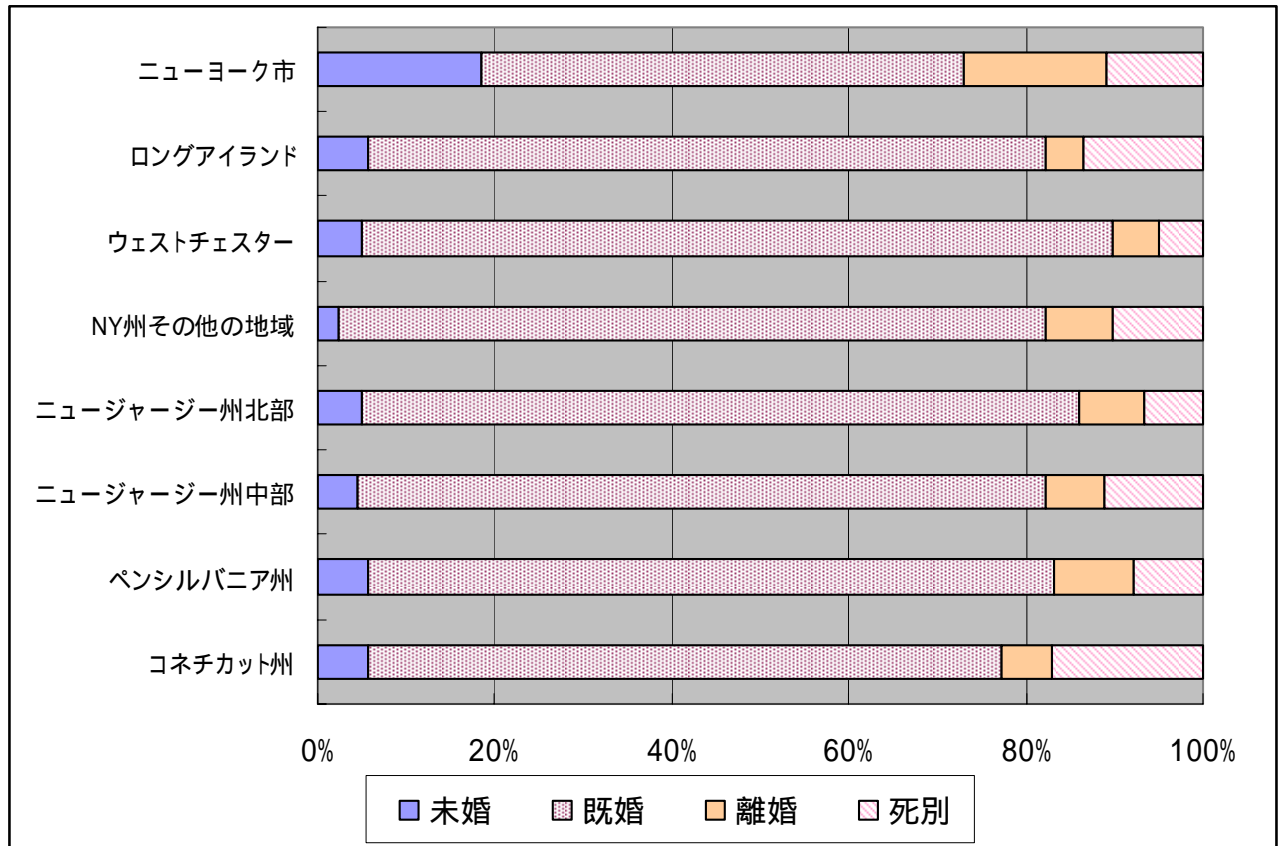


図 27 地域別 婚姻の状況（無回答者を除く）

一人暮らし率（図 28）

各地域ごとに一人暮らしの率を調べたところ、ニューヨーク市内が最も高く、全体の約 40% であった。特に、ニューヨーク市内で最も高かったのはマンハッタンで 47%、ついでクイーンズ、ブロンクスの 30% であった。また、郊外の地域ではペンシルバニア州における一人暮らし率が高く、20.2% であった。

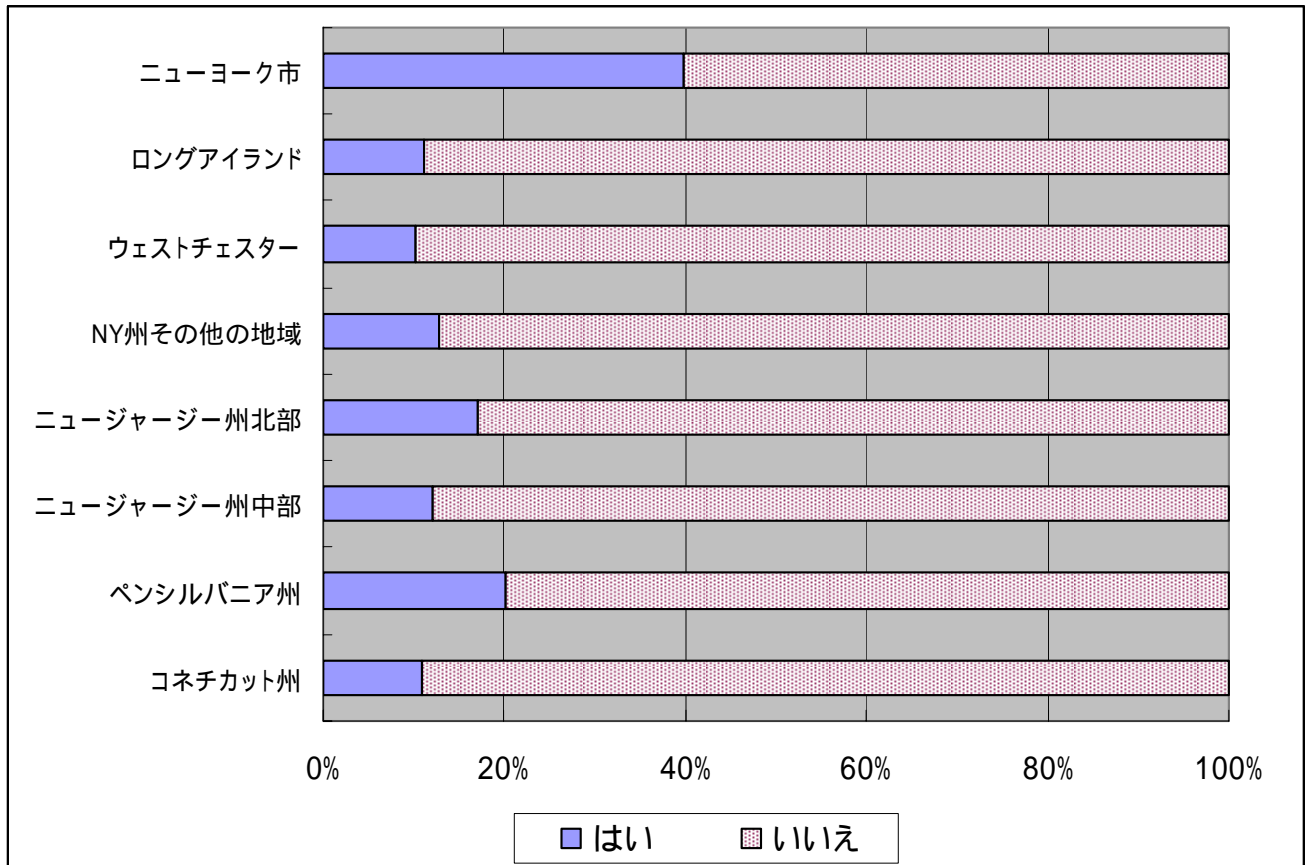


図 28 地域別 一人暮らし率（無回答者を除く）

住居の形態（図 29）

ニューヨーク市とコネチカット州を除いた6地域において、住宅の自己所有率が60%を超え、家族所有をあわせるとほぼ90%以上であった。それに対し、ニューヨーク市内では、自己所有、家族所有をあわせても49.3%で、賃貸（49.2%）と同じ割合であり、都市部と郊外では、住宅の形態に大きな差が認められた。

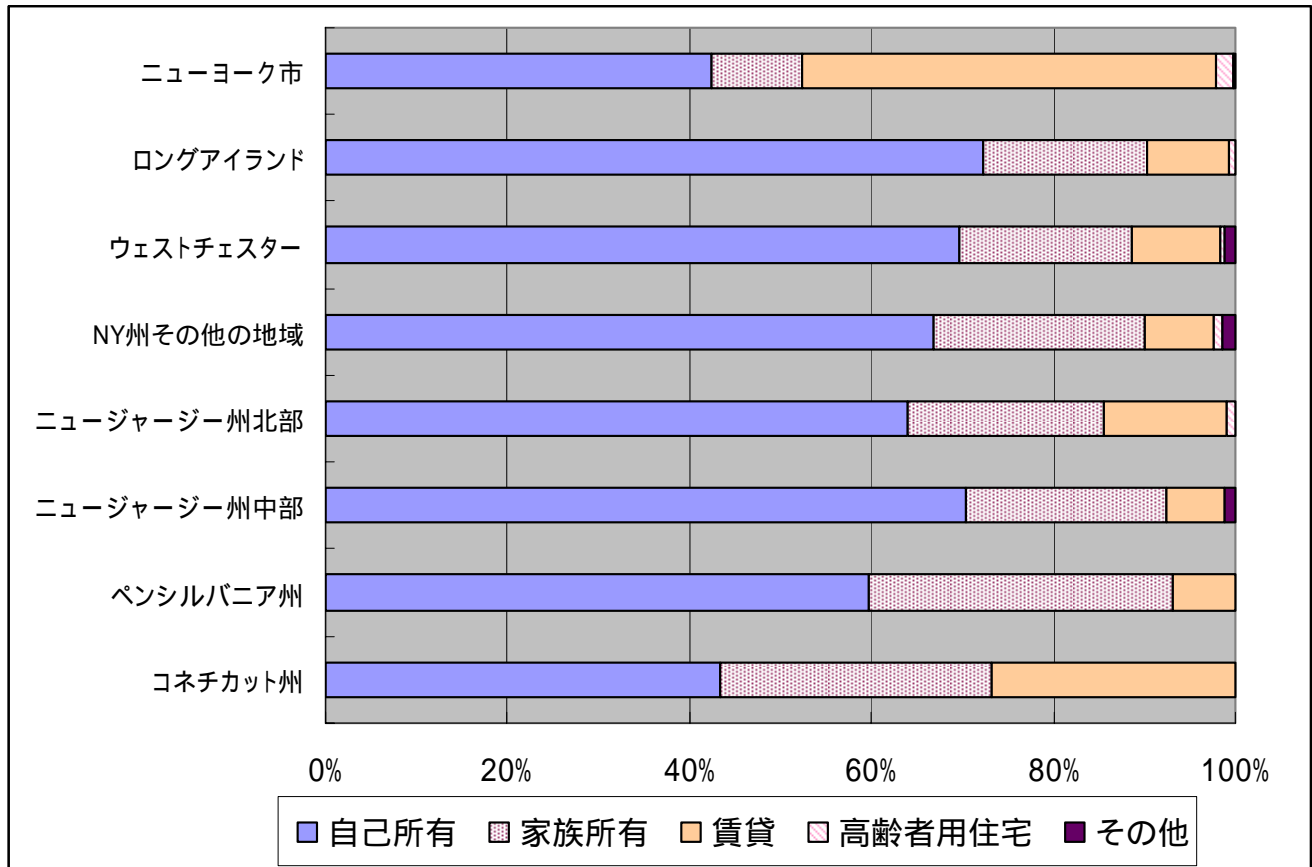


図 29 地域別 住宅の形態

高齢期を迎えるにあたって、すでに準備しているもの（図 30）

高齢期を迎えるにあたっての準備として挙げられた、6つの項目（「遺言を準備している」「Health Care Proxy（医療委任状）を準備している」「米国の介護保険に入っている」「シニアホーム／ナーシングホームについて調べている」「ファイナンシャルプランを立てている」「その他」）のうち、いくつに丸がついていたかを調べたところ、ニュージャージー州北部に住んでいる40%以上の人に、2項目以上の丸がついていた。次いでペンシルバニア州やコネチカット州、ニューヨーク州の他の地域など、郊外に住んでいる人ほど、何らかの準備に取り掛かっている様子が見られた。逆に、ニューヨーク市に住んでいる人は、全く準備をしていない人が、全体の約35%近くに達し、また一つの項目にしか丸がついていない人も約35%いた。

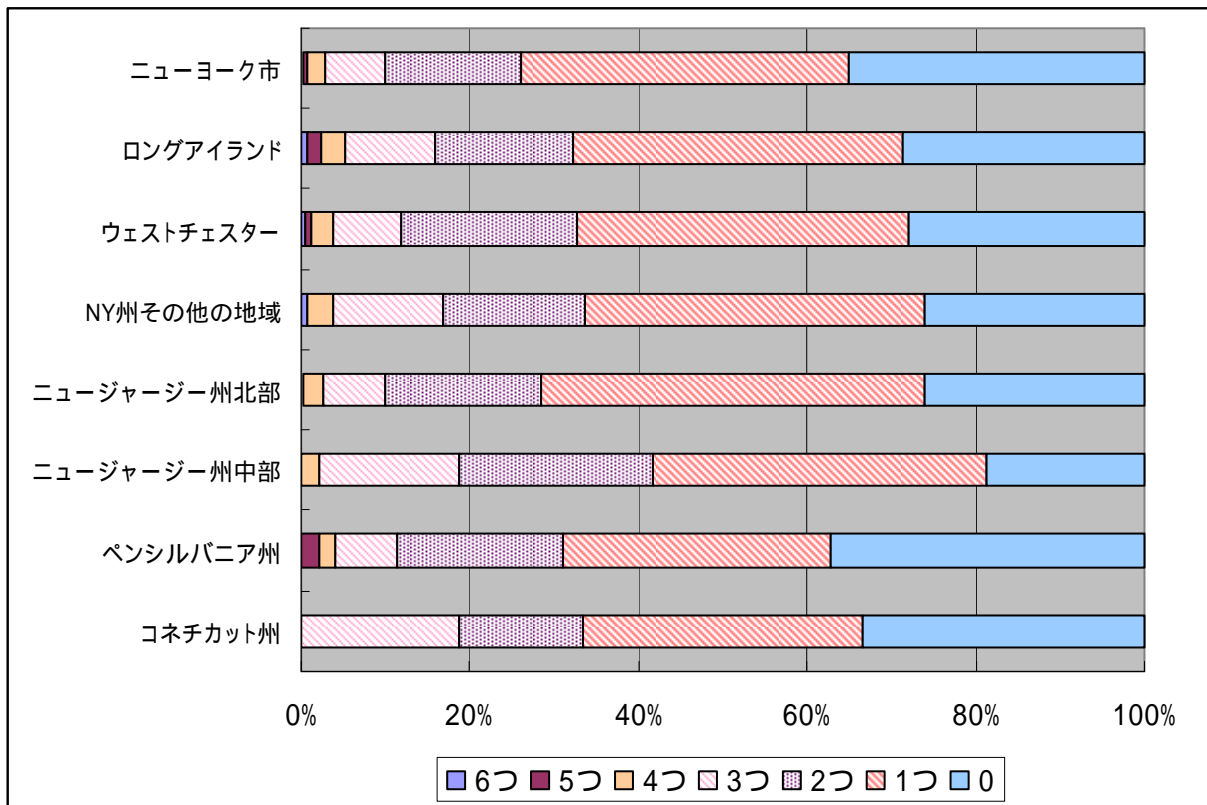


図 30 地域別 高齢期を迎えるにあたっての準備
（数字は準備している項目数）

自分で身の回りの世話ができなくなったらどうしたいか（図 31）

自分で身の回りの世話ができなくなった際、在宅ケアを希望する者がどの地域でも最も多く、次いで「日系の施設に入る」であった。特にニューヨーク州その他の地域やウェストチェスター、ロングアイランド、コネチカット州といった郊外の地域において、在宅介護を希望している率が高かった。

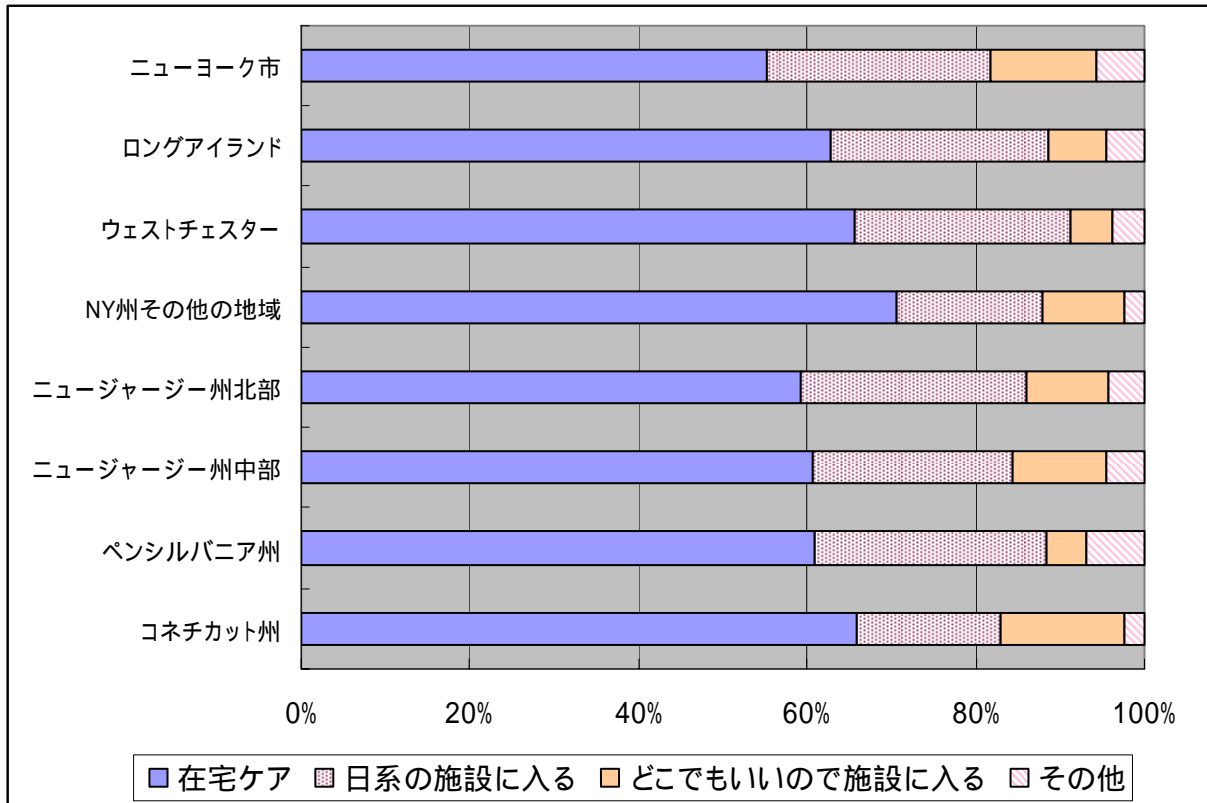


図 31 地域別 身の回りの世ができなくなったらどうしたいか (無回答者を除く)

第四章：考察

調査用紙配布、回収について

今回、調査用紙が配布されたのは、1) 総領事館に在留届を提出している者で、届出時、もしくは在留届の変更・更新時に「永住」に印を入れた50歳以上の者、2) 協議会の調査に協力を申し出た、地域のコミュニティー団体に所属している者、3) 日系新聞などのメディアを通じ、協議会に調査用紙配布の依頼をした者、に分かれる。つまり、総領事館の在留届の「短期滞在」または「長期滞在」に印をした者や、コミュニティー団体に所属していない者、日系のコミュニティー新聞を目を通していない者には調査用紙は配布されておらず、その意味では50歳以上の日本人・日系人の「全体像」をつかむための、的確なサンプリングがなされたとは言いがたい。しかし、「短期滞在」や「長期滞在」の者に比べて「永住」に印を入れた者が対象のため、「アメリカで老後を過ごす意志」のある者が多いこと、またコミュニティー団体に所属している者は、それだけ「日本」との結びつきを持ちたいと考えている者であると考えられるため、今後、ニューヨークエリアにおける日本人・日系人向けの高齢者サービスを協議する上で、「サービスを受ける可能性のある者」に焦点を当てた調査を行うことが出来た、といえるであろう。

また、各コミュニティー団体ではメンバーの年齢を控えていないところが多数を占めたため、49歳以下の者にも調査用紙が送付されている。残念ながらもともとの年齢が把握できないため、49歳以下の者何名が調査用紙を受け取ったかを確認できないが、協議会宛には113名からの返信があった。特に40-49歳の年齢層からは87名の回答があった。また、報告書提出の関係上、2006年2月23日を調査用紙回収の締め切りとし、それまでに高齢者問題協議会内に返信された調査用紙をデータ分析の対象としたが、2月24日以降3月21日までの間に77通の返信があったことから、高齢者問題に対するコミュニティーの意識の高さがうかがえる。今回、データ分析の対象となっていない分(49歳以下113名、年齢または性別が記載されていなかった31名、2/24以降に回収された分77名の計221名分)については、後日今回の調査結果と共に、今後の協議会の活動方針を検討する上での指針としたい。

調査対象者とその年齢について

これまでの先行研究では、米国情勢調査を基にした人口動態の把握や、少数の日本人を対象とした調査が中心であった。しかし、今回の調査は1,882名という大規模なデータベースを基に分析を行っており、その意味では日本人・日系人の特徴と高齢期に向ける意識を把握するという意味で、非常に信頼性の高い結果と言えるであろう。

今回の調査分析の対象となったのは、調査に回答した2,026名のうち、50歳以上の男女1,882名である。高齢者関係のNPOで世界中で最も大きいAmerican Association of Retired Persons (AARP)では、その多くのレポートを50歳以上の者を対象とし、高齢者予備軍である50-64歳のグループと65歳以上の高齢者グループの違いを比べ、また、日本においても、えひめ女性財団が行った「高齢期の女性の多様な生き方とその支援方策」¹⁶の調査でも、50歳以上の女性を対象として調査を行い、高齢期において女性が多用で豊かなライフスタイルを築き、社会に

¹⁶ 財団法人えひめ女性財団「高齢期の女性の多様な生き方とその支援」平成11・12年度基本研究 2000年12月

女性の活力を活かすための支援方策について検討を行っている。そのため、今回の調査においても、50 - 64 歳と 65 歳以上とに分けて分析することによって、高齢者予備軍と高齢者のデータを比較するだけでなく、将来的に、どの地域において、どのような特徴を持った高齢者が増えてくるのか、また、こういった高齢者サービスが望まれているのか等を把握する上で、重要な調査だったといえるであろう。

性別による違い

男女の性別によって、回答に違いがみられたのは、「アメリカにきた理由」と「就労状況」、「一人暮らし率」と「身の回りの世話ができなくなったときに、どうしたいか」の4項目である。

「アメリカにきた理由」

調査回答者のうち、男性は「働くため」が約 50%であったのに対し、女性は「働くため」と答えたのはわずか 11.5%で、かわりに「配偶者と共に(結婚を含む)」という回答が最も多く、42.5%である。また、就労状態を見てみると、日本に住む女性に比べて 50 - 64 歳の女性の就労率が高いことがわかる¹⁷が、同年代の男性と比べるとまだまだ低く、同じく 65 歳以上の女性も、フルタイム、パートタイム合わせての就労率が 22.3%と、同年代の男性のフルタイム就労率(22.3%)と同じである。また、50 - 64 歳の高齢者予備軍の女性の 22.5%、65 歳以上女性の 21%が「家事専業」と回答している。今回の調査ではそれぞれの一ヶ月あたりの収入や貯蓄額などは聞いていないが、アメリカ商務省における 1998 年の調査によると、アメリカの男性と女性の性別賃金格差(男性を 100%としたときの、女性の賃金の割合)は 76.5%であり、また日本の厚生労働省に夜調査では、日本の性別賃金格差は 66%であった¹⁸。そのため、ニューヨークエリアに住む日本人・日系人男女を比較した場合においても、女性の方が収入や貯蓄額が低く、またソーシャルセキュリティの受給額も、男性よりも女性の方が低い可能性が予想される。

「一人暮らし率」

現在一人暮らしをしていると答えた 476 名中、65 歳以上の女性の数は 197 名である。これは一人暮らしをしている 50 歳以上の男女の 41.4%にのぼり、改めて高齢期の女性の一人暮らしが多いことが確認された。高齢女性の一人暮らし率が高いのは日本も同じで、65 歳以上の女性の一人暮らし率の平均は 19.1%¹⁹である。高齢女性の一人暮らしが多い理由としては、一般的に男性よりも女性のほうが長く生き、配偶者と死別した後、一人暮らしとなる女性が多いためである。そのため、一人暮らしの高齢女性への介護・看護サービスの需要が高まる可能性がある。

「身の回りの世話が出来なくなったときに、家族のケアを受けたいか」

男女の考え方の違いがはっきりと出たのは、「身の回りの世話が出来なくなったときに、家族のケアを受けたいか」という質問に対してである。日本における先行研究²⁰でも、男性の方が

¹⁷ 全国社会福祉協議会 「図説高齢者白書 2005」 第一資料印刷株式会社 2005 年

¹⁸ 内閣府 「平成 13 年版 国民生活白書」

¹⁹ 全国社会福祉協議会 「図説高齢者白書 2005」 第一資料印刷株式会社 2005 年

²⁰ 児玉昌久、他 高齢後期のクオリティ・オブ・ライフに関する調査 財団法人シニアプラン開発機構 1998 年 3 月

家族によるケアを望んでいる、という結果が報告されているが、それはここニューヨークエリアに住む者でも同じ結果となった。年齢に関わらず、男性の40%以上は家族によるケア、特に配偶者と子供によるケアを望んでいるのに対し、女性で家族によるケアを望んでいるのは35%程度である。また、特に65歳以上の女性は「いいえ」と答えた者の割合が、「はい」と答えた者の割合を超えている。「身の回りの世話が出来なくなったときにどうしたいか」という質問に対して、「施設に入る」と答えた高齢女性が多かった。

高齢者予備軍と高齢者の違い

50-64歳の高齢者予備軍と、65歳以上の高齢者とを比べたとき、違いが特に認められたのは、「出生国」「市民権取得率」「アメリカに移住した時期」「就業」「医療保険」「現在または将来を考えたときに心配なこと」「高齢期に向けての準備」「在宅介護・看護への一ヶ月当たり支払い」そして「帰国予定」の8項目である。

「出生国」

以前より、ニューヨークエリアは「日系アメリカ人（Japanese American）の高齢者が多い」と言われていたが、今回の調査でも、65歳以上の者で、アメリカ合衆国で生まれたのは90名（12.5%）に達するのに対し、50-64歳の高齢者予備軍では21名（1.8%）に留まり、1,109名は日本で生まれている。調査回答者がどこで初等・高等教育を受けたかについては、今回の調査では聞いていないが、64歳以下で日系のコミュニティー団体に所属している者の大半は日本で生まれ育ち、高校、大学を終えてから移住している者が多いことから、今後ニューヨークエリアにおいて、日本生まれの高齢者の数が増加することは明らかである。

「市民権取得率」

50-64歳の高齢者予備軍と、65歳以上の高齢者とを比べたとき、65歳以上のグループに市民権を取得している者が多いことがわかる。もともと、65歳以上の者（721名）のうち90名がアメリカ生まれのため、市民権を持っている者の割合が高いことも事実だが、アメリカ国内での遺産相続などにおいて、市民権を取得した方が永住権保持者よりも優遇されるなど点から、高齢期を迎えると市民権を取得する者が多くなると考えられる。

「アメリカに移住した時期」

多くの65歳以上の高齢者が1950 - 60年代に移住しているのに対し、50-64歳の高齢者予備軍が移住したのは1970 - 80年代が多い。65歳以上のグループの者が先にアメリカに移住してきているのは、年齢が上である以上当然ではある。しかし、年齢から逆算すると、それぞれのグループ共に、大体20代後半から40代前半の間にアメリカに移住している者が大半を占めていることがわかり、今回の調査対象者の大半は、アメリカでの勤務年数が、日本での勤務年数よりも長いであろうと予想される。そのため、現在または将来、年金を受け取るにあたって、日本の厚生年金や国民年金よりも、アメリカのソーシャルセキュリティを受け取る者の割合が高いと考えられ、実際今回の調査結果でも、65歳以上のものでソーシャルセキュリティを受け取っている、と報告した者は、602名（83.5%）であった。

「就業」

今回の調査では、男性の高齢者予備軍（50-64歳）の就労率は、フルタイム・パートタイムあわせて87.8%（468名中411名）、男性の高齢者（65歳以上）の就労率は37.4%（273名中102

名)であった。また、女性の高齢者予備軍の就労率は65.1%(693名中451名)、女性の高齢者は22.3%(448名中100名)であった。日本における55歳以上の高年齢者の就業率²¹は、男性の場合、55-59歳で89.9%、60-64歳で66.5%、65-69歳で51.6%となっており、また女性の就労率は55-59歳で59.7%、60-64歳で41.5%、65-69歳で28.7%であった。日本の調査と本調査では、データの取り方や年齢の分け方に違いがあるため、単純に比較をすることはできないが、全体的に、ニューヨークエリアに居住している日本人の就労率は、日本で生活している人たちよりも低めである。しかし、65歳で退職したからといって「老後の収入が安定している」というわけではない。「現在または将来を考えると不安なことは何か」という質問に対して、収入・経済状態に対する不安は「自分で身の回りの世話ができなくなること」に次いで2番目に高く、またコメントでも数多く報告されていた。

「医療保険」

老後の生活を考える上で非常に重要なものとして、医療保険があげられる。今回の調査では、50-64歳の高齢者予備軍の61.4%が会社で加入している医療保険を持っており、また、65歳以上の高齢者の85.3%はメディケアと呼ばれる、連邦政府が管轄する高齢者用医療保険を持っていることが報告された。この、「誰が何の医療保険を持っているか」という問いは、アメリカでは非常に重要である。

日本で行われる調査において、医療保険の有無についての質問はほとんどない。それは、日本では国民皆保険制度が導入されているため、誰でも「国民健康保険」か「社会保険」のいずれかに加入していることが前提となっているからである。また、65歳以上であれば、医療費の自己負担が軽くなる上、2000年に介護保険が導入されたことによって、医療だけでなく、介護の面も公的資金を導入し、国を挙げて高齢者の健康、生活を支援している。

それに対してアメリカは、日本と違って国民皆保険制度を導入していないため、アメリカに居住するものは、市民であろうと永住権保持者であろうと、皆、自分で健康保険を購入しなくてはならない。幸い、65歳以上の高齢者の場合、税金を一定額以上払ってきた者は、メディケアを受給することができる。しかし、メディケアは基本的に病院での診察や検査、3ヶ月までの入院といった、急性期の医療であればカバーされる²²が、長期にわたる「介護」や、「在宅ケア」の多くがカバーされなかったり、医師によってはメディケア²³を受け付けなかったり、ということもあり、真の意味での「高齢者向け医療保険」と呼べるかどうかは疑問視されている。

今回の調査結果では、65歳以上の回答者の14.7%がメディケアを受給していない。可能性として考えられるのは、1)年をとってからアメリカに来たために、メディケア受給の対象とな

²¹ 全国社会福祉協議会 「図説高齢者白書2005」 第一資料印刷株式会社 2005年

²² メディケアの基本プランはパートAが病院の診察、検査、パートBが入院となっており、ほとんどの人はパートA、パートBの両方のプランに加入している。加えて、この2006年1月より、パートDと呼ばれる、処方箋薬へのカバーが始まった。しかし、まだまだ薬代は高く、またパートDへの加入費も支払わなければならないため、パートDへの加入者は伸び悩んでいる。

²³ アメリカでは、医師の診察にかかる際に、その医師が自分の持っている保険を受け付けるかどうかを確認してはならない。もしカバーされていない場合には、自己負担となる。メディケアの場合、一般の医療保険に比べて医師への支払額が少ないため、医師によっては受け付けない者もいる。

っていない、2)アメリカ国内で一定額以上の税金を払っていなかった、の2点が考えられる。また、本来であれば需給の対象であるにも関わらず、何らかの理由でメディケアカードが届かなかったため、会社がかけている医療保険や自分で加入している医療保険を利用し続けている人もいると思われる。

ともあれ、アメリカに住む高齢者にとって、メディケアは医療保険の基本となるものであるため、一定額の税金を納めていないといった場合を除き、日本人・日系人高齢者がきちんと受給できているかどうかを、今後協議会で確認している必要があるであろう。

また、50-64歳の高齢者予備軍の12.9%は医療保険を持っていない、と報告している。アメリカでは中間所得者に医療保険がないことが、近年大きな問題となっている。というのも、高所得者は高額な保険費を払って個人で医療保険に加入をしたり、自費で診察を受けることができ、また、低所得者は「メディケイド」と呼ばれる州政府が行っている医療保険に加入ができる。そのため、少額の薬代や一部の医療費を除く、医療保険費そのものを支払う必要はない。しかし、中産階級の者は高額な医療保険を購入することができず、かといってメディケイドを受給できるほど低所得ではない、という板ばさみの状態のため、結局医療保険がない状態となってしまう。中間所得者への医療保険の整備は、前々からアメリカの一大政策として挙げられているが、なかなか実行に移っていない。そのため、アメリカで生活する日本人・日系人において、医療保険をどうするかは、大きな課題の一つとして挙げられている。

「現在または将来を考えたときに心配なこと」と「高齢期に向けての準備」

「現在または将来を考えたときに心配なこと」の質問における、「収入／経済状態」の項目において、高齢者予備軍と高齢者の間に違いが見られた。65歳以上の高齢者では20.5%が「収入／経済状態」について「心配」と回答したのに対し、50-64歳の高齢者予備軍では43.2%と、ほぼ半数が「心配」と回答している。これは、65歳以上の者は、すでに自分の月々の年金や貯蓄額、支出予定額などが明らかであり、逆に50-64歳の高齢者予備軍では、ある程度の予測がついたとしても、「将来にどうなっているのだろうか」という不安が反映してのではないと思われる。そのためか、高齢者予備軍の39.5%はすでにファイナンシャルプランを立てて高齢期に向けての準備を始めているのに対し、すでに高齢期に入っている65歳以上の者は、24.4%にとどまっている。実際、65歳になってから自分の経済状態が悪いと気がついたとしても、そのときにはフルタイムの仕事を見つけることなどが難しいことから、「実際にあるお金」だけで生活を営まなくてはならない。

「高齢期に向けての準備」に関する質問において、高齢者予備軍と比較し、65歳以上の高齢者は倍以上の割合で準備を進めていることが明らかとなった。特に際立つのは「遺言を準備している」で、65歳以上の高齢者の53.7%がすでに準備をしている。これは、アメリカにおいては、「遺言」によって、遺産相続の意思を明らかにしておく必要があるためと考えられる。そのため、株や不動産といった資産を持っている人たちは、いざという時に備え、遺言を早めに準備しているのであろう。また、Health Proxyと呼ばれる医療委任状を準備したり、米国の介護保険に加入をしたり、ナーシングホームについて調べるといった、何らかの準備行動をとっている者は、65歳以上の高齢者に多く認められた。しかし、全体の60.7%が「自分で身の回りの世話ができなくなることを不安に思いつつも、「シニアホームについて調べている」「米国の介護保険に加入している」といった具体的な準備に取り掛かっているのは9-11%に留

まるなど、全体的に不安の率よりも準備の率の方が低く、まだまだ「準備万端」というわけではないように思われる。

「在宅介護・看護への一ヶ月当たり支払い」

全体的には「わからない」が最も多かったが、50-64 歳の高齢者予備軍では \$ 200 - \$ 499 と回答した者が最も多いのに対し、65 歳以上の高齢者では \$ 500 - 999、\$ 1000 - 2999 と回答した者の割合が若干高い。これは、年齢が上がるにつれて、友人やコミュニティーを通じて、費用やサービスの有無といった介護に関する情報が入ってくるためと考えられる。とはいっても、65 歳以上女性の 8% は「\$ 199 以下」と答え、全グループ（50-64 歳男性、50-64 歳女性、65 歳以上男性、65 歳以上女性）中、最も高い割合だったことから、65 歳以上の女性の場合、介護に関する情報のあるなしに関わらず、経済的に余裕がないであろうことが示唆された。

現実的には、ライセンスを持ち、きちんとした団体から派遣される介護士を利用して在宅介護を受ける場合には、一時間当たり平均 20-25 ドルかかる²⁴。日本で在宅介護を受けた場合、ホームヘルパー二級資格保持者が在宅サービスのほとんどを担うが、その費用は一時間 1,200-1,500 円程度であり、また介護保険によるカバーがあるため、一時間あたりの利用者負担は、かかった費用の 10%（120-150 円）でしかない。もし今回の調査の回答者が、日本で在宅介護を受けようとするのであれば、1,000 ドルという金額は、むしろ多すぎるぐらいであるが、アメリカで在宅介護を受ける場合には、少なすぎるであろう。そのため、今後「介護にかかる費用」についての認識を高めていく必要がある。

「日本への帰国予定」

日本国籍を持っているであろう者のうち、50-64 歳の高齢者予備軍と 65 歳以上の高齢者において、「はい」と答えた者の割合に大きな違いは認められないが（高齢者予備軍：17.1%、高齢者：13.1%）、「いいえ」と答えた者の割合は、高齢者予備軍は 23% であったのに対し、高齢者は 41.1% と、はるかに高かった。これは、高齢者予備軍の段階で「わからない」と答えていた者が、そのままアメリカで生活を続ける中で、「いいえ」に変わってきたように思われる。そのため、今後 10 年、20 年経って、高齢者予備軍が高齢者となるころには、今回の調査で「わからない」と回答している者 59.1% のうちの何割かが、「いいえ」に移行する可能性が高いと思われる。

²⁴ ライセンスを持っている介護士（Nurse Aid）の場合。看護士の場合は 1 時間あたり 50-60 ドル。しかし、ライセンスを持っていない者の中には、時給 7-10 ドル程度で介護の仕事に従事している者もあり、またコミュニティー団体において、簡単な家事援助サービスであればボランティアで提供しているところもある。日本ではホームヘルパーや介護福祉士、看護士のおおよそ時給を設定しており、サービスの利用時間数を決めれば月間の介護費の算出が容易にできるが、アメリカでは「誰にお願いするか」で費用が大きく変わるため、一概に「いくらかかる」と言えない。

地域による違い

マンハッタンを中心に、日本人の居住地は広範囲に広がっていることが認められた。特に、ウェストチェスターにおける高齢化率が非常に高く、唯一 65 歳以上人口が 50-64 歳人口を上回っている。また、50-64 歳人口に焦点を当てると、マンハッタンとニュージャージー州北部、クイーンズに多くの日本人・日系人が居住している。

地域による特徴がはっきりと認められたのは、「婚姻状況」と「一人暮らし率」である。

「婚姻状況」と「一人暮らし率」

ウェストチェスターやニュージャージー州といった郊外の地域では、平均して既婚者の割合が 67%以上であるのに対し、ニューヨーク市では未婚、離婚、死別の者の割合が、50 - 64 歳の者で 38.8%、65 歳以上のものでは 52.8%にも達する。そのため、ニューヨーク市、特にマンハッタンの一人暮らし率が 47%（他の 4 ポロの平均は 28.8%）に達するのに対し、郊外の一暮らし率は平均約 11.6%でしかない。そのため、住居の形態も、郊外に住んでいる者は自己所有もしくは家族所有の家に住んでいる者が多いが、ニューヨーク市においては、持ち家の者（約 52%）と賃貸の者（43.7%）の割合が、ほぼ半々であった。

「将来身の回りの世話ができなくなったとき、どうしたいか」

住宅所有率と比例しているように見えるのが、「将来身の回りの世話ができなくなったとき、どうしたいか」という質問に対する答えである。施設介護を求めているのは、ニューヨーク市在住の者が最も多く、次いでニュージャージー州北部となっている。また、ニューヨーク州他地域（ニューヨーク市、ウェストチェスター、ロングアイランド以外）在住の者は在宅ケアを希望する者が最も多く、66.5%に達する。やはり、自分の家を持っている者は、その家で最期まで過ごしたいという願望が現れているように見える。

しかし、在宅ケアを受ける場合、通常、看護婦や介護士が定期的に自宅を訪問し、医療や介護、日常生活への援助を行う。そのため、郊外に住めば住むほど、在宅ケアを受けることが難しくなってくる。ニューヨーク市内や住宅がある程度密集しているところでは、看護婦や介護士が効率的に利用者の家を回ることができるため、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリ、訪問入浴といった在宅ケアが充実し、いくつかのサービス提供団体が競合するような土地では、費用もそれなりに抑えられるが、郊外での在宅ケアとなると、利用者の家々を回るだけでも時間がかかるため、効率的なサービスが望めず、また競合も起こりえないため、費用の点でも高くなってしまふ。日本でも現在、過疎の地域に住む高齢者への在宅ケアをいかに提供するかが問題となっているが、これはアメリカにおいても全く同様であろう。

また、近年アメリカで問題となっているのは、郊外に住む高齢者の車両事故である。加齢と共に、運動神経が少しずつ低下していくのはやむを得ないことであり、特に視力や聴力の減退、反射神経の低下、薬の副作用（眠気など）などによって、事故を起こす可能性が指摘されている²⁵。しかし、郊外では公共交通機関がほとんどなく、車がなければ買い物や薬を取りに行く、といった日常生活が営めないため、家族や周囲が止めるのも聞かずに運転を続ける高齢者が多いことが報告されている。

²⁵ Ochshorn, E. "Needed: Aging-Driving Policy." The Christian Science Monitor. September 3, 2003

以上のような点からも、特に郊外に住む者は、体が動かなくなった時に「どうするか」という現実的な案を持つ必要があるであろう。

日本人と他民族との違い

今回の調査の結果は、他の先行研究と比べてみて、興味ある結果が多く出揃った。特に「学歴」「住居の形態」「英語力」「アメリカ市民権取得率」において、先行研究と同じ、または正反対の結果が認められた。

「学歴」

Asian American Federation of New York(AAFNY)がまとめたセンサスプロフィール²⁶によると、ニューヨーク市内における、日本人・日系人の 83%は高卒以上の学歴を持っており、市平均(48%)よりもはるかに高いことが報告されている。また、2002 年にCenter for Immigration Studiesが発表したレポート²⁷でも、中卒以上の学歴を持つ移民は 67%であるのに対し、日本人は 95%が中卒以上の学歴を持っていると報告されている。今回の調査でも、中学卒業程度の学歴を持つ者は全体の 3.1%に留まり、大学卒業以上の学歴を持つ者が 52.2%に達する。特に女性で大学、大学院を終えた者の率が非常に高く、えひめ女性財団²⁸の調査では、同じく 50 歳以上の女性を対象としているが、大学・大学院卒は 6.1%に留まる。そのため、「日本人・日系人の高齢者と高齢者予備軍全般が高学歴」というよりも、「アメリカに住む日本人・日系人の高齢者と高齢者予備軍が高学歴」といえるであろう。

「住居の形態」

AAFNY のレポートではニューヨーク市に住む日本人の 82%は賃貸アパートに住んでおり、ニューヨーク市の平均よりも高い(賃貸：70%)と報告している。しかし、AAFNY のレポートは全年齢層を対象としているため、学生や駐在員といった短期滞在者が多く含まれると考えられ、また今回の調査の結果でも、ニューヨーク市における一人暮らし率は 40%と非常に高いことから、賃貸のアパートに住んでいる者が多いであろうことは容易に想像できる。

「英語力」

AAFNY のレポートでは「33%の日本人高齢者は英語をよく話せない」と報告している。確かに、今回の調査でも、「話しやすい言語」として英語を挙げたのは、全体のわずか 10.1% (190 名) で、「英語と日本語」と答えた者(39.5% : 744 名) や「日本語」と答えた者(50.4% : 948 名) に比べてはるかに少ない。しかし、「日本語」が話しやすいと答えた 948 名において、「日常生活に支障ない英語を話す」と答えた者は、全体の 81.4%に達しており、特に大きな地域差が認められなかったことから、とりあえずアメリカで生活を営む上で、問題のない程度の英語力があることが報告された。しかし、「高齢になって英語が出てこなくなった」というコメントが寄せられていたことから、加齢と共に、第二言語である英語に不自由する可能性についても示唆された。

²⁶ The Asian American Federation of New York. "Census Profile: New York City's Japanese American Population." September 2004.

²⁷ Steven A. Camarota. "Immigrants in the United States—2002. A Snapshot of America's Foreign-Born Population." Center for Immigration Studies, November 2002.

²⁸ 財団法人えひめ女性財団「高齢期の女性の多様な生き方とその支援」平成 11・12 年度基本研究 2000 年 12 月

「アメリカ市民権取得率」

地域における高齢者福祉サービスを考える上で、日本人のアメリカ市民権取得率の低さは非常に重要な要因として捉えられるべきである。今回の回答者のうち、日本生まれで市民権を取得した者は全体の 18.6%と、5 分の 1 にも満たなかった。この率は、他の民族に比べると非常に少ない。先行研究においても、日本人はアメリカへの帰化率が低いことが報告されており、2002 年に Center for Immigration Studies が発行したレポート²⁹によると、アメリカに移民した他国籍の者が、アメリカの市民権を取得する率 (Citizenship Rate) は、平均して 36.9%で、アジア人では、フィリピン人が 64.9%、中国人は 50.7%、韓国人が 42.2%となっている。このレポートの数字は、アメリカに移民した者全てを含むため、中には大学で勉強してすぐに母国に帰国する者、企業の派遣でやってきて、仕事が終わったら帰国する者なども含まれている。そのため、65 歳以上の人口に焦点をあてて市民権取得率を調べれば、もっと高い値であることが予想される。

日本人の帰化率の低さとは逆に、他民族では帰化を進めるキャンペーンなどが積極的に行われている。ニューヨーク市の韓国のコミュニティーでは、毎年 11 月の選挙の時期になると、コミュニティーを挙げて選挙の投票率を上げるための運動が、医師や弁護士を中心に行われる³⁰。これは、自分たちが住むコミュニティーにあった医療、福祉、学校教育などの政策を獲得するためである。しかし、日本人はもともとの人口が少ない上、市民権の取得率が低いため、居住地において影響力がないのが実情である。

²⁹ Steven A. Camarota. “Immigrants in the United States—2002. A Snapshot of America’s Foreign-Born Population.” Center for Immigration Studies, November 2002.

³⁰ Ruschell West “Asian-American Heritage Week: Koreans in Queens Grow into Powerful Political Force.” NY1 News. May 19, 2005

第五章：まとめ ～全体の考察と今後求められるもの～

今回の調査対象区域であるニューヨーク州、ニュージャージー州、ペンシルバニア州、コネチカット州に居住する日本人の数は、「バブル期」といわれた時代に比べ、年々減少傾向にあるが、永住者の比率自体は上がってきている。現在も 20 - 30 代の若い人たちが、学校に通うため、仕事のため、結婚のため、と様々な理由でニューヨークエリアにやってきて、そこに根を下ろしている。今回の調査の対象は、50 歳以上の永住希望者ならびに日系コミュニティー団体に登録をしている者、日系のメディアを通じて協議会に問い合わせをした者であるが、実際は短期滞在の予定でニューヨークエリアにやってきて、そのまま 10 年、20 年と居続けている者も少なくない。また、フルタイムで仕事をしている、郊外に住んでいる、経済的に困難といった理由から、日系コミュニティーに登録をしていない、もしくはできない人もいるであろうし、逆に年をとって体が動かなくなり、調査用紙が届いたにも関わらず、回答できなかった者もいる可能性がある。

日本と違い、住民票のないアメリカでは、正確な人口動態をつかむことが非常に難しい。そのため、「現在どの地域にどれだけの日本人・日系人が居住し、平均年齢がいくつである」といった、人口動態の基本となるような情報ですら、「米国情勢調査に回答した者」「総領事館に登録をしている者」といった、個々人が自主的に回答もしくは登録したデータを基にせざるを得ない。それだけに、米国情勢調査、総領事館に登録されている情報が、全ての日本人・日系人を網羅しているとは言えないし、また正確とも言い難い。事実、今回調査を行うにあたって、領事館の在留届提出者として 5,769 名の名前が挙げられたが、住所が不完全、もしくは死亡や日本への帰国が確認されているために未投函だったものや（331 通）、あて先不明のために協議会に戻ってきてしまった（1,249 通）ものもあり、全体の 27.4%（1,580 名分）の在留届は無効であった。これは、在留届を提出した本人やその家族が、転居届けや死亡届、帰国届けを提出していないために、そのまま名前が残っていたことになる。こういった届出は任意でおこなっているため、正確な在留邦人数を把握することは難しいと思うが、海外に住む日本人の安全、保護を考える場合、在留届のあり方、最新情報の更新の仕方などは、今後外務省においてぜひ検討していただきたい項目である。

次に、ニューヨークエリアに居住している日本人・日系人についてであるが、現在日常生活に援助が必要な者は、全体の 1.4%（26 名）に留まり、全体としては健康で、安定した収入があるであろうことが、今回の調査で認められた。しかし、今後人口の高齢化が進むにつれ、日常生活への援助だけでなく、介護、看護といった専門的なケアを必要とする者が増加することが予想される。また、現在日系コミュニティーの高齢者の数は非常に少ないため、「ケアが必要な状態」を経験上知らないまま、自分が高齢期に入っている、もしくは迎えようとしている者が多い印象がある。この調査報告書の最初に述べたように、日本の高齢化率は先進国の中でも非常に高く（19.5%：2004 年）実際日本の街を歩いていると、多くの高齢者を見かけるし、また「お隣のおばさんがデイサービスに通うようになった」「XX さんのお父さんが認知症になった」というように、親類や知人、隣近所の人を通じて、ケアが必要になった人の話が流れてくる。しかしアメリカに居住している日本人・日系人は、アメリカ全体の高齢化率が低い上（12.3%：2004 年）日系コミュニティー内での高齢化率もニューヨーク州で 5.3%、最も高いコネチカット州でも 9.8%と、非常に低い。そのため、日本に比べ、なかなか「ケアを受けて

いる人」の情報は入りにくい。加えて、自分もしくは配偶者の両親にケアが必要な場合を除き、自分が実際に高齢者のケアに携わることもほとんどなく、また友人、知人でケアをしている者の体験談を聞く機会も少ない。そのため、高齢期への準備がどうしても遅れがちになる傾向になる。

また、アメリカ合衆国は先進国の中で唯一、公的な国民皆健康保険制度がしかれていない国である。米国国勢調査³¹によると、2004年の段階で医療保険に入っていない人は、約4,580万人（15.7%）で、アジア人全体では16.8%に達した。また、カイザーファミリーファンデーション（The Henry J. Kaiser Family Foundation）³²によれば、2004年の段階で、メディケアを受け取れる65歳以上の者を除く、成人男女のうちの21%は医療保険を持っておらず、そのうち2,700万人は労働者であった。また、2000年の段階で、雇用者による医療保険を持っていた者は67.9%であったが、2004年の段階では63.1%に下がっている。

今回の調査でも、50-64歳の高齢者予備軍の12.9%が医療保険を持っていないことが報告された。しかし、高齢期を健康に過ごすには、若いころからの健康管理が重要であることは明らかである。とはいっても、アメリカの医療保険の掛け金は非常に高く、特に自営業やフリーランスで仕事をしている者、医療保険を提供していない会社で働いている³³者は、自己負担で医療保険を購入しなくてはならない。しかも、高い医療保険費を払っていても、医療を受けるかどうかは不明であり、また医療保険は掛け捨てであるため、保険を購入することを躊躇してしまうのは当然であろう。

幸い、65歳になるとメディケアを受給できるため、ほとんどの人はその恩恵を受けることができる。しかし、メディケアはあくまでも急性期の医療を目的としており、長期にわたる入院や介護はカバーされない。そのため、若いころの無理がたたって、高齢期を迎えてから病気になり、メディケアが医療費をカバーする期間（3ヶ月間）を超えて、長期にわたって介護を受けた場合には、自己負担で医療費を払わねばならない。事実、若い頃に必死にためた貯金の全てを医療費に費やし、自己破産してしまったケースも報告されている。

加えて、アメリカでは、他の先進国と違って包括的な公的扶助制度というものが無い。低所得者への一時扶助、フードスタンプ、メディケイド（低所得者用医療保険）など、一応の制度は整っているが、それぞれの制度が分立している。そのため、日本や他の先進国であったなら、同じような境遇の対象者に対しては、住んでいる地域に関わらず、ほぼ同じ社会保障制度を日本全国で受けられるのに対し、アメリカでは基本的に、個々人で福祉の申請を行っていかなくてはならないため、地域差だけでなく、「メディケイドは持っているけれど、フードスタンプはもらっていない」「住宅補助しかもらっていない」というように、同じような境遇の対象者であったとしても、個々人によってまちまちの社会保障を受けている。

³¹ U.S. Census Bureau “Health Insurance Coverage: 2004” (www.census.gov)

³² Catherine Hoffman, Alicia Carbaugh and Hannah Yang Moore. “Health Insurance Coverage in America 2004 Data Update.” The Henry J. Kaiser Family Foundation. November 2005.

³³ The Henry J. Kaiser Family Foundation (2005) によると、働いていながら医療保険を持っていない2,700万人のうち、77%はフルタイム従事者であり、また49%は自営業もしくは従業員数が250人以下の小規模ビジネスで働いていることが報告されている。

さらに、介護サービスも各コミュニティーに委ねられているため、その地域における多数派の意見が強く反映している。たとえば近年、南アメリカからの移民が激増しているため、特にニューヨーク市にあるナーシングホームでは、スペイン語を話すソーシャルワーカーや看護婦、介護士を積極的に採用し、南米移民高齢者への対応に当たらせている。また、大手の在宅看護センターである Visiting Nurse Service of New York³⁴ といった団体や、ニューヨーク市³⁵ などの公的ウェブサイトでも、スペイン語のページを設けることによって、増加の一途をたどる南米移民高齢者に対応している。また、アジア人では、中国人、韓国人の移民たちが、それぞれのコミュニティーにおいて高齢者福祉を一手に担っている。

しかし、第一章でも述べたように、日本人、日系人は、最も多いニューヨーク州でも全人口の 0.24%、今回の調査対象区域であるニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州、ペンシルバニア州の四州合わせての平均では 0.18% でしかない。また、各州における 65 歳以上の高齢者人口に占める日本人・日系人の高齢者の割合はさらに少なく、各地域における高齢者福祉サービスにおいて、日本人・日系人の意見を反映させることは非常に難しいといえるだろう。しかし、マンハッタンにあるイザベラハウス³⁶ というアシスティッドリビング³⁷ (78 人定員) には、2006 年 3 月現在 22 名の日本人・日系人高齢者が居住しているため、年に数回ではあるが、日系のボランティア団体によって日本の伝統芸能が披露されたり、また、定期的な日本食の提供なども検討されている。つまり、日本人・日系人が多数派となれば、環境を変えることができる。

それでは今後、日本人・日系人高齢者をサポートしていく体制を整えていく中で、何が最も必要であるかといえ、やはり「教育」であろう。アメリカでは「Advocacy (アドボカシー)」という言葉が、非営利団体や政府機関でさかん使われている。意味合いとして、「情報を提供する」「実態を知らせる」ことで、なぜ自分たちがそれに問題意識を持たなければならないのか、なぜそれについて学ばなければならないのか、といった意識を、市民の間に高めさせるものである。

事実、「高齢期を迎える」ということは、誰もが体験することであるにも関わらず、今回の調査を通じ、「高齢期に対する意識が芽生えた」「何かしないといけないという気になった」「はじめて自分が高齢期に差しかかっていることに気がついた」というコメントが多く寄せられた。つまり、これまでではそういった情報がなかった、もしくは手の届くところになかった、ということであろう。また、「ニュースレターを送って欲しい」というリクエストや、「ホットラインを設けて欲しい」というように、情報を提供する機関や手段に対する要望も数多く寄せられていることから、ニューヨークエリアに住む日本人・日系人の間で、在宅ケアや介護保険、ナーシングホームについてや、年金の受け取り方など、高齢期に関わる情報が必要とされていることがわかる。

³⁴ www.vnsny.org

³⁵ www.nyc.gov

³⁶ www.isabella.org

³⁷ 体力的に一人暮らしは難しくなってきたが、基本的に自立した生活を営める高齢者専用のアパート。イザベラハウスの一ヶ月あたりの生活費(住居費と一日 2 食の食事代、その他清掃や防犯設備などを含む)は、部屋の大きさによって異なるが、1,522~2,009 ドル(2005 年 1 月現在)で、ナーシングホームが隣接している。

また、自由記述のコメント欄において、日系のナーシングホームに対する期待が非常に多く寄せられており、特に「日本食が食べたい」「日本人のきめの細やかなケアを受けたい」といった要望が多く報告された。しかし、ここで回答者が意味する「ナーシングホーム」が、日本で言うところの「特別養護老人ホーム」を指すのか、それとも「軽費老人ホーム」や「ケアハウス」のように、健康な高齢者が集まって生活をする施設のことを指しているのかは不明であることや、「身の回りの世話ができなくなったときにどうしたいか」という質問に対して、「日系のナーシングホームに入りたい」と答えた者は全体の26.9%に留まり、施設に行くよりも在宅で生活をしたい、と回答した者が全体の56.7%と、日系のナーシングホームを希望する者の倍以上に達していることから、今後、日本人・日系人高齢者のより明確なニーズを捉え、それに見合ったサービスを検討する必要があるであろう。

最後に、日本への帰国希望者は228名(15.9%)にとどまり、「わからない、決めていない」と回答した者が778名(54.2%)に上っている。この「わからない、決めていない」と答えた者が、ニューヨークエリアに残るのか、それとも日本に帰るのかによって、ニューヨークエリアにおける日本人・日系人高齢者人口は大きく変わり、それによって高齢者サービスの形態も変わってくる。しかし、アメリカに移住した年から逆算すると、多くの者は20-30年以上、アメリカで生活をしており、特に高齢になって住み慣れた土地を離れるのは、大きな決心がいるであろうと考えられる。また、「身の回りの世話ができなくなったとき、どうしたいか」という質問に対して、「本当は帰りたくないけれど、日本的なケアを受けたいから日本に帰る」といったコメントも寄せられている。そのため、もしニューヨークエリアに、日系の高齢者サービスが展開されれば、若いうちからニューヨークエリアで老後を過ごす決心をする者が増えるかもしれない。

また、介護保険についてであるが、日本に介護保険が導入されて、早6年が過ぎようとしているが、今回の調査では、61.7%が「介護保険を知らない」と回答しており、また介護保険の加入者も6%にとどまっている。しかし、特に日本への帰国意思がある者は、ぜひ介護保険について知っておくべきであろう。

今回の調査は、あくまでも意識調査に留まっているため、具体的なサービス内容や提供場所、費用の点など、まだまだ検討しなければならない点が多い。しかし、ニューヨークエリアに居住する日本人・日系人高齢者と高齢者予備軍の実態と意識を捉える、という点では、成果があったと言える。今後ますます増加が予想される、日本人の永住者、長期滞在者と日系人に向けて、高齢者問題に関わる必要な情報、サービスが一日も早く提供できるよう、高齢者問題協議会一同、取り組んでいきたい。

在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」

調査協力団体

ニューヨーク日系人会
プリンストン日系人会
バッファロー日本人会
ピッツバーグ日本協会
フィラデルフィア日本人会

Japanese American Citizens League

日米合同協会
ニューヨーク仏教会
ニュージャージー日本人クリスチャン教会

ニューヨーク沖縄県人会
岩手県人会

ニューヨーク日本人芸術家協会
日系ライオンズクラブ

ニューヨーク新潟県人会
北海道ゆかりの会

調査報告書作成

進藤由美 M.A. and M.P.A.

(第一章～第五章、統計分析)

野田美知代

(日系人の歴史、日系コミュニティー団体紹介)

渋谷田鶴子 Ph.D.

(監修、統計分析)

調査用紙送付、データ入力協力者(高齢者問題協議会メンバー以外)

朝倉優子

宮北尚美

五十嵐真希

長田達也

ステファニー ハギオ

アン ミズモト

ヴェヌー ダハハバス

宮沢幸子

ヤンポーロスキー ゆい子

佐藤たみ子

飯村昭子

清水広子

福田木実

三上クニ

スズキ エドナ

カンザキ スタンリー

田中伸明

小林千尋

在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」

付録

- i) 高齢者問題協議会メンバー、アドバイザー一覧
- ii) 調査で寄せられたコメント（大要）
- iii) ニューヨークエリアにおける、地域の日系団体
- iv) 用語解説
- v) 本研究の調査対象区域：ニューヨークエリア
- vi) 調査用紙（日本語・英語）

i) 邦人・日系人 高齢者問題協議会メンバー一覧 (2006年3月24日現在)

スーザン大沼	ニューヨーク日系人会	会長
江見啓司 M.D.	ニューヨーク日系人会	終身顧問
村瀬二郎	ニューヨーク日系人会	終身顧問
楠本定平	ニューヨーク日系人会	顧問
森脇ギャリー	ニューヨーク日系人会	副会長
大島聖子	ニューヨーク日系人会	副会長
佐々木洋子	ニューヨーク日系人会	理事
山口アイリーン	ニューヨーク日系人会	理事
田原みち	ニューヨーク日系人会	理事 NY 女性実業家の会
満仲恒子	ニューヨーク日系人会	理事 NY 女性実業家の会
野田美知代	ニューヨーク日系人会	事務局長
狩野務	ニューヨーク日本商工会議所	専務理事
佐藤元広	ニューヨーク日本商工会議所	事務局次長
吉田礼三	USY コンサルティング	
阿部一孝	生命の質日本研究センター	リサーチアソシエイト
小松和子	ウェストチェスター地区	
奥田佳子	プリンストン日系人会	会長
大塚隆英	プリンストン日系人会	副会長
ペスカー一実	プリンストン日系人会	コーディネーター
坂上恵子 Ed. D. CHES	ニューヨーク市保健局	シニアプロジェクトマネージャー
木戸晶 M.A., M.F.T	ニューヨーク州認定ファミリーセラピスト	
近藤三奈	生活情報誌「たんぼぼ」	代表
進藤由美 M.A., M.P.A.	日本心理学会	認定心理士
藤松忠夫	日米ソーシャルサービス	理事
松澤寿乃	日米ソーシャルサービス	サービスコーディネーター
奥山爾朗	在ニューヨーク日本国総領事館	広報センター長
菅宮真樹	在ニューヨーク日本国総領事館	総務部長
山本譲	在ニューヨーク日本国総領事館	領事部長
仲本光一	在ニューヨーク日本国総領事館	医務官
本位田拓	在ニューヨーク日本国総領事館	領事
廣沢美佳	在ニューヨーク日本国総領事館	領事
市川俊治	在ニューヨーク日本国総領事館	相談員
関久美子	在ニューヨーク日本国総領事館	職員

在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」

邦人・日系人 高齢者問題協議会アドバイザー一覧（2006年3月24日現在）

渋谷田鶴子 Ph.D.	コロンビア大学社会福祉学部 教授
竹友安彦 M.D.	アルバート・アインシュタイン医科大学 名誉教授
小泉きよ香 Ph.D. CHES	ブルックリンカレッジ 健康教育学部 助教授
山田哲司 Ph.D.	ラトガーズ大学 経済学部 医療経済学 教授
溝田弘美 Ph.D.	高齢社会を良くする女性の会ニューヨーク支部 代表

ii) 調査で寄せられたコメント(大要)

内容	件数
法律関係(医療関連)	27件
<ul style="list-style-type: none"> * アメリカの介護保険は高額な上、70歳を超えてから申し込みをしようとしたら断られた。 * 国民年金も、国民保険も入っていないので、日本に帰っても受けられないと思う。 * 日本にいる姉が私のところに来て同居した場合、医療保険はどのように受け取れるのか。 * 日米共に、介護保険制度について、何も知らない。 	
法律関係(遺言関連)	9件
<ul style="list-style-type: none"> * もし遺産が残ったら、間違いなく相続人に渡せるか。 * 日本にいる甥や姪に遺産を残したい。 * 死後は散骨して欲しい。 * Willがよくわからない。 	
法律関係(ステータス関連)	17件
<ul style="list-style-type: none"> * 将来日本に帰りたいが、そうすると妻子を米国に残すことになってしまう。 * 永住権のままにいるか、市民権を取るか、迷っている。 * アメリカのように、日本も二重国籍を認めるべきだ。 * 日本にアメリカ人の夫と移住する場合、夫のビザはどうなるのか。 	
収入・経済状態関連	100件
<ul style="list-style-type: none"> * 収入がない。預金もない。 * 日本の物価が高すぎて、帰りたくても帰れない。 * 年金の額が知りたい。 * 経済的にどうやってやっていくのか。 * 地域のナーシングホームは、月10万ドルするので入れない。 * 保険が高すぎて入れない。 	
高齢者住宅、ナーシングホーム関連	98件
<ul style="list-style-type: none"> * アメリカのナーシングホームはいくらぐらいかかるのか。 * 日本国籍がないので、日系のナーシングホームに入りたい。 * 日本語によるナーシングホームがあればいいと思う。 * 忙しい子供たちの迷惑になりたくない。日系のホームに行きたい。 * ナーシングホームでは日本食がでない。 * 日本語が通じ、きめの細かいサービスが受けられるホームが欲しい。 	
医療	32件
<ul style="list-style-type: none"> * 怪我や病気による、老化の加速が心配。 * ビタミンや栄養をしっかりと取り、健康な老後を過ごしたい。 * 日本で人間ドックを無料で受けてたい。 * 医療費があがることで、十分な治療が受けられない。 	
日常生活(移動関連)	14件
<ul style="list-style-type: none"> * 郊外に住んでいるので、マンハッタンで行われる行事には参加できない。 * 車の運転ができなくなったときにどうするか。 * 歩行が困難。 * 車を自分で運転しないと、買い物にも病院にも行けない。 	
日常生活(ソーシャルネットワーク、サポート)	76件
<ul style="list-style-type: none"> * バイリンガルのケースワーカーが、家庭訪問をして欲しい。 * 周りにいる友人に助けられている。 * 郊外に住んでいる人へのソーシャルネットワークが必要では。 	

在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」

<ul style="list-style-type: none"> * 子供がいないので、世話をしてくれる人がいない。 * もっと日系老人のコミュニティーやイベントがあって欲しい。 	
協議会への支援	39 件
<ul style="list-style-type: none"> * このような調査が行われることはすばらしい。 * ぜひとも実現させてください。 * ぜひこの問題の活動を広げて欲しい。 * 余生をNYで送るつもりなので、いよいよのときに連絡するところがあるのは心強い。 * 政府機関の協力を得て、どんどん実行に移して欲しい。 	
協議会への疑問・提言	4 件
<ul style="list-style-type: none"> * 協議会に参加する人は、心を持って行動して欲しい。 * 今頃このような調査が行われるのは遅すぎる。 	
感情(不安、悩み、迷い、考えていない、など)	108 件
<ul style="list-style-type: none"> * あまり考えたくない。 * 家財道具を捨てられない。 * 現在特に考えていない。 * 一人になったので、さびしい限り。 * アメリカ人社会で孤立することが心配。 * 親の世話のために帰国をすることを決意した。が、日本になじめるか心配。 * 私の家族(夫と子供)は日本語を話さないで、コミュニケーションが取れるか心配。 	
その他	51 件
<ul style="list-style-type: none"> * 日本政府が海外在住邦人に向けて窓口を開いて欲しい。 * 領事館が日本人高齢者に向けてやっていることは何でしょうか？ * 日本の方が決めの細やかなサービスを受けられるし、日本食が食べられる。 * 関連情報をウェブで公開して欲しい。 * 自分のことよりも、日本に一人でいる母のことが心配。 	

iii) ニューヨークエリアにおける、地域の日系団体一覧

<p>団体名：ニューヨーク日系人会 (JAA) <i>The Japanese American Association of New York, Inc.</i> 15 West 44th Street, 11th Floor, New York, NY 10036 Tel.: 212-840-6942, Fax: 212-840-0616</p>	<p>ウェブサイト：www.jaany.org</p>
<p>歴史と活動内容： 1907年、医師・高見豊彦博士がコーネル大学の学生であったとき、名前のない日本人の遺体を解剖するにあたり、日本人の墓地と相互扶助の必要性を感じ設立した、「日本人共済会」をルーツとしている。その後、1914年に「紐育日本人会」(高峰譲吉会長)となり、41年の日米開戦で米国政府に解体・凍結されるまで、当地邦人の統一団体として発展していった。</p> <p>1946年「財団法人・日本救済ニューヨーク委員会」が発足、敗戦下の日本の窮状を救うべく「故国同胞を、金品を以って支援す」を目的に、ララ (LARA-Licensed Agency for Relief in Asia) を通じて、295トンにも上る粉ミルクや粉卵、綿布などの物資を当時の価格で16万ドル相当分を5年間にわたって送り続けた。その後、日本の復興と共に、「祖国救援」から「当地在住日系人・日本人の福祉向上と相互扶助」へとその目的を移し、50年11月名称を「ニューヨーク日系人会」とし、52年には並存した「紐育共済会」を吸収し、同年、日米開戦で凍結されていた「紐育日本人会」の活動が米国政府により解除、「ニューヨーク日系人会」に引き継がれ、当時の日系人・日本人社会を代表する唯一の総合団体となり今日に至っている。1994年、当会一層の活発化を図るため、現住所への移転と共に「ニューヨーク日系人会文化福祉センター」を開設した。</p> <p>現在、ニューヨーク日系人会は、ニューヨーク、ニュージャージー、コネチカット州に在住の日系人・日本人の社会福祉の充実、相互扶助と親睦、日本文化の普及を目的とした、米国政府およびニューヨーク州、市公認の非営利社会福祉団体である。移民、遺言 健康医療や諸問題への無料相談、高齢者への日本食の昼食会やランチデリバリー、日本人墓地の管理と墓参会、次世代を担う学生への奨学金制度、日本語教育、スポーツ大会、美術展、カルチャー教室のほか、コミュニティーへの会場提供など、日本人社会のコミュニティー・センターとしての役割を果たしている。在ニューヨーク日本国総領事館をはじめ米国政府機関や民間諸団体とも緊密な関係を保ちながら、常により良いコミュニティー・サービスを目指している。日系人会は会員(個人および法人)の会費や寄付、募金活動の収益等で運営されている。</p>	
<p>高齢者向けサービス(一般会員向け): 無料相談室(法律、税金、健康・医療) 昼食会&ランチデリバリー(月2回) バス旅行(季節) 講演会 イザベラ高齢者センターと提携</p>	
<p>団体名：日系高齢者援護会 (JAHFA) <i>The Japanese American Help for the Aging, Inc.</i> 15 West 44th Street, 11th Floor, New York, NY 10036</p>	<p>ウェブサイト：なし</p>
<p>歴史と活動内容： 1972年に高齢者のサービスを受ける権利の主張や情報提供を日本語で援助する事を目的に、日系コミュニティー6団体(Asian Americans for Action, Japanese American Association of New York, Inc. Japanese American Citizens League-New York Chapter, Japanese American United Church, New York Buddhist Church and Niko Niko Club)によって設立され、ニューヨーク日系人会に事務所を置いた。葬式から買い物、書類の手続き、施設の斡旋、訪問などをボランティアで行っていたが、最近は日系人会のソーシャルサービス部がその活動を行っている。</p>	
<p>高齢者向けサービス：ニューヨーク日系人会が実施</p>	

在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」

<p>団体名：日米ソーシャルサービス (JASSI) <i>Japanese American Social Services, Inc.</i> <i>100 Gold Street Lower Level, New York, NY 10038</i> <i>Tel.: 212-442-1541, Fax: 212-442-1541</i></p>	<p>ウェブサイト：www.jassi.org</p>
<p>歴史と活動内容： 日米ソーシャルサービス(Japanese American Social Services, Inc.)は、1981年に設立されて以来、ニューヨーク周辺に住む日本人及び日系人を対象にソーシャルサービスを提供している非営利団体である。スタッフはそれぞれ専門の訓練、教育を受けており、その点においては東海岸唯一のプロフェッショナルなソーシャルサービス提供団体であるといえる。 米国に来たばかりの人にも、長年住んでいる人にとっても、日本とは社会的状況から文化、習慣まで全く異なるニューヨークで生活していく中で起こる問題は、複雑で避けられない場合が多い。JASSIでは、ボランティアの協力のもと、日米両国語を話すスタッフがこのような日常の様々な問題の解決に援助を使命とした活動を行っている。なお、JASSIのサービスはこれまで全て無料で行われている。ニューヨーク市高齢者福祉局から補助金を受け、高齢者への昼食会やランチデリバリー、公的援助への申請手続き等を行っている。</p>	
<p>高齢者向けサービス： 敬老会 ランチデリバリー</p>	
<p>団体名：バッファロー日本人の会 (JGB) <i>Japanese Group of Buffalo</i> <i>P.O. Box 1024</i> <i>Williamsville, NY 14231</i></p>	<p>ウェブサイト：www.geocities.jp/jgbtroika/</p>
<p>歴史と活動内容： 45年ほど前に、「バッファロー婦人会」として発足。その間、名称を変え、また会員も婦人だけに限らず、家族世帯に広げて活動している。2006年3月現在、113世帯の会員で構成されている。</p>	
<p>高齢者向けサービス（一般会員向け）： 新年会、懇親会 夏のピクニック 一日領事館支援 クラブ活動（料理、手芸、作動、園芸）</p>	
<p>団体名：フィラデルフィア日本人会 (JAGP) <i>Japanese Association of Greater Philadelphia</i> <i>P.O. Box 31806</i> <i>Philadelphia, PA 19104</i> <i>Tel.: 215-840-4645</i></p>	<p>ウェブサイト：www.jagphilly.org</p>
<p>歴史と活動内容： フィラデルフィア地域の日系コミュニティーに奉仕する非営利団体で、地域の日本人間の交流、地域に移転してきた日本人への情報提供、地域の日本人学生への支援、日米文化の理解を府負けるためのプログラムの実施や日米文化交流の促進させるためのプログラムを実施している。</p>	
<p>高齢者向けサービス（一般会員向け）： First Week Lunch 各種セミナー ワークショップ 身寄りのない日本人高齢者への支援 邦人保護サービス（日本政府より依頼を受け、フィラデルフィアおよびその周辺地域で在ニューヨーク日本国総領事館と協力し、在留邦人ならびに邦人旅行者に対して行う保護行為）</p>	

在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」

<p>団体名：プリンストン日系人会（PJA） <i>Princeton Japanese Association, Inc.</i></p>	<p>ウェブサイト：www.pja-nj.org</p>
<p>歴史と活動内容： ニュージャージー州プリンストン近郊に住む日本人家族のための交流クラブ。2004年に正式発足し、ボランティアスタッフによって運営されている。2005年2月にニュージャージー政府より非営利団体（NPO）として正式に認可された。現在は、新年会、セミナー、観劇会、食べ歩きクラブといった活動を行っている。また、会員をメーリングリストに登録し、会合案内、ローカル情報や催し物、質問、経験談、問い合わせ、求人情報、売買情報などを、Emailにて発信している。</p>	
<p>高齢者向けサービス（一般会員を含む、今後にむけて準備中）： 医療機関の通訳代行サービス 買い物代行サービス 食事サービス</p>	
<p>団体名：ニューヨーク仏教会 <i>The New York Buddhist Church</i> 221-332 Riverside Dr. New York, NY 10025 Tel.: 212-678-0305, Fax: 212-662-4502</p>	<p>ウェブサイト： www.newyorkbuddhistchurch.org</p>
<p>歴史と活動内容： 1938年、ニューヨーク仏教会は、Seki Honzen 僧侶とその妻、信者数名によって、仏教の教えを、アメリカで最も人口密度の高いここNYに広めるため、当時まだなかった浄土真宗仏教センターを開設した。創立者らの願いであった仏教の教えの布教は、今日に至ってはコミュニティーに根ざした大きな活動に発展している。高齢者に対しては、定例の敬老会や家庭訪問や病院訪問なども行っている。</p>	
<p>高齢者向けサービス： 敬老会 家庭訪問 病院訪問</p>	
<p>団体名：日米合同教会（JAUC） <i>The Japanese American United Church</i> 255 Seventh Avenue, New York, NY 10001 Tel.: 212-242-9444, Fax: 212-242-5274</p>	<p>ウェブサイト：www.jauc.org</p>
<p>歴史と活動内容： 1893年オレゴン州からきた自由メソジスト教会の岡島金弥氏が、ナンシーE キャンベル女史（日系人会の創始者高見豊彦博士の育ての親）と洗礼教会のディクソン牧師の援助にて、ブルックリンのサンドス街に16人の日本人青年と日本人メソジスト教会を設立した。その後、広瀬由助牧師によって1897年に始まったニューヨーク教会と、1908年に始まった改革派ニューブラウンズウィック神学校とが1953年に合同、日米合同キリスト教会となり、現在もさまざまな教会活動を続けてきている。数あるサービスの一環として、イザベラ・ホームや高齢者の家庭訪問など、教会のメンバーに限らず、行っている。</p>	
<p>高齢者向けサービス： 家庭訪問</p>	

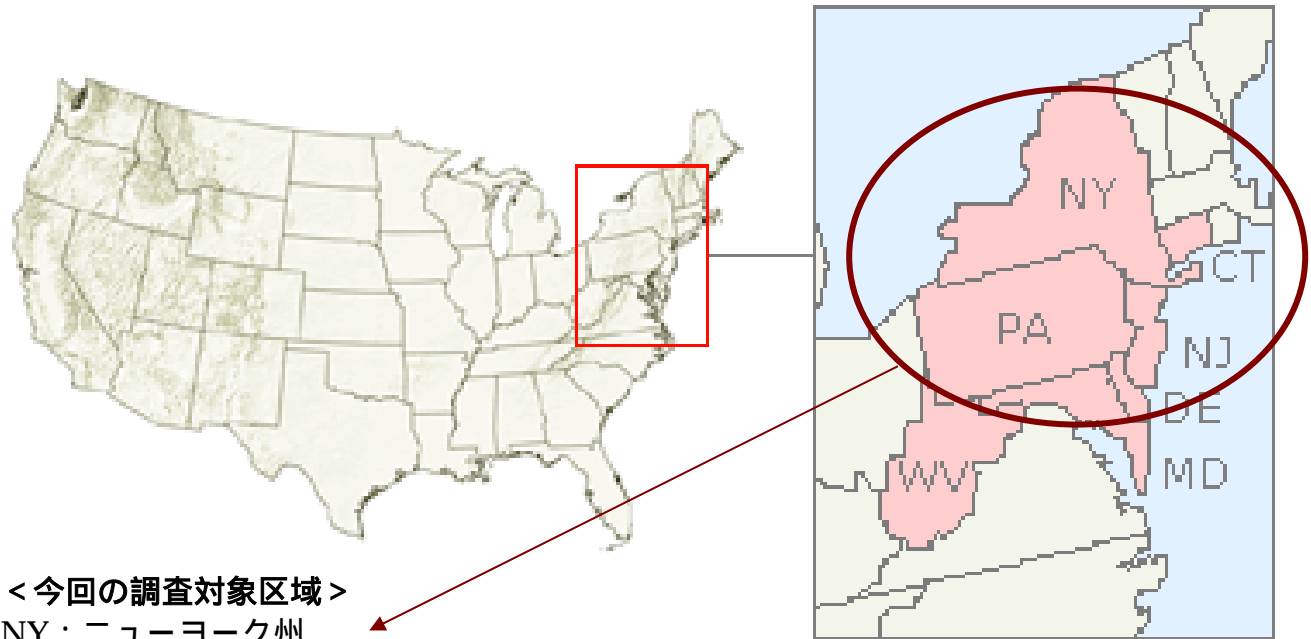
在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」

<p>団体名：日系市民協会ニューヨーク支部 (JACL) <i>The New York Chapter of the Japanese American Citizens League</i> 75 Grove Street Bloomfield NJ 5641 Tel.: 973-68-1441</p>	<p>ウェブサイト：www.nyjacl.org</p>
<p>歴史と活動内容： 1944年に、強制収容所から出てニューヨークに渡った日系二世と、ニューヨーク生まれの日系二世が、1929年に西海岸で発足した日本人に対する差別と人権を守るための日系市民協会（JACL: The Japanese American Citizens League）のニューヨーク支部として設立。人種差別反対と人権擁護を訴えてきた。最近では生活の質の向上を目的に、活動をしている。</p>	
<p>高齢者向けサービス：</p>	

iv) 用語解説（アメリカの社会保障と本研究における地域の区分）

<p>メディケア</p>	<p>連邦政府が管轄する、65歳以上の高齢者用医療保険。通院であれば長期にわたってカバーがされるが、病院やナーシングホームの費用は、最長で3ヶ月までしかカバーされず、また在宅ケアのカバー率も低い。処方箋薬については、2006年1月から、民間企業を通じてカバーされるようになった(Part Dと呼ばれる)が、個々人でPart Dの加入費を支払わなくてはならないということと、薬代が思ったよりも安くない場合などがあり、加入者の数は伸び悩んでいる。</p>
<p>メディケイド</p>	<p>州政府が管轄する、低所得者用の医療保険。極少額の薬代や一部の治療費を除き、保険代、治療費、歯科治療費、入院費、ナーシングホームの費用、在宅ケア、など多岐にわたってカバーをする。給付対象の基準は州によって若干異なるが、ニューヨーク州の場合、一人暮らしの65歳以上の高齢者の場合、一年間の収入が8,304ドル以下で、不動産や株、車などの資産を持っていない者である(2006年1月現在)。</p>
<p>ソーシャル セキュリティ</p>	<p>アメリカの公的年金。</p>
<p>フードスタンプ</p>	<p>低所得者に対し、食料を買うための援助として、定額が支払われる。現金で支給をすると、そのお金が食料を買うために使われるかどうか分からない、という理由から、プリペイドカードのような形式を取っている。</p>

v) 本研究の調査対象区域：ニューヨークエリア³⁸



< 今回の調査対象区域 >

- NY：ニューヨーク州
- NJ：ニュージャージー州
- CT：コネチカット州
- PA：ペンシルバニア州

ニューヨーク市	マンハッタン、ブルックリン、クイーンズ、ブロンクス、スタテンアイランドの 5 区からなる。日本人に限らず、多くの民族が集まる地区。
ロングアイランド	マンハッタンの東側にある島。3 つの行政区に分かれ、ニューヨーク市が管轄する、ブルックリン区、クイーンズ区その他、ナッソウ郡とサフォーク郡から成る。本研究ではナッソウ郡とサフォーク郡を合わせて「ロングアイランド」と呼んでいる。
ウェストチェスター	マンハッタンの北部に位置する郡で、以前より日本人の駐在員家族が多く住んでいることで知られる。
ニューヨーク州その他	ニューヨーク州のうち、ニューヨーク市、ロングアイランド、ウェストチェスターを除く、全地域。北部はカナダに隣接している。
ニュージャージー州北部	ニュージャージー州の中で、ハドソン川をはさんでマンハッタンに隣接する。フォートリーを中心に、日本人が多く住んでいる。郵便番号の上 2 つが 07 (例：07002) の地域。
ニュージャージー州中部	プリンストンを中心とし、郵便番号の上 2 つが 08 (例：08112) の地域。
コネチカット州	コネチカット州全域
ペンシルバニア州	ペンシルバニア州全域

³⁸ 地図は、ニューヨーク日本国総領事館ホームページ (www.cgj.org/jp/l/03.html) より

在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」

vi) 調査用紙（日本語・英語）

在米邦人・日系人の「高齢者問題に対する意識調査」
2006年3月 発行

ニューヨーク日系人会
邦人・日系人高齢者問題協議会
The JAA Committee on Aging Issues
15 West 44th Street, 11th Floor
New York, NY 10036
電話 212-840-6942